

令和3年度 事務事業総点検表（1次評価）

経済 局

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成度		
																		R2	R1						H30	当該年度の目標値の算出根拠
産業政策課	1	静岡市クリエイター海外販路獲得支援業務	H 30 -	市(委託)	次世代の文化・クリエイティブ産業の担い手を育成するため、海外の先進デザイナーと連携し試作品等を製作することにより、海外展開を支援する。	市内のクリエイターと海外(ヨーロッパ)のデザイナーをマッチングし、試作品を製作する。	海外のデザイナーと市内クリエイターのマッチング件数	2件	2件	一般	3,300	—	3,300	0.3	0.0	マッチングによる試作品数	4点	5点	4点	4点	4点	4点	A	A	市内クリエイターと海外デザイナーのマッチング件数2件(目標2件)、試作品制作数4点(目標4点)といずれも目標を達成している。新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等、地政学リスクを伴う中でも、所定の期間、金額で事業を遂行したため。	クリエイターと海外デザイナーのマッチングから試作品制作、海外テストマーケティングまでを単年度で実施するのは非常に期間が短い。事業報告を考えるとテストマーケティングは1ヶ月程度しか実施できず、効果検証を行うのが困難。クリエイターの海外販路開拓については、静岡市文化・クリエイティブ産業振興センターの事業内容と通ずるところがあり、試作品展示など連携可能性を模索していく。
産業政策課	2	清水港後背地における地域経済の活性化検討事業	-	市(直営・委託)	清水港後背地における地域経済の活性化を図る施策を検討するための調査	中部横断自動車道の開通を控えた状況下で、物流・観光・農業の各方面から地域経済の活性化を検討する。	①業務委託の実施 ②進捗管理	①実施 ②受託者との意見交換等の実施	①実施 ②受託者との意見交換等の実施	一般	10,000	—	9,900	0.3	0.0	清水港後背地における地域経済の活性化に向けた方向性の検討	方向性の検討	観光・交流分野における調査の実施	—	—	—	—	A	A	国、県、関連業界の動向等を踏まえた構想・事業プラン案の作成ができたため。	本事業により検討した成果は、本年度改訂予定の産業振興プランに反映させ、進捗管理を行っている。
産業政策課	3	産業功労者表彰事業	-	市(直営・委託)	技能功労者を表彰することにより、産業の活性化と優れた技術の継承を啓発する。	市内に在住の60歳以上の優れた技能を持ち、産業の向上に貢献した者を表彰する。	①候補者募集の周知に利用した媒体数 ②選考委員会実施回数 ③表彰式開催回数	①3媒体(広報紙、HP、チラシ(1,700枚)) ②1回 ③1回	①3媒体(広報紙、HP、チラシ(1,700枚)) ②1回 ③1回	一般	651	—	523	0.2	1.0	表彰者数	26者	24者	25者	28者	24	A	A	応募申込み件数が例年をやや下回る結果となったが、申込み分について適正に審査を行い、概ね目標どおりの表彰件数を達成できたため。	応募条件等をわかりやすく周知PRするとともに、市の広報媒体(HP、広報紙、チラシ等)の活用のほか、関係団体との連携を通じ、効果的な情報発信に取り組んでいく。	
産業政策課	4	産業振興プラン推進事業	-	市(直営・委託)	本市産業振興の基本計画である第2次産業振興プランの推進状況を把握する。	①景況調査の実施 ②市内総生産額速報値の算出 ③産業活性化懇話会の開催	①景況調査の実施 ②市内総生産額速報値算出 ③進捗管理の実施	①4回 ②4回 ③実施	①4回 ②4回 ③実施	一般	2,821	—	2,632	0.4	0.0	①景況調査報告会等の情報発信 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	A	A	それぞれの目標を達成するとともに、その内容を踏まえ、コロナ禍での臨時経済対策の検討・立案等に活用できたため。	引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内・市外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努めていく。	
産業政策課	5	こどもクリエイティブタウン管理運営事業	H 24 -	市(直営・委託)	こどもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、自主性や創造性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶ。	①講座形式のものづくり体験等 ②模擬店舗形式での仕事体験等 ③商店街、企業との連携による仕事体験等	①指定管理料支払事務 ②定例会(12回)を通じた管理運営に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②定例会への参加	①円滑に事務処理が実施できた ②定例会へ参加した	一般	110,374	—	110,369	0.4	0.0	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②97.4%	①6,605人 ②98.2%	①106,370人 ②96.6%	①112,435人 ②97.4%	①指定管理業務仕様書で定める指標を目標値に設定した。(施設の入居可能人数を考慮し設定。)②過去3か年の平均値を目標値に設定した	①13,012人 ②99.7%	①B ②A	A	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、施設の収容率が50%未満となるように入館制限を行ったため、年間利用者人数は目標達成に至らなかった。しかし、どの講座も募集人数を大きく上回る応募があるなど、コロナの影響を除けば業務は適正に実施できており、満足度調査では例年同様高い評価を得られたため。	利用者、講師双方の安心安全を第一に考えつつ、入館制限を独自ガイドラインに基づき徐々に緩和する中で、効果的な広報を実施し利用者増に努めていく。
産業政策課	6	圏域経済拡大支援事業	R 2 -	市(直営・委託)	しずおか中部5市2町中核連携都市圏事業として、首都圏への販路拡大事業等を実施する。	①テストマーケティングでの実施 ②BtoB(シエフと生産者)マッチングの実施 ③イベント実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①3件 ②受託者との定期的な情報交換	①3件 ②実施	一般	30,000	—	23,975	0.3	0.0	継続取引件数	21件	18件	—	—	公募により集める想定商品数70品の3割の商品が継続取引となることを目標値として設定した。	23件	S	S	テストマーケティングでのフィードバックを丁寧に行ったことにより、出品者の継続取引につながり、目標件数を達成することができたため。	引き続き、より多くの事業者が積極的に参加できるよう工夫するとともに、消費者を巻き込んだ情報発信などより効果的なプロモーションに努めていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度	
																		R2	R1	H30						当年度目標値の算出根拠
産業政策課	7	移住就業支援交付金	H 31 -	補助等(市・交付先)	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的とする。	東京圏から静岡市に移住して就業又は起業した者に対し、予算の範囲内において、移住・就業支援金を交付する。	交付金交付事務の円滑な実施	遅滞なく交付金を交付	実施	一般	5,000	—	11,000	0.4	0.0	東京圏からの移住件数	5件	3件	—	—	昨年度の補助金交付実績(3件)を勘案して、年間5件を目標値として設定した。	13件	S	S	令和3年度からのテレワークも対象とする等の要件緩和により、幅広く補助金制度が利用されたため。	本市企業への就業要件による補助制度の利用が進むよう、企業に向けた周知を継続していく。
産業政策課	8	産業情報化推進事業	-	補助等(市・交付先)	本市における情報産業の振興と既存産業の情報化を促進することにより、地域経済の活性化を図る。	特定非営利活動法人静岡情報産業協会に対し助成を行い、地域の情報産業の育成強化と産業界の情報化を促進する。	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②8回	①事務処理の円滑な実施 ②8回	一般	4,050	—	3,913	0.4	0.0	①情報化の立案・推進に役立つ情報が得られた講座参加者満足度の割合 ②技術研修・人材育成に関する講座参加者の満足度の割合	①90% ②80%	①92% ②82%	①87% ②77%	①97.8% ②86.6%	① ②	90.7% 91.8%	①A ②S	A	計画どおり事業を実施し、両講座ともに目標を達成したため。	引き続き、協会と連携を図り、企業ニーズに応じた講座テーマの設定や内容の充実など効果的な事業運営に努めていく。
産業政策課	9	文化・クリエイティブ産業振興センター管理運営事業	-	市(直営・委託)	文化・クリエイティブ産業の活性化を通じ、新産業の創出や地域の賑わいづくりを行う	①大道芸、劇団などのパフォーマンスアーツを支援する取組 ②クリエイターの集積と育成を図る取組 ③文化・クリエイティブ産業を振興するための啓蒙・啓発を進める取組(展示会・セミナー等) ④企業とクリエイターとのマッチングを促進する取組	①指定管理関係業務(協定締結、年度評価、指定管理料支払業務等) ②セミナー・展示会等の開催 ③管理運営に係る指導、助言	①円滑に事務処理が実施できた ②定例会への参加 ③随時実施した。	①円滑に事務処理が実施できた ②定例会への参加 ③随時実施した。	一般	85,755	—	85,003	0.5	0.0	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積(クリエイターの市内事務所開設数)	①40,000人 ②90% ③5件 ④3者	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	①42,975人 ②86% ③6件 ④3者	①38,102人 ②86% ③30件 ④3者	指定管理業務仕様書【R1～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去の実績等を踏まえて各指標を設定。)	①38,191人 ②86% ③10件 ④5者	①A ②A ③S ④S	A	新型コロナウイルスの影響を受け、利用者数及び利用者満足度は目標を下回ったが、高い水準を維持しており、クリエイターと企業とのマッチングやクリエイターの集積は目標を上回る実績を上げているため。	SNS(特にインスタグラム、フェイスブック)による効果的な情報発信に注力し、利用者数増加を図るとともに、利用者満足度が高い傾向にあるワークショップ等の事業を実施することで未達目標の達成を図っていく。CCC登録クリエイターの積極的な活用を図り、ネットワーク構築を支援することで、マッチングや集積についても更なる実績向上を目指していく。
産業政策課	10	健康・食品産業推進事業	-	補助等(交付先)	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	①(公財)静岡県産業振興財団への補助金交付 ②担当者会議への参加	①補助金交付事務 ②担当者会議への参加(3回)	①事務処理の円滑な実施 ②会議への参加	①事務処理の円滑な実施 ②3回	一般	2,000	—	2,000	0.2	0.0	市内企業の商品開発件数	4件	3件	3件	4件	補助金交付先団体は、市内企業支援の新商品開発や機能性表示制度の普及及び利活用を進めるために、セミナー開催や企業訪問を実施している。その成果指標として静岡市内企業が同団体を利用して商品を開発した件数とした。目標値としては過去3年の平均値である3件を予想値として算出し、それを上回る4件として設定した。	5件	S	S	支援企業に対して、専門的なアドバイザリーやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	事務局である(公財)静岡県産業振興財団と連携して、企業ニーズなどの情報収集を図っていく。
産業政策課	11	商工会議所小規模事業指導補助金	-	補助等(交付先)	商工業者に対し、組織強化・経営指導等の支援を行い、産業の発展と地域活性化を図る。	小規模事業者を対象とした各種支援事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	17,451	—	17,451	0.2	0.0	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,517件 ②1,911人	①10,829件 ②1,644人	①11,539件 ②1,895人	①12,185件 ②2,195人	①小規模事業者への支援促進のため、指導の強化を目指している。市内事業者数が減少していく中、安定した支援の継続が必要であるため、指導件数の維持を目標に設定。目標値には巡回・相談指導件数の直近3か年の平均11,517件を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、商工会議所が実施する各種講習会の参加人数の維持を目標に設定。目標値には参加人数の直近3か年の平均1,911人を設定した。	①9,031件 ②1,359人	①B ②B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により巡回・相談指導及び講習会を一部中止したため、昨年度より実績が減少したが、補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。	引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。
産業政策課	12	商工会議所国際経済振興事業補助金	-	補助等(交付先)	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図る。	国際経済振興事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	450	—	170	0.2	0.0	海外進出セミナー及び海外産業経済ミッション派遣参加人数	72人	66人	36人	79人	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図るため、事業の継続実施が必要ことから、事業への参加人数の維持を目標とする。目標値には、2か年の平均値72人を設定(新型コロナウイルスの影響を大きく受けたH31を除く)。	47人	C	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部セミナーを中止したため、全体の参加者は減少したが、オンラインを活用した実施分については、例年並みの参加者数を達成できたため。	引き続き、商工会議所と連携し、海外進出を希望する事業者のニーズに対応したセミナーを展開していく。

① 所属 課名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工				⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成度				
																		R2	R1	H30			当該年度の目標値の算出根拠			
産業政策課	13	商工会議所人材能力開発事業補助金	-	補助等(交付先)	本市の中小商工業経営者及び経営幹部の資質向上を目指し、地域経済の活性化を図る。	人材能力開発事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	900	-	750	0.2	0.0	中小企業経営者・経営幹部向け研修(経営塾)の参加人数(公開講座参加者を含む)	43人	41人	18人	45人	43人	A	A	参加者から経営者、管理職に必要な知識を学ぶことが出来たと好評であり、事業の目的を達成できたため。	引き続き、商工会議所と連携し、事業の周知PRを徹底するとともに、参加者のニーズに応じた研修テーマの設定や内容の充実を図っていく。	
産業政策課	14	商工会小規模事業経営支援事業補助金	-	補助等(交付先)	本市の小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業・地域の商工業を振興する事業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。	小規模事業者の経営改善普及事業等を実施する商工会に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	16,106	-	16,106	0.2	0.0	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①1,555件 ②125人	①1,687件 ②115人	①1,405件 ②113人	①1,706件 ②138人	①1,990件 ②131人	①S ②A	S	巡回・相談指導件数及び講習会参加人数ともに目標を大きく上回ったため。	引き続き、相談指導や講習会等を通じ会員の実態やニーズ把握に努め、ポストコロナを見据えた新分野展開、業態転換等への取組支援を図るよう商工会と連携していく。	
産業政策課	15	中小企業組織化支援事業補助金	-	補助等(交付先)	中小企業協同組合等に対し、組織・事業・経営の指導等の支援を行い、中小企業の健全な発展を図る。	事業を実施する静岡県中小企業団体中央会に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助金交付事務に係る指導・助言の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	一般	1,158	-	1,158	0.3	0.0	①組合設立相談件数 ②経営革新相談件数	①115件 ②90件	①115件 ②90件	①111件 ②88件	①108件 ②82件	①115件 ②90件	A	A	中小企業団体中央会と連携して事業を滞りなく実施し、目標値を達成したため。	中小企業団体中央会・本市・県等と連携し、組合の設立相談や情報発信を行っていく。	
産業政策課	16	新産業開発振興機構補助金	-	補助等(交付先)	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることで、新事業の創出を図る。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①補助金交付事務 ②事業実施に係る報告書確認 ③異業種交流会への参加	①事務処理の円滑な実施 ②随時 ③3回	①事務処理の円滑な実施 ②随時 ③3回	一般	5,840	-	5,840	0.2	0.0	①事業化に向けたプロジェクト数 ②企業巡回相談件数 ③産学官交流会開催数	①1件 ②229件 ③8回	①1件 ②209件 ③6回	①1件 ②280件 ③8回	①1件 ②198件 ③7回	①2件 ②47件 ③6回	①S ②C ③B	B	②については訪問回数を減らすことで、1企業へのフォローアップを厚くしたため、全体の件数としては減少し、③産学官交流会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標件数を下回ったが、①は今後広がり期待される新分野へのフォローを厚くするという方針のもと目標を達成できたため。	引き続き、機構と連携し、企業訪問等により企業側のニーズを積極的に発掘するとともに、大学等研究機関等とのマッチングを適切に図ることにより、効果的な事業の推進に努めていく。	
産業政策課	17	世界にはばたくクリエイター支援事業	-	補助等(交付先)	クリエイターの創作意欲を高めるため、海外展示会等への出展を支援し、クリエイティブ産業の振興を図る。	海外等展示会出展者への補助金交付事務	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	0件	一般	400	-	0	0.4	0.0	①補助金利用件数 ②補助制度を利用した出展による商談者数	①2者 ②10者/回	①2者 ②21.5者/回	①4者 ②17者/回	①4者 ②13.5者/回	0件	C	C	新型コロナウイルス感染症の影響による展示会等の中止等により、本事業の申請が無く、目標値に届かなかったが、その影響を除外し、本補助金の利用を検討する問い合わせには5件程度対応し、業務は適正に実施できたため。	新型コロナウイルスの終息とともに展示会等のイベントが開催されるようになれば本補助事業の利用機会が増加し目標は達成できると考えられる。新型コロナウイルス感染者が増加傾向にある中では、オンライン展示会への活用など周知することで利用を促していく。	
産業政策課	18	CSR活動表彰事業	-	市(直営)	事業活動の維持拡大と社会的健全性のある経営を実践する中小企業を表彰することで、当該企業の企業価値の向上、経営基盤や競争力の強化を図る。	CSR経営に積極的に取り組み、一定要件や評価基準を満たす市内中小企業を表彰する。	①専門委員会実施 ②表彰式の開催	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,012	-	862	0.6	0.0	①応募企業数 ②情報発信件数	①4社 ②7件	①2社 ②7件	①6社 ②7件	①4社 ②5件	①6件 ②7件	S	S	応募企業数、情報発信件数の双方において、目標を達成することができたため。	引き続き、様々な媒体と連携し、表彰企業の情報発信に努めていく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など								
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		合計	⑧事業費			⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
							指標名	当該年度の目標値		実績値	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)		決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度		
産業政策課	19	海洋産業クラスター創造事業	H 28 -	補助等(市・交付先)	平成28年5月に設立した「静岡市海洋産業クラスター協議会」を実施主体とし、海洋・水産関連産業分野における新事業創出及び既存事業の高度化を目指した活動を実施する。	①情報発信事業(シンポジウム開催、ウェブサイト運営) ②産学マッチング支援事業(アドバイザー設置など) ③人材育成事業(セミナー開催) ④事業化研究事業(事業化研究プロジェクト実施など)	①シンポジウム開催回数 ②アドバイザーによるマッチング支援 ③セミナー開催回数 ④研究プロジェクト組成数	①1回 ②実施 ③1回 ④1件	①1回 ②実施 ③1回 ④1件	一般	11,900	—	9,154	2.0	1.0	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①1件 ②1件 ③1件	①2件 ②3件 ③2件	①1件 ②1件 ③2件	①3件 ②8件 ③2件	①②③外部資金獲得の交付額に基づき、実施件数の上限と考えられる目標値を設定した。	①3件 ②4件 ③0件	①S ②S ③C	A	事業化件数については目標を達成することができなかったが、関係者間の連携強化により、マッチング件数及び産学共同件数は目標を上回る実績を上げることができ、事業化を目指した共同研究が着実に進められていると判断できるため。	引き続き、勉強会やメール会員制度等を通じて、様々な主体の巻き込みを図り、新規事業化案件の発掘に努める。また、事業化促進に向け、関係機関との連携を図り、研究開発、マーケティング分野など専門的な支援体制の強化を図っていく。	
産業政策課	20	地場産業宣伝事業	S 50 -	市(直営)	本市の地場産業界やその優れた商品をパンフレットにより宣伝PRし、地場産業への理解を深める。	伝統工芸パンフレットの作成、配布	①パンフレット増刷回数 ②各施設、イベント等での配布回数	①10,000枚 ②3回	①16,000枚 ②3回	一般	137	—	192	0.1	0.0	イベント等でのパンフレット配布枚数	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚	前年度と同規模の配布数を目標値とした。	7,000枚	S	S	S	静岡駅駿府楽市や駿府匠宿などの関連施設や市内イベント等での配布は目標に達しており、本市地場産業の効果的なPRが実施できているため。	配布場所を市内だけではなく市外に広げる等により、さらなるPRを実施していく。
産業政策課	21	特産品展示コーナー(駿府楽市)運営事業	H 3 -	市(直営・委託)	本市地場産品を市民ほか来静者へPRし地場産品の愛用促進と販路開拓を図る。	JR静岡駅構内の駿府楽市にある「特産品展示コーナー」において企画展を開催	①委託契約締結事務件数 ②履行状況報告回数	①1件 ②12回	①1件 ②12回	一般	16,481	—	16,478	0.2	0.0	隣接する駿府楽市での工芸品の年間売上金額	25,947千円	24,988千円	37,837千円	40,964千円	過去3年間の平均値の75%(コロナ禍の影響考慮)とした。	30,909千円	S	A	A	目標の売上金額を大幅に上回る事ができたが、展示内容やPR方法が前例踏襲的で、売上金額についてはコロナ情勢に左右されている部分が大いいたため。	効果的な新型コロナウイルス感染症対策を図り、来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備するとともに、駿府楽市の経営改善を踏まえた展示コーナーの運営方法を再検討していく。
産業政策課	22	伝統工芸等ものづくり事業者支援業務	R 2 -	市(直営・委託)	伝統工芸職人等がマーケティングの要素を取り入れ、各種プロモーション活動を行うことで経営の安定化や組織化ができるよう支援を行う。	既存商品ブラッシュアップや商品開発、各種プロモーション、販路開拓までを、プロデューサー指導のもと各種事業を実施	①委託契約締結事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②2回	①1件 ②2回	一般	4,094	—	3,993	0.2	0.0	①新商品試作品開発等点数 ②首都圏等展示会出展回数	①6点 ②1回	①8点 ②1回	—	—	①3者の参加が各2点ずつの開発試作等を想定し6点とした。 ②年度内に展示会出展は条件的に1回が限度。	①5点 ②1回	①B ②A	A	商品開発やブラッシュアップは充分時間をかけて、しっかりと行えた。販路開拓面では新型コロナの影響があり充分効果的な実施ができたとは言いえないが成果も出ているため。	まだ新型コロナの影響により、対面による販路開拓に難しさは残るため、SNS等によるプロモーションを効果的に実施していく。	
産業政策課	23	伝統工芸技術秀士顕彰・PR事業	S 50 -	市(直営)	本市の優れた伝統工芸の技術を継承するため優れた技術の保持者を顕彰し、そのPRを行う。	①伝統工芸技術秀士顕彰審査委員会を開催し、秀士の指定を行う ②これまで指定してきた秀士の業績をPRし、伝統工芸のPRを行う	①審査委員会の開催数 ②展示会でのPR回数	①1回 ②2回	①0 ②2回	一般	135	—	0	0.1	0.0	秀士の指定者数	1名	0名	0名	0名	H22以降は隔年1名、H29以降は指定者無となっている。今年度は1名の顕彰を検討する。	—	—	—	—	人材不足が主因だが新型コロナの影響も加味し顕彰者は無しとしたため。	技術保有職人の高齢化や物故による対象者の大幅な不足は慢性的課題であるため、対象者の幅を拡大を検討していく。
産業政策課	24	伝統工芸品産業育成・振興事業	S 50 -	市(直営・委託)	本市の優れた伝統工芸の新商品等を製作し宣伝・PRすることで、業界の育成、振興を図る。	「しずおか特産品まつり」の開催	静岡市特産工業協会との打合せ回数	3回	3回	一般	3,799	—	4,223	0.1	0.0	特産品まつりの来場者数	5,200人	2,500人	6,500人	6,700人	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	9,300人	S	S	S	新型コロナウイルスの影響がありつつも、折込チラシ数を増加したこと、ワークショップを充実させたことなどが功を奏し、目標を大幅に上回る来場者数を達成したため。	新型コロナウイルスの影響下でも、定着的なイベントとして認識されるよう、効果検証を適切に行ううえでコンスタントに事業を継続していく。
産業政策課	25	伝統工芸技術アーカイブ事業	H 31 -	市(直営・委託)	本市の伝統工芸技術で存続の危機にある技法を映像化等によりアーカイブし保存、継承を図る。	業界との調整により対象技法を選定し、映像化等によりアーカイブを行う	伝統工芸業界との調整回数	1回	1回	一般	4,060	—	2,796	0.2	0.0	映像化本数	2本	1本	—	—	2技術の選定、調整を十分に行うため年間2本を映像化することとした。	1本	C	B	B	アーカイブを予定していた技術者2名のうち1名が健康不良により実施できなかったが、1名の技術はアーカイブを実施でき一定の成果はあったため。	技術保持者である職人の高齢化による体調管理に不安があるため早めにアーカイブを実施していく。
産業政策課	26	地場産品体験学習事業	H 14 -	補助等(交付先)	小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げる。	小学生が行う「駿府匠宿」での創作体験学習に対する体験料の補助	①事業周知回数 ②補助金交付事務件数	①2回 ②42回	①3回 ②38回	一般	6,879	—	4,817	0.3	0.0	体験学習申込児童数	3,230人	2,126人	3,267人	3,199人	R2から、全学年が対象となったため、市立小学校に在籍する総児童数を6で除した人数の62%とした。	2,664人	B	B	B	コロナ禍で、学校からの申込件数が減少したため、各学校への本事業の申込案内等の再通知などの体験学習に関する情報共有を通じて、本事業の周知を図った。また、駿府匠宿と受け入れ体制の状況確認や新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために連絡を密に行うなど、より多くの児童に体験してもらうための対策を行ったため。	今年度から開館時間や休館日が変わったため、申込時に混乱がないよう調整していく。また、未実施校やコロナ前まで参加していた学校に対しても引き続き明確で効率的な周知を行っていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		⑧事業費	⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
							指標名	当該年度の目標値		実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名				当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値
産業政策課	27	地場産業後継者育成事業	H 13 -	市・補助等(直営・交付先)	地場産業界の後継者確保と後継者育成及び新規就業者の支援を行う。	①地域産業団体での最長3か月の現場実習を支援(短期支援事業) ②伝統産業で最長2年間の技術習得を支援(長期支援事業) ③物作りで生計を立てようとする者の独立を支援(独立支援事業) ④長期支援修了者を雇用した事業主を支援(雇用奨励金)	実習生への訪問	1人2回	1人2回	一般	9,060	—	7,742	0.3	0.0	新規制度利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①4人 ②2人	①2人 ②1人	①2人 ②—	①1人 ②—	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しているため。(同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。)	①3人 ②2人	①B ②A	B	技術習得支援(短期支援・長期支援)については、新規に6名を獲得し、計3名が年度内に長期支援利用に至ったが、一部、指導者とのマッチング不良があった実習者があり、目標数に到達しなかったが、独立支援については、新規利用者2名の獲得を達成し、伝統工芸業界の明るい兆しとなったため。	クラフトマンサポート制度は設立から20年以上経過しているため、業界の現状と乖離している部分の整理する必要がある。
産業政策課	28	地場産業支援事業	H 8 -	補助等(交付先)	地場産業の商品開発力の向上と後継者育成や技術保存のために各種事業を実施することで地場産業界の振興を図る。	ニューウェーブしずおか創造事業実施、伝統工芸技術保存講習会開催の経費補助	①補助金交付事務件数 ②報告書の提出	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	22,707	—	22,087	0.2	0.0	①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③講習会参加人数	①30点 ②5部門 ③35人	①22点 ②4部門 ③23人	①22点 ②5部門 ③37人	①33点 ②5部門 ③38人	①開発商品数は開発内容に大きく左右されるため30点とした。 ②講習会部門も指導者・後継者両者の激減の現実から5部門を超える事は非現実的である。 ③講習会参加者は37人から38人内で推移してきたが新型コロナの影響が予想され、受講対象職人の減少を鑑み35人を確保することとする。	①20点 ②5部門 ③36人	①C ②A ③A	B	ニューウェーブしずおか創造事業では開発内容は充分達成されており、保存講習会では部門、参加者数ともに目標を達成できているため。	伝統工芸技術保存講習会の講師高齢化による人材不足は避けがたく、中堅職人の選定を進めているが、ここでもやや人材不足が否めない。ニューウェーブしずおか創造事業の開発品の一層の商品化を図っていく必要があるがまだコロナの影響があり対面での販売促進が充分にとれないためネット環境での販売促進を進めていく。
産業政策課	29	早生広葉樹導入可能性調査事業	R 3 - R 3	市(直営・委託)	従来調達している木材以外の活用可能性調査を実施し、市内木工事業者の事業継続を安定させることにより、地場産業の振興及び地域経済の活性化を図る。	市内植樹に適した樹種の選定や木材としての利活用等の可能性を調査する。	①業務委託の実施 ②進捗管理	①実施 ②受託者との意見交換等の実施	①実施 ②受託者との意見交換等の実施	一般	7,000	—	6,200	0.4	0.0	市内において従来利用してきた木材(スギ・ヒノキ)以外の活用可能性の検討	活用可能性の検討	—	—	—	本業務は、市内木工事業者の事業継続の安定を目的としており、現状を的確に捉え、今後の施策を検討・実施していくため、「活用可能性の検討」を目標とした。	早生広葉樹に関する調査の実施	A	A	世界的な木の争奪戦「ウッドショック」の影響により、外国産広葉樹の供給が減少していることから、国産早生広葉樹の調査を実施し、木材としての活用可能性や植栽に関する知見を得ることができたため。	本事業の調査結果を踏まえ、国産早生広葉樹の植栽や維持管理等に関する情報を関係部署に提供し、実現に向け連携して行っていく。
産業政策課	30	静岡特産工業協会運営費補助金	S 46 -	補助等(交付先)	本市を拠点としている地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期する。	地域産業の振興や特産業界の向上、発展を期し、同協会の運営経費に対し助成	①補助金交付事務件数 ②事業実施状況の確認 ③履行状況確認	①1件 ②6回 ③1回	①1件 ②6回 ③1回	一般	25,182	—	25,182	0.2	0.0	ギフトショー(秋・春)商談件数	397件	184件	387件	618件	過去3年間の平均値の1%増を目標値とした。	257件	C	B	秋・春のギフトショー(10月・2月)ともに新型コロナウイルス感染症の影響で商談件数は大きく減少したが、秋・春のギフトショーを通じての成約金額はコロナ前と比較しても遜色ない成果が出ており、本市地場産品の販路拡大につながるものとなったため。	継続的な出展PRの成果により密度の高い商談が実現できている。今後これらの事業を実施する活動を継続的に支援していく。
産業政策課	31	地場産業フェスティバル開催補助金	R 3 - R 3	補助等(交付先)	伝統工芸品をはじめ地場産品の良さを再認識してもらい、PRと体験等により地場産業の振興を図る。	「地場産業フェスティバル」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数	①1件 ②2回	①1件 ②2回	一般	900	—	900	0.2	0.0	売上金額	3,500千円	—	—	—	初めての開催であるため、目標予測値とした。	6,000千円	S	S	お盆の時期に行われたこともあり、目標の売上金額を大幅に上回ることができたため。	静岡特産工業協会の50周年を記念した事業であるため、来年度以降の開催は予定していないが、本市地場産品のPRを継続していく。
産業政策課	32	サンダル宣伝事業補助金	S 41 -	補助等(交付先)	本市の地場産業であるサンダル製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	神戸展示会への出展支援	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数	①2件 ②2回	①2件 ②2回	一般	522	—	522	0.2	0.0	展示会での売上金額	7,4510千円	62,000千円	91,500千円	67,810千円	過去3年間の平均値の1%増を目標値とした。	66,570千円	B	B	新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による影響で商談件数が半減したこともあり、目標値を下回ったため。	近年は来場者数、成約高ともに減少しているが、衰退傾向にある履物業界において、業界最大の見本市に出展し、販路開拓、情報収集する意義は大きく、今後も継続支援していく。
産業政策課	33	静岡優良ツキ板展示大会開催補助金	H 6 -	補助等(交付先)	本市の地場産業であるツキ板業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「静岡優良ツキ板大会」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①2件 ②2回	①2件 ②2回	一般	1,164	—	1,164	0.2	0.0	展示会での売上金額	119,470千円	136,350千円	112,517千円	105,995千円	過去3年間の平均値の1%増を目標値とした。	148,078千円	S	S	世界的な木の争奪戦「ウッドショック」の影響により、市場に出回るツキ板用材が減少していることから、バイヤー側も原材料確保に困難するという事情もあり、目標の売上金額を大きく上回ることができたため。	売上金額は目標を大きく上回ったが、本市ツキ板の全国的PRと販路拡大のため今後も継続支援していく。
産業政策課	34	静岡伝統産業工芸展開催補助金	H 7 -	補助等(交付先)	本市の伝統工芸品の展示会を開催し、販売促進と伝統産業界の振興を図る。	①「静岡伝統工芸展」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	280	—	151	0.2	0.0	展示会での売上金額	1,541千円	—	1,059千円	2,023千円	減少著しい職人数の現状から過去の売上向上は困難なため「過去3年間」の平均とした	934千円	C	B	売上は減少したが新型コロナの影響が大きく外的要因が主因であるため。	出展団体や職人の減少が著しいが構造的問題であり解決は困難。展示会場等については変更の余地もあり今後検討を提案していく。

① 所属 課名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工				⑩ 成果指標(アウトカム指標)				⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
産業政策課	35	仏壇展示会開催補助金	H 8 -	補助等(交付先)	本市の地場産業である仏壇業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「シズオカ仏壇みやこメッセ」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	950	—	950	0.2	0.0	展示会での売上金額	46,047千円	27,720千円	48,960千円	61,460千円	過去3年間の平均値の1%増を目標値とした。	30,320千円	C	B	来場者の減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響をまともに受け、売上金額は目標値を下回る結果となった。しかし出展組合員数は同程度を保持しており、本市仏壇の継続的なPRは実施できたため。	売上金額は減少しているものの、販路拡大のための貴重な展示会であるため、今後も継続支援していく。
産業政策課	36	産業フェアしずおか開催補助金	H 8 -	補助等(交付先)	伝統工芸品の良さを再認識してもらい、地元産品のPRと愛用促進により、伝統工芸の振興を図る。	「産業フェアしずおか」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②事務局会議参加回数	①1件 ②5回	①1件 ②4回	一般	14,550	—	14,550	0.2	0.0	来場者数	32,000人	14,800人	77,800人	87,300人	R3も引き続き新型コロナウイルス感染症対策として瞬間入場者数を定員の約半数の4,000人に制限するため、想定滞在時間を1.5時間と予測して設定した。	30,600人	A	A	コロナ禍での開催は2回目となったが、来場者数が昨年度の2倍以上となり、本市の地場産品をPRすることができたため。	新型コロナウイルス感染症の対策としてキャッシュレス決済の導入や地場産品ゾーンに特化した満足度調査等を検討していく。
産業政策課	37	駿府匠宿運営経費	H 11 -	市(直営・委託)	今川、徳川時代から受け継がれてきた伝統工芸とその復興した近代産業をテーマにした体験型施設「駿府匠宿」を運営し、創作体験や各種展示を通じて、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供して、本市地場産業の振興を図る。	①「駿府匠宿」の管理・運営を指定管理者制度のもとに実施 ②本市伝統工芸や地場産品を体験できる場を提供	①協定締結事務件数 ②年度評価回数 ③定例会実施回数	①1回 ②1回 ③12回	①1回 ②1回 ③12回	一般	255,588	8,217	263,773	0.8	0.0	①創作体験者数 ②利用者満足度	①18,300人 ②90%以上	①14,093人 ②99.5%	①15,415人 ②99.5%	①18,283人 ②90.9%	①②指定管理業務事業計画書に規定する創作体験者18,300人、利用者アンケートによる満足度90%以上を目標値として設定した。	①22,512人 ②95.0%	S	S	創作体験者数、利用者満足度も目標値を大きく上回る結果であり、指定管理者変更に伴う各種見直し、リニューアルオープンによる成果が予想以上であったと評価したため。	体験利用者の増加により、感染症予防対策の強化が必要であり、指定管理者と協力して、ソフト対策とハード対策の両面から対策を講じ、安定した運営を継続していく。
産業政策課	38	静岡市事業者応援金支給事業	R 3 - R 3	市(直営・委託)	飲食店等の休業要請・時短要請や外出自粛等の影響により、売上が減少する事業者に対し応援金を給付し、事業の継続を図る。	売上が減少している事業者に対し、静岡県「中小企業者等応援金」に協調し、応援金を支給する。	応援金支給事務	遅滞なく応援金を支給	遅滞なく協力金を支給	一般	817,900	—	131,255	2.0	0.0	応援金支給件数	5,800件	—	—	—	市内事業者数39,000のうち支給要件を満たす事業者の上限を5,800/月と推計。2月分の支給であることから11,600件を上限とし、その5割を目標に設定	1711件	C	A	支給対象事業者数を上限値としており、見込みが過大であったため、実績は大きく目標を下回ったが、県応援金の協同制度とすることで、申請の手間をなくし、申請から振込までの期間を約10日にするなどの成果により、事業者からは好評であったためA評価とする。	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する緊急的な支援である。今後も同様な状況になった際は適切な緊急的支援を実施していく。
産業政策課	39	モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業	R 3 - R 3	補助等(市・交付先)	新型コロナウイルス感染症の収束期を捉え、市内対象店舗の消費拡大を促進し、市内中小店舗(小売業、飲食業、その他サービス業など)及びその取引先事業者(卸売業等)の売上早期回復を図る。	モバイル決済サービスを利用し、決済金額の最大20%(1回:上限1,000ポイント、期間:上限5,000ポイント)を還元する。	①契約締結事務 ②適切な進捗管理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	444,526	—	444,423	0.6	0.5	経済効果	25.2億円	—	—	—	ポイント還元率20%と想定還元額4.2億円から決済額を21億円と想定し算出。	35億円	S	S	消費喚起において目標を上回る経済効果を創出し、コロナ禍で停滞していた消費活動の一定の拡大を図ることができたため。	さらなる消費喚起策について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら、臨機応変に対応していく。
産業振興課	40	中小事業者技術表彰	H 28 -	市(直営)	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業所を表彰することにより、技術開発意欲の向上等を図り、もって本市産業の振興と経済の活性化に資する。	受賞事業者を表彰するとともに、PR等を実施する。	表彰件数	3件	4件	一般	987	—	521	0.7	0.3	受賞事業者が広報された件数	3件	—	6件	6件	①受賞事業者が広く市民に周知されることを指標とし、受賞事業者が新聞・雑誌等に1回ずつ程度掲載等されて広報されることを念頭に3件として設定した。	3件	A	A	目標値を達成したため。	受賞に伴う企業の認知度の向上により、技術の進歩等モチベーションの向上にも寄与することから、今後も引き続き、表彰事業の認知度を高めるとともに、各支援機関を通じて企業への情報提供に取り組んでいく。
産業振興課	41	ものづくり産業振興推進事業	H 24 -	市(直営)	ものづくり産業の振興に関する市の施策等の総合的かつ計画的な推進を図る。	①市のものづくり産業の振興に関する重要な事項の審議 ②基本計画記載事業の進捗管理	①審議会開催回数 ②事業所管課からの回答取りまとめ	①2回 ②1回	①0回 ②1回	一般	387	—	0	0.6	0.0	①審議会開催回数 ②計画記載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合	①2回 ②50.2%	①0回 ②50.0%	①1回 ②52.1%	①3回 ②48.8%	計画記載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合を指標とし、平成30年度から令和2年度の実績値平均を勘案し、50.2%を目標値とした。	①0回 ②67.5%	①- ②S	B	計画記載事業の進捗状況は目標を上回ったものの、審議会の開催ができなかったためB評価とした。	コロナ禍に伴い審議会の開催実績は無いものの、市内事業者へのヒアリング等により課題感を掴み、必要な施策を講じるとともに、着実な基本計画記載事業の進捗を図った。令和4年度は次期基本計画策定に向け、審議会の開催と事業者ヒアリングを行うとともに、時勢変化及び事業者のニーズに応じた計画策定に取り組んでいく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠		
産業振興課	42	新商品等開発事業補助金	H 15 -	市・補助等(直営・交付先)	新商品等の開発に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	新たな技術・技法等を使った新商品の開発を自ら助成する	①補助金交付事務の円滑な実施 ②補助金交付先決定のための審査会の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適切な交付先選定に向けた審査	①実施 ②実施	一般	3,500	—	2,973	0.2	0.0	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②専門家等によるサポートの実施	①6件 ②実施	①8件 ②実施	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①直近2か年の平均値を設定した。 ②経営資源が十分でない中小企業に対し、補助事業の改善を図る必要があるため、指標を設定した。	①7件 ②実施	①S ②A	A	目標値を達成したため。	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け販路開拓と商品開発は事業者の主要課題であるため、引き続き、当補助金の周知活動に努めていく。また、従来の商品開発に対する支援のみならず、開発後の販路開拓やノウハウの蓄積にも繋がる総合的な支援制度を検討していく。
産業振興課	43	産業財産権出願事業補助金	H 18 -	市・補助等(直営・交付先)	産業財産権の出願に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	自ら開発した技術や新商品の特許及び実用新案出願事業に対して助成する	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	1,300	—	800	0.2	0.2	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率100%	①13件 ②100%	①13件 ②100%	①18件 ②100%	①17件 ②100%	①前年度の実績値を基に設定した。 ②全ての出願が特許庁にて受理されることを目標として設定した。	①8件 ②100%	①C ②A	B	出願件数の目標値は下回ったが、知財の保護、活用により新たな付加価値創出に繋がるケースがあることから、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け、引き続き、当補助金の周知活動に努めていく。	知財の保護、活用により新たな付加価値創出に繋がるケースがあることから、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け、引き続き、当補助金の周知活動に努めていく。
産業振興課	44	大規模展示会出展等事業補助金	H 17 -	市・補助等(直営・交付先)	全国的な規模の展示会・見本市等への出展や開催に対して助成することにより、中小製造事業者の販路開拓支援や製造業の振興・発展を図る。	首都圏や海外等で開催される大規模な展示会への出展小間料、会場借上料等を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	8,400	—	4,946	0.2	0.2	①商談に進んだ割合 ②展示会出展を通じた大都市圏にアプローチした割合	①11% ②100%	①11.3% ②100%	①10% ②100%	①15% ②100%	①直近2か年の実績値を基に名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②過去3年の実績をもとに設定した。	①10.1% ②100%	①A ②A	A	目標値を達成したため。	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け販路開拓と商品開発は事業者の主要課題であるため、引き続き、当補助金の周知活動に努めていく。また、従来の展示会出展に対する支援のみならず、販路開拓やノウハウの蓄積にも繋がる総合的な支援制度を検討していく。
産業振興課	45	中小企業事業高度化機械設備設置事業補助金	H 28 -	市・補助等(直営・交付先)	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者における設備投資事業を支援することにより地域産業の活性化及び高度化を図る。	中小製造事業所の機械設備購入に係る経費に対して助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	61,349	—	61,349	0.2	0.0	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%	①33件 ②0%	①35件 ②0%	①30件 ②0%	①34件 ②0%	①直近2か年の実績値を基に設定した。 ②生産性の向上に向けた機械設備設置以後、従業員数の減少がないことを指標として設定した。	①25件 ②0%	①B ②A	A	目標値を下回ったが、補助制度の活用により、中小製造事業者の生産性を高めるとともに、雇用の維持にも繋げることができたことから、A評価とした。	製造業全体において、生産性向上及び持続可能な社会の実現のために省エネに取り組むことが推進されている。この事業環境変化への対応が課題となっているため、令和4年度から従前の生産性向上に加え、省エネに資する機械設備の設置事業にも取り組んでいく。
産業振興課	46	産業支援センター基盤整備事業費	H 28 -	補助等(交付先)	ツインメッセ静岡利用者の安全確保及び利便性の向上を図るとともに、(公財)静岡産業振興協会の経営基盤の安定を図る。	①ツインメッセ静岡における大規模修繕事業に対して助成する。 ②施設の利便性向上等に資すると市が特に認めた施設改修事業に対して助成する。	①②補助金交付事務の円滑な実施	①②遅滞なく補助金を交付	①②遅滞なく補助金を交付	一般	70,000	—	63,335	0.2	0.0	①施設整備不良による事故件数 ②計画的修繕の実施	①0件 ②2回	①0件 ②2回	①0件 ②4回	①0件 ②2回	①利用者の安全を第一に考え、施設整備不良による事故の発生がないことを指標として設定した。 ②事故発生抑制のために、毎年の計画的な修繕を行うことを指標として設定した。	①0件 ②2回	①A ②A	A	目標値を達成したため。	施設の老朽化や大規模展示施設を取り巻く経済環境の変化を踏まえ、(公財)静岡産業振興協会とともに、令和4年度から5年度にかけて行われる南館大規模改修工事の確実な実施と、工事完了後の南館の利用促進に向けた協議を行っていく。
産業振興課	47	大規模展示会共同出展事業	H 29 -	市(直営)	市内中小製造事業所とともに、本市製造業のPRや製品の販路開拓を行うことで、地域経済の活性化を図る。	機械要素技術展において市ブースを確保し、市内企業と共同出展を行う。	①出展企業数 ②市ブース来場者数	①5社 ②500人	①5社 ②600人	一般	5,426	—	5,426	0.2	0.0	①商談に進んだ割合 ②展示会を通じた市プロモーションの実施	①9.8% ②実施	①12.5% ②実施	①7% ②実施	①7% ②実施	①直近2か年の実績値を基に、名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②業界最大規模である機械要素技術展にて市プロモーションを実施することを指標として設定した。	①14.4% ②実施	①S ②A	A	目標値を達成したため。	出展企業に関する情報接触度を高めるため、来場予定のバイヤー等に向け、出展企業が有する技術やサービスの動画紹介するなど会期中に商談しやすい環境づくりに努めていく。
産業振興課	48	静岡市日本貿易振興機構静岡貿易情報センター事業補助金	S 34 -	補助等(交付先)	市内企業の海外展開を支援することにより地域産業の活性化を図る。	市内企業の海外展開等を支援する日本貿易振興機構静岡貿易情報センターの事業を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	3,959	—	3,959	0.1	0.0	①市内セミナー開催件数 ②市内企業相談件数	①9件 ②537件	①9件 ②537件	①9件 ②511件	①8件 ②532件	前年度実績を踏まえ設定した。	①6件 ②586件	①C ②S	A	新型コロナウイルス感染症の影響により市内のセミナーの開催数は若干減少したが、各種の情報提供に基づき、市内企業相談数の目標を達成したため、評価はAとした。	(独)日本貿易振興機構が実施する事業等について、海外進出等の意欲がある中小製造事業者に対して情報提供することにより、同機構の認知度向上や海外展開支援メニューの利用促進につなげていく。
産業振興課	49	人材マッチング推進事業	H 28 -	市(直営)	市内中小企業と豊富な知識・技術を有する人材とのマッチングを通じて、企業の抱える様々な経営課題を解決し、地域産業の活性化を図る。	経営課題等を有する企業とそれらの課題等に対応できる大企業OB等の人材(=新現役)との交流会を開催する。	交流会実施回数	1回	1回	一般	1,900	—	1,673	0.2	0.2	交流会参加企業のうち、人材(=新現役)とマッチングした企業の割合	50.0%	55.0%	57.1%	61.9%	昨年度の実績値と関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	60.0%	S	A	関係機関との連携強化によって、目標値を達成できたものの、信頼関係の構築には一定の時間を要することから、参加企業に対するフォローを強化していく必要があるため、A評価とした。	今後、市のみならず、関係機関が主体的に中小企業を支援していく体制づくりが必要となるため、応分の役割負担を含め、更なる連携強化に取り組んでいく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)				⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値				直近3か年の実績値			実績値	達成度
																					R2	R1	H30		
産業振興課	50	「ホビーのまち静岡」推進事業	H 21 -	市・補助等(直営・交付先)	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	①ホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助金の交付 ②静岡ホビースクエアの施設維持管理	①補助金交付事務の円滑な実施 ②施設の修繕事務	①遅滞なく補助金を交付②3件 ②1件	一般	81,938	—	79,443	0.4	0.0	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	54%	S	A	2年ぶりに開催したクリスマスフェスタでは、33,000人が来場し、目標値の認知度も大きく上回ったが、コロナ禍によりホビースクエアでのイベントを急遽中止するなど、来場者が23,896人と昨年度に引き続き、伸び悩んだため。	今後も引き続き、ホビー推進協議会静岡と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。	
産業振興課	51	ホビーショー開催補助金	S 42 -	補助等(交付先)	静岡模型教材協同組合に「静岡ホビーショー」の開催支援及び「全日本模型ホビーショー」の出展支援を行うことにより、模型業界の振興・活性化を図る。	①「静岡ホビーショー」開催に係る補助金交付 ②「全日本模型ホビーショー」への出展に係る補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②同上	①遅滞なく補助金を交付②全日本模型ホビーショー中止のため補助金交付しなかった。	一般	11,000	—	10,000	0.2	0.0	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	54%	S	A	目標値を大幅に上回ったが、静岡ホビーショーは、新型コロナウイルスの影響により、小中高校生招待日、一般公開日が開催できなかった。また、全日本模型ホビーショーは開催中止となったため、目標値以外で期待を上回るものとならなかったため。	ホビー産業のビジネス支援とホビーのファンづくりの観点から、引き続き、ブランド力のある地域資源を活用した「ホビーのまち静岡」の推進に取り組んでいく。 静岡ホビーショーについては、新型コロナウイルスの影響が継続していくことを想定しながら、一般公開日、小中高校生招待日も含めた開催・PRについて、主催者と連携していく。	
産業振興課	52	ホビー産業育成支援事業	H 27 -	市(直営)	本市が全国に誇るホビー産業を戦略産業として選定し、「ホビーのまち静岡」の認知度向上を図る。	①首都圏を中心とした市外への情報発信事業 ②市内向けのプロモーション事業 ③日英パンフレット作成	①1回 ②1回 ③6,000部	①1回 ②1回 ③コロナ禍のため日本語版のみ4,000部作成	一般	3,593	—	2,847	0.2	0.0	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	54%	S	A	コロナ禍を踏まえ、プロモーション対象を県内に絞り実施したところ、目標を大きく上回る実績となったが、県外に対するプロモーションは取り組むことができなかったため。	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。	
産業振興課	53	静岡市ブランドプロジェクト事業	R 3 -	市(直営)	直面する人口減少を克服し、地方創生の深化を図るため、本市が世界に誇る地場産品である「プラモデル」等をテーマに、オール静岡市による官民一体となったシティプロモーションを推進する。また、地方創生に向けた「環境」「人財」「コンテンツ」の各視点に基づく取組を進めることで、本市ブランドイメージとシビックプライドを確立していく。	①民間企業のプラモデルデザイン活用支援 ②PRキャンペーン等の実施。 ③ものづくりキャリア教育の実施 ④大学の開講 ⑤プラモデルメーカーと地元企業とのコラボイベントの開催	①民間企業のプラモデルデザイン活用に対する助成 ②キャンペーン等の実施 ③出前授業開催12件(90名) ④ものづくりプラモデル大学開講 ⑤0件	①補助金の交付 ②キャンペーン等の実施 ③実施 ③10校(563名) ④ものづくりプラモデル大学開講 ⑤0件	一般	20,935	—	6,448	0.3	0.0	静岡市がプラモデルの出荷額全国一であることを知っており、なおかつこの事実をPRしたい割合	50%	—	—	—	48%	A	A	目標値を僅かに下回ったが、民間企業によるプラモメントが初めて1基設置され、報道やSNSで大きな注目を集めるとともにプラモデル大学では20名が修了、ものづくりキャリア教育では653人の小学生が受講するなど、基盤づくりが着実に進んでいるため。	プラモデルを活用したシティプロモーションについて市民のパートナーシップ構築を図り、環境、人材、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、プラモデルプライド(シビックプライド)の確立を目指していく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)	決算額(千円)		正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度
																			R2	R1	H30					
産業振興課	54	産学交流センター管理運営事業	H 16 -	市(直営・委託)	大学等との連携により、創業希望者、中小企業等の創造的な事業活動を支援し、次世代を担う産業人材の育成を図る。	①施設の維持管理 ②マーケティング支援講座の実施 ③おみやプロジェクトの実施 ④地域課題に係る産学共同研究事業の実施	①各種セミナーの実施件数 ②おみやプロジェクト参加企業数 ③産学共同研究事業実施件数	①25回 ②6社 ③7社	①30回 ②5社 ③7社	一般	114,237	—	101,965	0.4	0.0	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数 70件/年	70件	70件	70件	74件	63件	A	A	コロナ禍で対面での業務が難しい中、両施設ともセミナー開催時のオンライン導入や感染防止対策を徹底して実施し、参加・利用しやすい環境を整備したが、先行きが読めないこともあり、慎重になる事業者も多く、目標をやや下回ったため。	引き続きセミナーのオンライン化など新型コロナウイルス感染症拡大防止の視点を持った運営を心掛け、事業者の課題解決に寄与できるよう、ニーズに沿ったセミナー等を実施していく。原油等高騰に伴う経営課題に対しては中小企業支援センターとも協働し、支援を進めていく。	
産業振興課	55	清水産業・情報プラザ管理運営事業	H 15 -	市(直営・委託)	創業者の育成、産学連携を通じた産業振興を図るとともに、情報通信網を活用した市民生活の利便向上を図る。	①施設の維持管理 ②創業者育成室の運営 ③産学官講演会、情報化講演会等の実施 ④製造現場改善支援事業	①創業者育成室に入居した新規創業者数 ②製造現場改善支援事業参加企業数	①7者 ②8者	①11者 ②16者	一般	65,331	—	66,629	0.4	0.0	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去3年間(H26～H28)の実績値から、58件を予想値として算出。一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、予想値を超える70者を指標とした。)	70件	70件	70件	74件	63件	A	A	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去3年間(H26～H28)の実績値から、58件を予想値として算出。一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、予想値を超える70者を指標とした。)	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去3年間(H26～H28)の実績値から、58件を予想値として算出。一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、予想値を超える70者を指標とした。)	
産業振興課	56	中小企業海外展開支援事業	-	市(委託)	中小企業の海外販路開拓の支援を図る。	①海外に販路を有する国内商社との商談を実施し、海外にてテストマーケティングを実施する ②FOODTAIPEIへの市内企業出展数	①テストマーケティングのための商談会開催 ②FOODTAIPEIへの市内企業出展数	①1回 ②2社	①1回 ②コロナのため中止	一般	2,568	—	2,530	0.3	0.0	①テストマーケティング実施件数(商談件数) ②直接輸出(FOODTAIPEI)の成約件数	①15件 ②4件	①15件 ②-	①17件 ②2件	①19件 ②4件	①13件 ②-	①A ②-	A	現地ニーズの調査のためレストランでのテストマーケティングを実施した。目標数値をわずかに下回ったものの、参加者からの満足度が高かったため。	食品事業者の輸出への機運が高まっているため、R4年度より予算を増額し、テストマーケティング、商談会、営業代行を実施し、海外輸出支援を加速させていく。	
産業振興課	57	中小企業支援センター事業費補助金	H 17 -	補助等(交付先)	市内中小企業の経営資源(人材、商品開発力等)の確保を支援することにより、中小企業の活性化を図る。	(公財)静岡産業振興協会への補助金交付事務	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	事務処理の円滑な実施	一般	32,620	—	30,623	0.1	0.0	専門家による窓口相談件数	677件	666件	777件	590件	597件	B	A	コロナ禍により専門家との対面での相談ニーズが大幅に減少し、目標値を達成できなかったが、令和2年度に引き続きオンライン面談での対応などを行い、本市への移住を伴う事業者の相談なども増えたことや、1コマ当たりの時間に関しては増加しているため、評価をAとした。	ECサイト導入事業者が増加したことなどから、WEBマーケティング相談希望者が増加している。令和4年度から週に1度、IT専門家によるWEBマーケティング相談を実施していく。	
産業振興課	58	中小企業融資制度事業 ①受付	-	市(委託)	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	①委託業務の締結 ②報告書による状況把握(毎月) ③委託支払(四半期ごと)	①委託業務の締結 ②報告書による状況把握(毎月) ③委託支払(四半期ごと)	①1件 ②12回 ③4回	①1件 ②12回 ③4回	一般	6,795	—	6,600	0.1	0.4	制度融資申込件数	600件	490件	1,129件	1,233件	584件	A	A	新型コロナウイルス感染症関連の3年間実質無利子の県制度融資が令和3年度も継続され、同融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は前年に引き続き低調となったものの、目標値は概ね達成したため。	新型コロナウイルス感染症関連の県制度融資は、時限的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを検討していく。	
産業振興課	59	中小企業融資制度事業 ②信用保証協会負担金	-	補助等(交付先)	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	本市融資制度を利用する中小企業者の利子及び保証料の補給金額積算のための基礎データ作成に係る事務負担金	①債務残高データの受領(毎月) ②事務負担金の支払(3月)	①12回 ②1回	①12回 ②1回	一般	14,828	—	2,350	0.1	0.0	制度融資申込件数	600件	490件	1,129件	1,233件	584件	A	A	新型コロナウイルス感染症関連の3年間実質無利子の県制度融資が令和3年度も継続され、同融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は前年に引き続き低調となったものの、目標値は概ね達成したため。	新型コロナウイルス感染症関連の県制度融資は、時限的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを検討していく。	
産業振興課	60	中小企業融資制度事業 ③利子・保証料補給事業	-	補助等(交付先)	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	中小企業者が経営上必要な資金を金融機関からの融資を受ける際、利子及び保証料の一部を助成する。	①利子補給金の支払(上期・下期) ②保証料率軽減事業補助金の支払(年度末) ③制度融資・パンフレットの作成・配布 ④制度融資説明会の実施 ⑤金融機関への聞き取り実施	①2回 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤1回	①2回 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤1回	一般	150,155	—	53,516	0.1	1.2	制度融資申込件数	600件	490件	1,129件	1,233件	584件	A	A	新型コロナウイルス感染症関連の3年間実質無利子の県制度融資が令和3年度も継続され、同融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は前年に引き続き低調となったものの、目標値は概ね達成したため。	新型コロナウイルス感染症関連の県制度融資は、時限的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを検討していく。	
産業振興課	61	中小企業アクセラレーションDX支援事業	R 1 -	市(委託)	「静岡市の経済を牽引し、雇用を生み出す企業」を輩出することを目的に、市内中小企業の事業活動を加速化し、静岡市創生の実現を図る。	中小企業アクセラレーション支援事業の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	2,500	—	2,310	0.2	0.0	市内中小企業の事業活動の加速化に対する支援件数	3件	3件	4件	—	3件	A	A	活動指標・成果指標ともに目標を達成できた。支援対象の事業者に対し、業務効率化や販路開拓のためのデジタル化などの助言を実施できた。	令和4年度は予算を増額させ10社の支援を実施予定。より多くの事業者の応募が得られるよう、商工会議所などの産業支援機関と共に広報を実施していく。	

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工			⑩ 成果指標(アウトカム指標)						⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度	
産業振興課	62	IT導入による生産性向上支援事業	R 1 -	市(委託)	中小企業が生産性向上を目的に、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用を促進する。	IT導入・活用を促進するため、相談体制の構築による個別支援の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	6,320	—	6,320	0.2	0.0	IT導入に関する支援件数	150件	299件	104件	—		静岡商工会議所が策定する「IT導入支援3ヶ年計画」に位置付けられる支援件数を目標値として設定した。	242件	S		A
産業振興課	63	事業承継促進事業	H 30 -	市(委託)	次世代に技術やノウハウを引き継ぐとともに、中小企業の資本及び人材の維持を目的に、円滑な事業承継を促進する。	事業承継を促進するため、専門家派遣を柱とした個別支援の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	6,800	—	5,665	0.2	0.0	専門家派遣を通じた支援件数	80件	80件	80件	81件	個別の承継環境に応じた専門家派遣等の支援事業を提供することとし、年間80件(20社×4回程度)を目標に設定した。	37件	C	B	県の事業承継ネットワークにつなぐため、経営者等への啓発をはじめ、市内中小企業に対する事業承継の相談及び専門家派遣の支援を行った。専門家派遣回数については1~2回の事業者が多く、支援件数は目標値に達していないものの、想定社数を上回る24社の事業承継を支援できたため、評価はBとした。	事業承継のアンケート結果の中で、廃業予定の経営者が依然として多いことから、廃業予定の経営者への働きかけを強化するとともに、事業の在り方を検討していく。
産業振興課	64	桜えび関連商工事業者経営強化緊急対策事業費補助金	R 1 -	補助等(交付先)	地域固有の資源である桜えびに関連する産業の次世代への継承に資するため、近年の桜えびの記録的な不漁への緊急的な対策として、不漁時における経営基盤を安定及び経営の強化を図る桜えび関連商工事業者を支援する。	経営安定強化緊急対策事業を実施する桜えび関連商工事業者に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	2,500	—	1,498	0.1	0.0	情報発信・新商品開発支援件数	5件	6件	7件	—	前年度及び前々年度の支援件数の実績と傾向から、目標値を設定。	4件	B	A	目標値を下回ったが、本補助金による支援を通じ、桜えび関連商工事業者の新商品開発、ECサイトHPの充実等の情報発信を支援したことにより、ネット注文の増加、売上の回復などの事業目的について、一定の成果があった。	(令和3年度で事業終了)
産業振興課	65	静岡市経済変動対策資金特別利子助成事業	R 2 -	市(直営・委託)	新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、業況の悪化をしている市内の中小企業者に対して、融資の利子を補給することにより、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図る。	県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した特別利子助成事業。中小企業等が金融機関に支払う貸付利子を3年間実質無利子となるよう、支払った利子相当額について助成金を事業者に直接交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	666,171	—	649,866	0.6	1.2	交付事業者数	2,072件	2,072件	—	—	前年度実績件数	2,120件	A	A	計画通り遅滞なく補助金交付を行った。本市が事前に把握した対象者に、直接通知を行ったこともあり、目標事業者数を上回る事業者を支援できた。	申請書や提出書類の誤りが多数あったことから、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備し、金融機関の協力を得ながら申請から補助金交付まで円滑に実施する。
産業振興課	66	地域未来投資促進法「静岡市地域基本計画」推進事業	R 1 -	市(直営・委託)	地域の特性を活かし、付加価値の高い事業に取り組む「地域未来牽引企業」や「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた企業などの支援を強化し、地域経済の活性化を図る。	首都圏の支援機関と連携した首都圏支援体制を構築し、コミュニティ型ワークスペース「WeWork」を活用した市内企業のプロモーション、ビジネスマッチング等を実施する。	支援企業数	5社	26社	一般	4,200	—	2,986	3.0	1.0	ビジネスマッチング支援による商談件数	100件	62件	68件	—	この事業は、地域未来投資促進法に基づき国から承認された「連携支援計画」に沿って進めていく事業であるため、同計画で設定した支援対象件数を目標値とした。	135件	S	S	コロナ禍により、対面でのイベント実施を自粛したが、オンラインを活用した首都圏企業・市内企業の交流イベントや個別マッチングを実施したことにより、目標値を達成することができたため	地域未来投資促進法に基づき、国から承認された「連携支援計画」が令和4年度で計画最終年度となることから、現状や市内企業のニーズに応じた支援を実施するための見直しを行う。
産業振興課	67	静岡市地域産業振興ブランド認証事業	H 21 -	市(直営・委託)	静岡市民の投票で「100年先まで大切に残していきたい逸品」として選ばれた商品を「市民が選ぶ静岡市逸品」『しずおか葵プレミアム・AWARD』として認証し、広くPRすることで、本市のシティプロモーションの推進を図るとともに、認証事業者への多角的な支援を行い、地域経済の活性化を図る。	①認証品のPR及び販路拡大支援 ②認証制度見直し ③アンケート実施数	①6回 ②3回 ③1回	①7回 ②1回 ③1回	一般	3,393	—	1,931	1.0	0.0	ブランド認知度	58.0%	55.2%	54.8%	50.0%	直近3か年の実績値の推移を踏まえ、58.0%を目標値として設定した。	48.0%	B	A	当初計画されていたPRイベントが新型コロナウイルス感染症拡大により中止となり、目標値は達成できなかったが、コロナ禍でも開催された首都圏や市内での新規イベントには積極的に参加するなど、継続的な情報発信を実施したため、評価はAとした。	認証商品の認知度及び売上向上を図るため、販売場所の確保とPR及び今後の効果的な事業展開のための制度見直しを実施する。	
産業振興課	68	企業誘致推進事業	H 17 -	市(直営)	本市の立地優位性や利便性、優遇施策等をPRし、市内企業の留置及び市外企業の誘致の促進を図る。	①企業訪問等による企業の設備投資計画等の動向やニーズの把握 ②本市の立地優位性や助成制度などの積極的な情報発信	①企業訪問・相談 ②パンフレット作成	①市内企業500件、市外企業100件 ②実施	①市内企業461件、市外企業91件 ②実施	一般	3,141	—	2,451	1.2	0.5	企業立地件数	17件	26件	31件	22件	第3次総合計画「3商物流0103企業誘致と留置の推進にて、企業立地件数期間計68件(H31-R4)」と位置付けられているため、1箇年あたりの件数として17件を目標値に設定した。	16件	A	A	日常的な企業訪問(オンライン含む)や助成制度等の情報発信に取り組み、目標17件に対して16件の立地が実現し、概ね目標値を達成できたため。	コロナ禍での地方移転ニーズを捉え、立地を計画する企業が特に不安視する人材確保のサポート体制を整備し、経済状況等に応じた助成制度の見直しを検討していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度	
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
産業振興課	69	企業立地促進事業補助金	H 17 -	補助等(交付先)	工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行い、企業立地の促進を図る。	①市内に工場等の設置や事務所等の賃借などを行った企業に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施	①実施	①遅滞なく補助金交付	一般	492,000	—	473,396	1.4	0.5	企業立地件数	17件	26件	31件	22件	第3次総合計画 3商物流0103企業の誘致と留置の推進にて、企業立地件数期間計68件(H31-R4)と位置付けられているため、1箇年あたりの件数として17件を目標値に設定した。	16件	A	A	日常的な企業訪問(オンライン含む)や助成制度等の情報発信に取り組み、目標17件に対して16件の立地が実現し、概ね目標値を達成できたため。	コロナ禍での地方移転ニーズを捉え、立地を計画する企業が特に不安視する人材確保のサポート体制を整備し、経済状況等に応じた助成制度の見直しを検討していく。
産業振興課	70	ロジスティクス産業立地促進事業(戦略産業)	H 27 -	市(直営)	本市の強みとなった広域交通インフラと、清水港の利便性を活かして、貨物を市内に集める“貨物の誘致”に取り組み、市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進する。	①中部横断自動車道の開通に伴い、静岡・山梨の企業交流イベントを開催	①中部横断自動車道の開通に伴い、静岡・山梨の企業交流イベントを開催	①実施	①実施	一般	965	—	280	0.7	0.0	ロジスティクス関連企業立地件数	1件	7件	3件	1件	第3次総合計画 3商物流 0301ロジスティクス産業の振興にて、ロジスティクス関連企業立地件数期間計5件(H31-R4)と位置付けられているため、初年度目標件数2件とし、次年度以降(R2-R4)は1件とする。	0件	C	B	目標値は達成しなかったが、中部横断自動車道の開通に伴い、静岡・山梨の企業交流イベントを金融機関との共催で初開催し、新たな物流・サプライチェーンの創出を促し、市内のロジスティクス産業の活性化を推進したため、評価はBとした。	引き続きロジスティクス産業の活性化を推進するため、企業交流イベントを継続的に開催できるよう、金融機関や山梨・長野の自治体とも連携し新たな物流・サプライチェーンの創出を図っていく。
産業振興課	71	本社機能移転・拡充推進事業	H 29 -	市(直営)	これまでに首都圏から本市に立地した企業や事業拡大及び立地支援した市内企業と連携し、首都圏で情報発信を行い、誘致対象となる企業発掘を進め、本市への本社機能移転を推進する	①本市助成制度等の情報発信 ②市内シェアオフィス・コワーキングスペースの入居促進	①オンライン記事掲載 ②助成制度利用者数	①1回 ②12社	①1回 ②5社	一般	12,553	12,260	2,353	0.7	0.0	地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数	①移転1件 ②拡充2件	①移転0件 ②拡充5件	①移転1件 ②拡充6件	①移転1件 ②拡充4件	地域再生計画「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」における目標値(R3年度までに移転3件、拡充21件)を基に設定した。 ※令和2年度までに、移転2件、拡充19件認定済	①移転1件 ②拡充6件	①A ②S	S	認定件数は、移転・拡充ともに目標値を達成し、拡充については、市内金融機関等への制度説明を継続的に行ったことにより、大幅に件数が上回ったため、評価はSとした。	コロナ禍においても地方への進出ニーズは少なくないため、首都圏に向けた本市の情報発信を行うとともに、県や金融機関、不動産関係者等との連携を強化して企業誘致に取り組んでいく。
産業振興課	72	企業立地用地開発推進事業	H 30 -	市(直営・委託)	コロナ禍で変化した企業の立地ニーズを正確に把握し、企業立地を促進する施策立案や企業誘致・留置活動における確度の高い企業へのアプローチに繋げる。また、民間開発の創出・推進を図るための支援制度の周知及び支援制度活用可能性の高い企業の抽出を行い、企業立地の実現を推進する。	企業立地ニーズ調査の実施及び民間開発の創出・推進を図るための支援制度の周知・活用可能性の高い企業の抽出を実施。	企業立地ニーズ調査等業務委託の実施	実施	①実施	一般	9,911	—	7,810	3.0	1.0	誘致・留置対象企業の抽出件数	30件	—	—	—	誘致可能性の高い企業や、制度活用可能性の高い企業にアプローチを行うため、企業立地ニーズ等調査で抽出する企業件数とした	30件	A	A	抽出件数の目標を達成したため	抽出した企業ニーズをもとに、大規模開発候補地及び小規模開発候補地への企業立地を進めていく
産業振興課	73	中小企業事業継続強化事業補助金	R 2 - 3	市(直営)	市内中小企業者がBCPや事業継続力強化計画の策定等を行うとともに、感染拡大防止対策のための設備・機器の導入等を行うため、新しい生活様式に対応し、事業継続に向けた企業活動を支援する。	BCP等に基づく設備・機器の導入等に係る経費に対して助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	10,000	—	94,373	0.2	0.0	①事業継続計画等の策定率 ②申請者における小規模事業者の割合	①100% ②73%	①100% ②73%	—	—	前年度の実績値を目標値として設定した。	①100% ②87%	①A ②S	A	目標値を達成したため。	当助成が事業継続に向けた意識醸成にも繋がり、所期の目的は一定程度果たせた。今後も引き続き、事業者のニーズに応じた支援策を検討していく。
産業振興課	74	中小企業IT活用支援事業補助金	R 2 -	補助等(交付先)	新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上に資するため、同感染症の拡大に起因する企業活動上の課題及び終息後の企業活動に生じる変革への対応としてIT活用事業に取り組む事業者を支援する。	IT活用事業を実施する中小企業等に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	30,000	—	29,189	0.4	0.2	IT機器導入による経営課題の解決件数	60件	147件	—	—	IT機器が高額化し、一件あたりの金額が高額になることを見込み60件と設定した。	74件	S	A	計画通り遅滞なく補助金交付を行った。解決件数が計画を上回ったが、補助上限金額に満たない申請が一定数あった結果のため、評価をAとした。	ポストコロナにおける企業のデジタル化推進に必要な支援策について検討を行い、適切な時期に実施していく。
商業労政課	75	静岡市商業振興審議会に関する事務	H 23 -	市(直営)	本市商業の振興に向けた総合的な方向性を審議する。	静岡市商業振興審議会の開催	審議会開催回数	3回	2回	一般	383	—	198	0.6	0.1	審議会意見等からの新規事業等の実施(既存事業の改善等含む)	1件	0件	1件	1件	委員の任期が2年であるため、概ね2年に1件の事業実施・改善を目指す。	1件	A	A	コロナ対策事業の評価、改善点等の意見交換を実施した。具体的改善等無いもの、既存の事業の見直し、改善に繋がっているためAとする。	R3. 4の2年については、改善として商業振興基本計画の改訂を進めていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	会計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)		正職員 (人)	会計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 度
																			R2	R1	H30						
商業 労政課	76	商業環境形成条例に関する事務	H 25 -	市 (直営)	「静岡市良好な商業環境の形成に関する条例」を適正に運用し、豊かな市民生活が生まれ、地域経済が活性化し、良好な商業環境の形成を推進する。	①同条例に基づく届出の適正な処理 ②商業環境形成審査会の開催	商業環境形成条例に基づく届出があった場合の、条例・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	87	—	0	0.3	0.0	指針との整合が図られない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	条例・指針との整合を確実に図る必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	条例及び指針に即して適正な立地が図られるよう、立地の誘導を行うことができたため。 (R3届出処理件数:新設5件)	引き続き、条例及び指針に則して誘導するとともに、宮川・水上地区において土地区画整理事業が進展しているため、当該地区のゾーニングについて方針の検討を進めていく。	
商業 労政課	77	大店立地法に関する事務	H 17 -	市 (直営)	「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境を保持する。	①同法に基づく届出の適正な処理 ②大規模小売店舗立地審議会の開催	大店立地法に基づく届出があった場合の、法令・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	735	—	336	0.5	0.0	生活環境への必要な対策が講じられない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	立地法の運用主体として適正に届出案件を処理する必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	法律、指針の考え方に基づき、周辺環境に配慮した店舗運営となるよう審議、指導を行ったため。 (R3届出処理件数:新設4件、変更1件)	引き続き、法律に基づいた指導を行っていく。	
商業 労政課	78	個店の魅力向上推進事業	H 24 -	市 (直営・委託)	学生と連携し、既存店舗の魅力向上や機能拡充を推進する。	大学生によるお店コンサルティング事業の実施(謝金支払、打合せ出席、報告会開催、パンフレット作成)	①活動費支払事務の適正な実施 ②コンサルティング実施店舗数	①適正に実施 ②4店	①適正に実施 ②4店	一般	346	—	334	0.5	0.0	大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	16件	15件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指し設定した。	16件	A	A	目標値どおりの改善が実施された。	新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、オンライン(テレビ会議等)も活用しながら実施していく。	
商業 労政課	79	商業振興事業 ①プレミアムフライデー推進事業	H 29 -	補助等 (市・交付先)	「プレミアムフライデー」を官民一体で推進し、ワークライフバランスの向上とともにまちの賑わいを推進する。	①シンボルイベント開催 ②お店・施設等が実施するPF企画の情報発信	①シンボルイベントの開催 ②地域情報誌へのPF特集掲載	①2回 ②20ページ	①2回 ②20ページ	一般	4,400	—	4,400	1.2	0.0	本市のプレミアムフライデー趣旨賛同率	72.0%	72.0%	64.1%	65.6%	コロナ禍においては、賛同率を維持することを目指し、目標値を設定した。	71.4%	A	A	概ね目標値どおりの賛同率を達成率を達成したため	コロナの影響により働き方や余暇の過ごし方が変化してきていることを踏まえ、今後のあり方を検討していく。	
商業 労政課	80	商業振興事業 ②商業グループへの助成	H 27 -	補助等 (市・交付先)	商店街に限らず、新たな事業者等の団体による主体的な活動を支援する。	商業活性化グループ支援事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	5,000	—	3,095	0.5	0.1	事業者グループによるイベント等の開催件数	7件	6件	7件	7件	直近3年間の平均値を目標設定とした。	8件	A	A	予算額には達していないものの、コロナ禍でイベントの延期や中止などが相次いでいる中で、実績件数は達成できており、適正に行われたと考えられるため	感染症の収束が見通せない中で、地域経済の活性化の取組が各地でなされている状況等を踏まえ、実施・検討をしていく。	
商業 労政課	81	商店街活動支援事業	H 15 -	補助等 (市・交付先)	様々な課題を抱える商店街に対し、改善策提案等を行うとともに、商店街が実施する来街者増加や魅力向上に向けた取組みを支援する。	①商店街アドバイザー派遣事業の実施 ②商店街イベント振興事業補助金の交付 ③商店街一店逸品運動推進事業補助金の交付 ④商店街トータルサポート事業補助金の交付 ⑤商店街まちづくりプラン推進事業補助金の交付 ⑥商店街環境整備事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	29,558	—	18,208	0.8	0.7	商店街アンケートで「商店街の魅力の向上に効果があった」との回答率	85%	92%	83%	80%	過去3年間の平均程度の効果を目指し、設定した。	86%	A	A	目標値どおりの改善が実施された。	イベント開催等を当該事業により後押しする。また当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過性とならないよう、引き続き事業の効果検証をしていく。	
商業 労政課	82	商店街振興事業補助金	S 37 -	補助等 (交付先)	商店街の強化に向け、商店街連合体組織の活動を支援する。	①静岡市商店会連盟補助金の交付 ②静岡市清水商店街連盟補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	1,800	—	1,486	0.2	0.1	①静岡市商店会連盟事業実施数 ②静岡市清水商店街連盟実施「まちゼミ」の1回当たりの参加者数	①3回 ②233人	①3回 ②221人	①8回 ②251人	①5回 ②225人	①あり方検討のため、R2年度と同等の事業実施を目指す。 ②過去3年間の平均程度の参加者数を目指す。	①2回 ②230人	①B ②A	A	①静岡市商店街連盟については、コロナの影響で2件ほど実施を取りやめた事業があり、企画の段階では4件と昨年を上回っているため。 ②清水商店街連盟については、概ね目標値と同数の参加者があった。 上記により目標はおおむね達成できたと評価できるため	引き続き、連盟の今後のあり方について商工会議所と連携しながら検討を進めていく。	
商業 労政課	83	駿府秋のわくわく祭り補助金	H 4 -	補助等 (交付先)	市内の商店街・大型店等が連携し、市全域で開催する商業祭りの開催を支援する。	駿府秋のわくわく祭り開催補助金の交付	駿府秋のわくわく祭りの開催回数	1回	1回	一般	3,960	—	3,397	0.1	0.0	参加商店街・大型店等の数	45団体	42団体	46団体	46団体	過去3年間の平均程度の参加を目指す。	63団体	S	S	参加団体が21団体増加しているが、その全てが個店となっており、コロナの影響により苦戦する個店の積極的な参加が要因と考えられる。	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、祭りの認知度向上と活性化の観点から、今後のあり方を検討していく。	
商業 労政課	84	地域商業活性化事業補助金	H 19 -	補助等 (交付先)	静岡市清水商工会が実施する、地域商業活性化に向けた取組み(地域共通商品券の発行)を支援する。	静岡市地域商業活性化事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	648	—	648	0.1	0.0	共通商品券売上額	425万円	330万円	403万円	540万円	過去3年間の平均程度の売上を目指す。	586万円	S	S	目標値を大きく上回る共通商品券売上高が達成できたため	コロナの影響で苦戦している事業者が多く、収束の見通しが立たない中、地域共通商品券を通じて相互で支援できるよう、認知度と利用率の更なる増加が必要	

①所属 課名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次 評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の 目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)		決算額 (千円)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度		
商業 労政課	85	中心市街地 活性化推進 事業	H 22 -	補助等 (交付先)	本市中心市街地(静 岡地区)において、外 国人客を含めた来街 者に情報発信する環 境の整備を推進す る。	静岡地区におけるWi- Fi環境及び情報発信 ツールの運営	Wi-Fi環境及び情 報発信ツールの運 営に係る補助 金交付事務の適 正な実施	①適正に 実施	①適正に 実施	一般	2,441	—	2,436	0.2	0.0	Wi-Fiのアクセ ス数(月平均)	81,811 件	81,811 件	324,11 0件	228,14 7件	コロナ禍の状況を考慮し、直近の 実績値をもとに設定した。	63,183 件			B	B
商業 労政課	86	中心市街地 活性化協議 会補助金	H 19 -	補助等 (市・交付 先)	本市中心市街地(静 岡地区・清水地区)の 活性化を推進するた め、静岡市中心市街 地活性化協議会の運 営・活動を支援する。	①静岡市中心市街地 活性化協議会補助金 の交付 ②同協議会への出席 回数	①補助金交付事 務の適正な実施 ②協議会への出 席回数	①適正に 実施 ②2回	①適正に 実施 ②2回	一般	11,600	—	6,124	0.4	0.0	協議会自主事 業実施件数	4件	4件	5件	5件	過去3年間の平均程度の件数を 目指す。	4件	A	A	新型コロナウイルスの影響を受け ている事業者の支援につながる事 業を実施し、目標を達成できたた め	ウィズコロナを考慮した事業を検討 し、中心市街地の日常的に賑わい が創出されるような工夫を検討し ていく。
商業 労政課	87	イルミネー ション設 置事業	H 2 -	補助等 (交付先)	青葉シンボルロード にイルミネーションを 設置し、人が集まるま ちづくりを推進する。	①負担金の交付 ②実施に向けた関係 機関との調整支援	負担金交付事務 の適正な実施	①適正に 実施	①適正に 実施	一般	12,500	—	12,500	0.1	0.0	アンケートの 「好印象」回答 率	90.0%	98%	72%	95%	直近3年間の平均値を目標設定と した。	82%	A	A	I Love静岡協議会の冬しず事 業と連携してイルミネーション事 業を計画どおり実施した	アンケート結果がより事業に反映さ れるよう実施方法や内容についてI Love静岡協議会の冬しず事 業と連携する。
商業 労政課	88	勤労者福祉 の向上及び 相談事業	H 17 -	市 (直営・委 託)	労働関係相談事業を 実施し、勤労者の福 祉向上を図る。	相談事業の実施(労 働相談・職場のメン タルヘルス相談)	①相談事業の実 施 ②事業の周知・広 報	①4会場 各月1回 ②60箇 所	①4会場各 月1回 ②84箇所	一般	709	—	680	0.2	0.1	相談者数	62人	62人	73人	50人	相談者数の維持を目指し、過去3 年間の平均値を目標値に設定し た。	62人	A	A	目標値どおりの相談者数を達成す ることができたため	労働者を取り巻く環境は絶えず変 化しており、今後も需要が高いの と考えられる。引き続き広報紙 や市HP等の活用など、効果的な 事業周知に努めていく。
商業 労政課	89	勤労者福祉 センター管 理運営事業	H 5 -	市 (委託)	勤労者その他一般市 民の文化教養の向 上、健康の増進及び 余暇利用の充実を図 る。	①施設の維持管理 ②講座・教室の開催	指定講座・自主講 座の開催	実施	実施	一般	274,904	—	274,904	1.0	0.2	講座受講者満 足度	92%	89%	94%	92%	満足度の維持を目指し、過去3年 間の平均値を目標値に設定した。	90%	A	A	目標値どおりの受講者満足度を概 ね達成できたため	利用者数増加や満足度向上に向 けて、効果的な周知を検討すると ともに、勤労者ニーズに呼応した 事業を企画し、引き続き勤労者福 祉の向上を図っていく。
商業 労政課	90	障がい者の 雇用確保支 援	H 18 -	市 (直営)	ハローワークと連携 し、障がい者の雇用 促進を図る。	①障害者就職面接 会の開催 ②精神・発達障害者 しごとサポーター養成 講座の開催(ハローワ ーク共催)	①障害者就職 面接会の開催 ②精神・発達障害 者しごとサポーター 養成講座の開催	①1回 ②1回	①0回 ②1回	一般	378	—	144	0.2	0.1	①参加求職者 のうち就職した 者の割合 ②講座受講者 のうち「今後に 活かせる」と回 答した者の割合	①10% ②90%	①- ②8割 7分	①9% ②9割	①10% ②9割	①面接会による障害者の早期就 職を目指し、過去3年間の平均値 を目標値に設定した。 ②職場における精神・発達障害者 の理解促進を目指し、前年度実績 を目標値として設定した。	①- ② 97.9%	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響 により、障害者就職面接会は開催 できなかった。精神・発達障害者 しごとサポーター養成講座を開催 し、概ね目標を達成したため	感染防止対策を講じたうえで開催 し、参加求職者の増加を目指すた め、関係機関と連携し、効果的な 募集・周知に努めていく。
商業 労政課	91	若者の就労 支援事業	H 19 -	市 (委託)	働くことに悩む15歳 ~39歳までの若者(若 年無業者)の就労を 支援する。	①就労支援セミナー の開催 ②出張相談会・カウ ンセリング相談の実 施	①セミナーの開催 ②事業の周知・広 報	①2回 ②30箇 所	①2回 ②7箇所	一般	988	—	979	0.2	0.1	セミナー参加 者満足度	90%	9割	9割	10割	満足度の維持を目指し、概ね過去 3年間の平均値を目標値として設 定した。	100%	S	A	セミナー参加者の満足度が目標を 上回ったことや計画どおり事業を 実施できたため	事業の認知度向上のため、組回 覧等を使った広報や関係機関と連 携した事業周知を行う。
商業 労政課	92	再就職支援 技能講座の 開催	H 16 -	市 (委託)	離職者の再就職を支 援する。	介護職員初任者研 修講座の開催	介護職員初任者 研修講座の開催	2回	2回	一般	1,808	—	860	0.1	0.1	①申込者数 ②修了者率 ③就職率	①50人 ②97% ③70%	①52人 ②97% ③65%	①37人 ②97% ③72%	①65人 ②97% ③76%	①②③前年度並みの申込者・修 了者・就職率の確保を目指し、目 標値を設定した。	①47人 ②93% ③75%	①A ②A ③S	A	申込者数、修了者率は目標に近 い値となり、重要な指標である就 職率は目標を上回ったため	申込者を増やすために、周知の時 期や方法を見直し受講者を募る。
商業 労政課	93	勤労者福祉 サービスセ ンター支援	H 3 -	補助等 (交付先)	市内企業における勤 労者福祉の向上及び 促進を図る。	(公財)静岡市勤労 者福祉サービスセ ンターに対する補助 金の交付	補助金交付事務 の適正な実施	①適正に 実施	①適正に 実施	一般	39,723	—	39,723	0.2	0.1	会員数	20,500人	17,603人	17,468人	16,707人	当センターの事業計画に基づき、 目標値を設定した。	17586 人	B	A	コロナ禍で対面での広報活動が 制限される中で、SNSやラジオなど を活用することにより、会員事業 数は増加しており、会員人数につ いても大幅な減少がなかったため	センターの認知度を高めるため に、新しい周知方法の開拓に努め ていく。
商業 労政課	94	働き方改革 の実現に向 けた企業支 援	H 30 -	市 (委託)	仕事と生活の両立 や、多様な人材が活 躍できる職場環境の 実現により、市内企 業における生産性向 上や雇用促進を図る。	①ダイバーシティ経営 推進セミナーの開催 ②多様な人材が活躍 できる環境づくりに 積極的に取り組む企 業の表彰 ③表彰受賞企業等 の取組の見える化	①セミナーの開催 ②表彰企業の募 集・選考・表彰 ③取組事例の取 材・サイト掲載	①3回 ②5社以 上 ③5社以 上	①3回 ②8社 ③8社	一般	3,506	—	2,073	1.0	0.2	セミナーがダイ バーシティ経営 (女性活躍等) 推進に取り組む きっかけとなっ たと回答した企 業の割合	90%	90%	100%	80%	過去3年の達成割合を参考に目 標値を設定した。	93%	A	A	目標値通りの割合を達成できた ため	セミナー参加者の追跡調査を実 施するため、方法を検討する。
商業 労政課	95	企業OB等 による中小 企業支援事 業	H 31 -	市 (委託)	中小企業支援とシニ ア人材の活躍の場 の創出を図る。	企業OB等による中 小企業の課題解決 支援	①課題を抱える中 小企業の整理 ②セミナーの実 施	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	10,734	—	10,734	0.3	0.0	企業OB等によ る中小企業支 援数	7件	7件	7件	—	過年度実績から目標値を設定し た。	12件	S	S	目標値を上回る中小企業支援数 を達成できたため	引き続き企業の課題やそれに対 応し得る人材の切り出し及びその マッチング支援を行っていく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工	⑩ 成果指標(アウトカム指標)						⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)		正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成度	
																			R2	R1						H30
商業 労政課	96	若者の地元就職・Uターン就職促進事業	H 25 -	市(委託)	市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者に対する支援体制の強化を図ることを目的として市内企業への就労を促進する。	①企業情報収集・発信事業 ②高校同窓会を通じた就職支援情報誌の制作支援 ③若者就活応援サイト「しずまっち」の管理運営 ④高校生向けキャリア形成支援事業	①交流会等の実施 ②就職支援情報誌の発行 ③「しずまっち」の適正な管理運用 ④ワークショップ等、キャリア形成支援プログラムの実施	①6回 ②実施 ③適正に管理運用 ④12校	一般	14,565	—	14,548	1.2	0.0	①市内企業への就職関心度 ②将来の選択肢が広がったと回答した生徒の割合	①94% ②96%	①94% ②97.5%	①97% ②93.9%	①89.1% ②94.3%	①②事業対象者に対して過去3年と同程度の意識改革が行えるよう、過去3年の平均値を参考として、目標値を設定した。	①95.8% ②97.8%	①A ②A	A	2つの指標について目標値を達成したため	引き続き、早期からのキャリア形成に取り組むとともに、しずまっち等を活用しながら、若者と企業が相互交流できる機会を創出し、市内企業への関心を高められるよう努める。	
商業 労政課	97	勤労者協議会連合会補助金	S 35 -	補助等(交付先)	勤労者福祉の向上を図る。	静岡市勤労者協議会連合会に対する補助金の交付	①補助金交付事務 ②教養研修の実施	①実施 ②年5回 ②年5回	一般	990	—	892	0.1	0.0	教養研修参加者数	110人	61人	135人	138人	コロナ対策を加味しつつ、小定員の研修を多く実施することを検討しているため、過去3年間の平均値相当を目標値として設定した。	78人	B	A	コロナの影響により、研修参加者数は目標値を下回ったものの、事業周知を十分行い、相談事業やレクリエーション事業等も例年通り実施でき、勤労者福祉向上という目的は概ね達成できたため	コロナの影響を考慮した事業計画の検討を促していく。	
商業 労政課	98	労働者福祉協議会補助金	S 40 -	補助等(交付先)	労働者の福祉活動を総合的に推進し、労働者の福祉向上を図る。	静岡地域労働者福祉協議会に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②連絡会の開催 ③福祉と暮らしのセミナー開催	①適正に実施 ②5回 ③—	一般	2,394	—	2,278	0.1	0.1	①セミナー参加者数 ②セミナー参加者満足度 ③暮らし何でも相談ダイヤル利用件数	①— ②98.3% ③480件	①— ②— ③513件	①412人 ②99.5% ③423件	①507人 ②97% ③498件	①については、コロナ禍においてオンラインで人数制限をせずに実施するためR3の数値設定なし。②については過去の実績を参考に設定。③については、過去3年間の平均程度を目指し、目標値を設定した。	①— ②— ③567件	S	A	コロナの影響により、セミナーやイベントなどが中止となったものの、暮らし何でも相談ダイヤルをはじめその他の事業を強化し、労働者福祉の向上に取り組むことができたため	コロナの影響を考慮した事業計画の検討を促していく。	
商業 労政課	99	内職あつせん事業補助金	H 23 -	補助等(交付先)	家庭の主婦、高齢者及び障がい者等の家庭内労働者の福祉向上を図る。	(公財)静岡授産福祉センターに対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②役員会連絡事務	①適正に実施 ②随時	一般	7,000	—	7,000	0.1	0.0	内職あつせん者数	1,173人	1,050人	1,224人	1,245人	過去3年間の平均以上のあつせん者数を目指し、目標値を設定した。	995人	B	A	コロナの影響により一部業務の依頼が減少し、全体のあつせん者数は減少したものの、希望者に向けた内職あつせんという事業目的は概ね達成することができたため	内職技術講習の充実や広報活動等を通じ、受注の確保や新たな業務、職種の開拓に努めていく。	
商業 労政課	100	勤労者教育資金利子補給事業	H 7 -	補助等(交付先)	勤労者の教育費の負担を軽減し、勤労者の福祉の増進を図る。	静岡労働金庫が勤労者に貸し付ける教育資金貸付金に対し利子補給を実施	①承認事務の適正な実施 ②支払事務の適正な実施	①適正に実施 ②適正に実施	一般	3,800	—	2,973	0.1	0.0	申請に対する支給実施率	100%	100%	100%	100%	申請に対して全て適正に支給事務を行う必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	目標値通りの実施率を達成できたため	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。	
商業 労政課	101	職業訓練法人運営費補助金	H 15 -	補助等(交付先)	職業人として有為な労働者の養成促進を図る。	職業訓練法人静岡技能協会に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②技能訓練の実施	①適正に実施 ②実施	一般	9,955	—	9,736	0.1	0.0	訓練修了者	9人	12人	12人	11人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定した。	12人	S	A	目標値を上回る修了者数が達成できたため	新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。	
商業 労政課	102	就職氷河期世代就職促進事業	R 2 -	市(委託)	現在、不安定な就労や長期無業の状態にある就職氷河期世代を対象に、動機づけやスキルアップにつながる支援を実施し、安定した就労や社会参加に結びつける。	①就職氷河期世代を対象とした就労等に向けた支援の実施 ②地域における支援体制の充実に向けた支援人材育成支援の実施	①対象者向けセミナーの開催 ②支援人材育成講座の開催	①6回 ②3回 ①11回 ②8回	一般	39,353	—	39,313	2.2	0.0	進路決定者数・就労者数(非正規含む)	40人	0人	—	—	静岡地域若者サポートステーションにおけるR1進路決定者数のうち、就職氷河期世代の割合、かつ3か月以内に決定したものの割合を乗じて得られた数を4倍した数値を目標値とした。 【算出式】 81人×20%×50%×4≒40人	24	C	A	コロナ禍の影響で、企業が採用活動に慎重な姿勢をとっており、氷河期世代に適した求人減少が少なかったが、就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの立上げなど事業全体として地域における支援体制を構築することができたため	企業の採用活動の状況把握のほか、会社見学会や合同企業相談会において特定求職者雇用開発助成金等の案内を行うなど、企業の就職氷河期世代の採用を促進する。	
商業 労政課	103	地域消費促進事業助成	R 3 - R 3	補助等(交付先)	キャッシュレス決済を活用し消費を喚起させることによる地域経済の活性化を図る	感染防止対策を講じたうえで消費喚起事業を実施する商店街等に対して補助金を補助する	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	一般	0	220,000	147,524	0.5	0.0	交付決定数	52件	—	—	—	前年度実施した類似事業をもとに目標値を設定した。	49件	A	A	目標値と同程度(9割以上)の件数を達成し、消費の喚起が図られたため	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら適宜経済対策事業を検討・実施していく。	
商業 労政課	104	学生と連携した北街道の活性化事業	H 29 - R 4	市(直営・委託)	北街道の整備に合わせ周辺商店街の魅力創出と連携体制の構築を図る	北街道の店主と学生がコラボした課題解決事業やイベント、勉強会の実施	学生と連携した活動数	年2回 年2回	一般	740	—	740	0.4	0.0	学生と連携した北街道活性化事業の件数	2件	—	4件	5件	R3年度から、学生発案の企画の実施から店主の課題解決に視点を置いた中長期的事業へ変更しているため、実施予定の件数を設定	2件	A	A	予定通り事業を実施できたため	引き続き、店主に視点を置いたまちづくりの主体となるキーマンの発掘と育成に努めていく。	
中央 卸売市場	105	一般管理事業	-	市(直営・委託)	市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持する。	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出。	①光熱水費の支出事務の適正な実施 ②市場関係団体への負担金の支出事務の適正な実施	実施 実施	特別	221,675	—	201,842	1.7	2.0	市場機能を維持するための基幹的事務の適正な実施	実施	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であるため、当該事務の適正な実施を目標値として設定した。	実施	A	A	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出等の市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持した。	運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要が有る。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	指標名	当該年度の目標値	⑩成果指標(アウトカム指標)			⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)				正職員(人)	会計年度任用職員(人)	直近3か年の実績値				実績値	達成度		
																			R2						R1	H30
中央卸売市場	106	施設管理運営事業	-	市(直営・委託)	市場施設の機能維持を図る。	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検。	①委託業務実施件数 ②緊急修繕実施件数	①19件 ②随時	①25件 ②随時	特別	219,476	-	188,889	2.6	0.0	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標として設定した。	修繕回数が多い設備については、更新の検討が必要になることから、修繕内容、回数及び耐用年数、更には安全への配慮を考慮し、優先順位を付して更新の可否を判断していく。		
中央卸売市場	107	施設整備事業	-	市(直営・委託)	市場施設の機能維持を図る。	市場施設及び設備を計画的に更新する。	①実施件数 ②監督業務	①5件 ②随時	①6件 ②随時	特別	74,600	-	55,167	1.4	0.0	年度未進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、市場施設の機能を維持していくため、当該工事等の年度未進捗率100%を目標値として設定した。	経営展望で定めた基本戦略や行動計画に基づき、市場関係者と連携し、協力を得ながら着実に遂行していく。		
中央卸売市場	108	市場開設運営協議会	-	市(直営)	市場の開設又はその業務の運営に関し必要な事項を調査審議する。	市場の業務の運営に関し必要な事項を調査審議する。	協議会の開催	必要に応じ開催	①2件 ②随時	特別	345	-	253	0.3	0.0	必要事項の調査審議の実施	1回以上(開催の場合)	2回	2回	0回(審議事項なし)	実施	A	市場の業務の運営に関し必要な事項を調査審議した。	審議事項について、継続性をもって、意見を積み上げ醸成できるようにしていくこと。また、議案の提出には各係の協力を要請していくこと。		
中央卸売市場	109	業務管理事業	-	市(直営・委託)	市場内取引の適正化、市場関係者の指導育成・監督	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の財務状況等検査、仲卸業者の財務状況等検査、経営診断の実施。	①許認可等の件数 ②検査契約、検査完了及び必要な指導件数 ③保守管理件数	①随時 ②随時 ③1件	①849件 ②26件 ③1件	特別	3,337	-	2,082	5.8	3.0	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に務めた結果、是正されたため、引き続き不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ事業者に対する指導等を実施していく。		
中央卸売市場	110	仲卸業者融資制度事業補助金	-	補助等(交付先)	仲卸業者の運転資金の円滑化を図り、経営の安定を実現する。	仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給する。	利子補給支払事務の適正な実施	実施	実施	特別	1,304	-	391	0.2	0.0	利子補給支払事務の適正な実施(年4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施	A	契約を締結している2金融機関に対し、年2回仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。		
海洋文化都市政策課	111	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(WF地区デザイン提案検討)	H 24 -	市(直営・委託)	地区としての一体的な方向性を持った都市デザインの維持・形成	地区としての一体的な方向性を持った都市デザインの提案・検討	業務委託の実施	実施	実施	一般	5,000	-	4,829	0.6	0.0	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	14,935人	34,094人	28,877人	15,108人	C	A	目標値には届かなかったが、本事業により、令和3年度に進められた日の出地区での道路・緑地の設計や民間開発に対して、随時専門的助言を与え、地区全体の将来開発を見据えた公共空間デザインを向上させることができた。	清水都心ウォーターフロント地区での整備開発に対して、引き続き俯瞰的・専門的デザインマネジメントを検討していく必要がある。	
海洋文化都市政策課	112	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(清水港線跡遊歩道整備)	H 24 - R 4	市(直営・委託)	「みなと」と「まち」が一体となった魅力ある清水都心ウォーターフロントの実現を図る。	江尻側エントランス広場及び島崎町交差点 ①広場用地の取得 ②実施設計 ③整備	①用地取得 ②業務委託の実施 ③工事実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	-	105,306	55,178	2.0	0.0	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	14,935人	34,094人	28,877人	15,108人	C	B	目標値には届かなかったが、令和3年度は遊歩道エントランス部における詳細設計の完了及び関連用地の取得に加えて、島崎町交差点改良工事が完了し、歩行者動線及び安全で快適な歩行者空間が整備された。	事業の着実な実施により、計画どおり令和5年度の遊歩道エントランス部の完成を目指す。	
海洋文化都市政策課	113	清水みなとまちづくり公民連携協議会負担金	R 3 -	補助等(交付先)	「清水みなとまちづくりグランドデザイン」の推進	6つのリーディングプロジェクト地区のガイドプラン策定、普及啓発活動等	ガイドプランの策定	実施	実施	一般	2,000	-	2,000	1.0	0.0	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	14,935人	34,094人	28,877人	15,108人	C	A	平成28年度調査※における清水の中心市街地の歩行者通行量(25,670人)を現状維持とし目標を設定。 ※静岡市中心市街地活性化検討協議会(事務局:静岡市商工会議所 清水事務所)実施調査「歩行者交通量・まちなかアンケート」報告書	目標値には届かなかったが、本事業により、公民連携のもと、清水みなとまちづくりシンポジウムを開催するとともに、関係者が共有する将来像として「清水駅東口・江尻地区ガイドプラン」の中間案を策定・公表し、清水みなとまちづくりを着実にすすめることができた。	引き続き公民連携のもと、地区ごとのガイドプラン策定に係る検討、情報発信の強化などをすすめるが、グランドデザインの実現を目指していく。
海洋文化都市政策課	114	清水港・みなと色彩計画の推進	H 3 -	補助等(交付先)	清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付及び美しい港景観づくりを推進する。	①清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付 ②計画に基づく美しい港景観づくり	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施	①遅延なく負担金を交付 ②事務局の運営	①遅延なく負担金を交付 ②事務局の運営	一般	2,258	-	2,238	2.0	0.0	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	86.9%	-	-	94%	100%	S	A	計画への参画企業等に対する、限定したアンケート調査結果のため、成果目標を大幅に達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響によるセミナー等の中止により、一般市民への調査ができなかったことを考慮しA評価とした。	計画策定30周年を迎え、これまでの取組成果を幅広く周知・PRし、「美しいみなとまちづくり」への市民意識の醸成と企業等の参画意識向上を促す取組を進めていく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)				⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				実績値	達成度			
海洋文化都市政策課	115	清水港海づり公園整備事業	H 24 - R 5	市(直営・委託)	海づり公園が果たした「清水港に親しむ憩いの場の提供」の役割を継承する施設を再建する。	棧橋上部敷設工事	工事委託の実施	実施	未実施	一般	153,422	94,000	96,420	1.2	0.0	棧橋上部敷設工事の一部完了	100%	0%	40%	100%	0%	C	C	当初予定していなかった修正設計を実施したことで、上部工の工事着手が遅れたため。	早期着工及び継続的な予算確保を図り、令和5年度の棧橋部分の完成を目指す。	
海洋文化都市政策課	116	みなとオアシス運営業務	H 30 -	市(直営・委託)	平成30年6月に登録したみなとオアシスを活用し、情報発信の強化と清水都心における回遊性の向上を図る。	①情報発信拠点の管理 ②オアシスイベント等の実施	①情報発信拠点管理のための業務委託、賃貸借契約等に係る事務の実施 ②オアシスイベントの開催	①滞りなく実施 ②実施	①滞りなく実施 ②実施	一般	2,439	—	2,264	0.3	0.0	①委託業務等の完了 ②オアシスイベントの実施回数	①完了 ②15件	①完了 ②5,962人	①完了 ②12,230人	①完了 ②完了	①完了 ②16件	①A ②S	S	委託業務については滞りなく完了した。コロナ禍ではあるが、感染対策等十分に行い、清水港マグロまつりと連携して、目標値を上回るイベントが開催できた。	構成施設のより有効的な活用ができるよう、自主イベントだけでなく、より多くの他イベントとの連携が必要。	
海洋文化都市政策課	117	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(日の出岸壁一部開放)	H 24 -	市(直営・委託)	清水都心ウォーターフロントの回遊性や賑わい創出を図る。	日の出埠頭岸壁釣り開放事業の企画実施	日の出埠頭岸壁釣り開放事業の実施	6回	4回	一般	906	—	906	0.3	0.0	イベント来場者数	1,192人	543人	970人	2,063人	602人	C	A	目標人数に届かなかったが、コロナ禍で入場人数を制限したことから、直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	釣り業界などと連携し、新型コロナウイルス感染症や暑さ対策を確実にし、参加しやすい環境を整えていく。	
海洋文化都市政策課	118	「まぐろのまち静岡」の推進	H 25 -	補助等(交付先)	マグロまつり実行委員会のイベント活動を支援することで、マグロ水揚げ量日本一を誇る清水港を市内外へPRし、シティプロモーションに結び付ける。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②イベント効果検証	①補助金交付事務の円滑な実施 ②イベント効果検証	①遅延なく負担金を交付 ②来場者アンケートの実施	①遅延なく負担金を交付 ②来場者アンケートの実施	一般	6,500	—	6,500	0.8	0.0	来場者数	65,000人	40,084人	台風接近のため中止	65,000人	66,465人	A	A	天災や新型コロナウイルスの影響を受けつつも、webの活用や他との連携を深めることにより、周年を通して多くのイベントを開催した。その結果、目標を大きく上回ることができた。	周年イベントが開催され、以前にも増して連携が必要となった。「まぐろのまち静岡」を安定して推進するためにも、従来のイベント方式の見直し、効果検証を行うことを提案したい。	
海洋文化都市政策課	119	清水江尻港推進委員会補助金	H 26 -	補助等(交付先)	清水江尻港における漁港施設の整備や環境美化活動を推進し、漁業振興による地域経済の発展を図る。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅延なく負担金を交付	遅延なく負担金を交付	一般	567	—	567	0.2	0.0	清掃パトロール参加人数	108人	126人	73人	112人	A	A	補助金交付団体が実施している環境美化活動(清掃パトロール)参加人数の直近3か年の平均値を目標値として設定。	清水江尻港推進委員会が中心となり、地元関係企業と連携を取りながら、長年継続している環境美化活動を実施することができた。		
海洋文化都市政策課	120	市岸壁維持管理業務	H 29 -	市(直営・委託)	静岡市岸壁の適正な維持管理の実施。	①適正な維持管理 ②防眩材の修繕	①適正な維持管理 ②修繕等業務の実施	①日常点検の実施 ②1件	①日常点検の実施 ②1件	一般	5,538	—	4,565	0.2	0.1	市岸壁維持管理計画に基づく業務の完了	完了	完了	完了	完了	完了	A	A	平成29年度に策定した市岸壁維持管理計画に基づき、計画どおり業務を完了することを目標とした。	岸壁利用者等へリサーチを継続し、維持管理計画の遂行に努める。	
海洋文化都市政策課	121	港湾会館清水日の出センター運営費	S 62 -	市(委託)	市民に親しまれる清水港にするとともに、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進に資する。	①施設の管理、運営 ②利用状況の把握	①指定管理料支払事務の円滑な実施 ②利用状況の把握	①事務処理の円滑な実施 ②利用状況の把握	①事務処理の円滑な実施 ②利用状況の把握	一般	42,270	—	36,917	0.5	0.2	施設利用者の満足度の割合	90%	95.2%	99%	96.3%	90.5%	A	A	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)を設定した。	引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。	
海洋文化都市政策課	122	海洋文化施設整備事業	R 1 -	市(直営・委託)	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	PFI再開準備支援業務	業務委託の実施	業務委託1件	実施	一般	3,449	—	2,998	3.0	0.0	海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率47%	進捗率33%	進捗率15%	—	事業進捗率47%	A	A	事業の一時停止により、事業スケジュールを「R元～R5」までを「R元～R7」までへ延長した。R2～R7までの事業進捗状況を各年度13.3%ずつ(計80%)進捗するものとし、目標値として設定した。 ※R元目標値:20%	関心を持つ事業者との対話を重ね、目標であった事業の再開を決定し、実施方針及び要求水準書(案)の公表を行うとともに、債務負担行為を上程し、議決された。予定どおり公募に向けた準備を進めることができたため、1次評価はAとする。	引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。
海洋文化都市政策課	123	清水港の整備	-	補助等(交付先)	港湾施設の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを図る。	負担金の交付	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	884,755	—	879,654	0.8	0.0	清水港港湾整備事業計画額(R02)に対する進捗率	46.9%	44.8%	40.9%	30.2%	46.3%	A	A	清水港港湾整備事業計画額に対する当該年度の進捗率を目標値として設定した。	引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。	
海洋文化都市政策課	124	清水港振興会補助金	S 27 -	補助等(交付先)	清水港の整備に係る要望活動等を行うことにより、清水港の振興・発展を図る。	①補助金の交付 ②事務局の運営	①交付金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適正に実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適正に実施	一般	630	—	630	0.6	0.0	要望活動の実施回数	2回	3回	3回	2回	2回	A	A	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。	

① 所属 名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	会計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度	
																		R2	R1	H30						
海洋文化都市政策課	125	清水港客船誘致の推進	H 2 -	補助等(委託・交付先)	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	①清水港客船誘致委員会への負担金交付 ②静岡市歓迎事業の実施	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施 ③静岡市歓迎事業の企画実施	①遅延なく負担金を交付 ②適正に実施 ③業務委託の発注	①遅延なく負担金を交付 ②適正に実施 ③業務委託の発注	一般	24,000	—	19,500	1.5	1.0	客船等寄港隻数	11隻	7隻	40隻	33隻	12隻	S	A	新型コロナウイルス感染症の影響により外国船の寄港はなかったが、日本船についてはここ20年で一番多い寄港となった。出港時の市民によるお見送りや演奏を再開し、誘致・情報収集活動についてもテレビ会議を利用し実施するなど、コロナ禍の中でも積極的な活動ができたため、A評価とした。	世界のクルーズ業界は概ね活動を再開し、邦船各社も海外クルーズ以外の活動を再開している。日本への外国船受入については、まだ目途が立たない状況であるが、寄港再開に向け受入体制を整えていく。	
海洋文化都市政策課	126	清水港ポートセールスの推進	H 18 -	補助等(交付先)	清水港ポートセールス実行委員会の活動を支援することで、清水港の振興及び地域経済の発展を図る。	①負担金の交付 ②海外ポートセールス等への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①遅滞なく負担金を交付 ②実行委員会への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②実行委員会への参画	一般	9,014	—	531	1.0	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②546,366 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②562,610 TEU	①A ②A	A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中だったが、目標を上回ることができた。官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、セミナー開催においてWeb視聴も取り入れたり、新たに佐久市・松本市でセミナーを実施するなど、コロナ禍においても積極的にポートセールスを展開できたため、A評価とした。	コロナ禍により海外ポートセールスの実施が難しい状況であるため、国内ポートセールスに重点を置く。特に、中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。
海洋文化都市政策課	127	清水港コンテナ航路誘致事業	H 18 -	補助等(交付先)	清水港への外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を促す。	①負担金の交付 ②コンテナ航路誘致委員会への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①遅滞なく負担金を交付 ②誘致委員会への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②誘致委員会への参画	一般	50,000	—	32,353	0.3	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②546,366 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②562,610 TEU	①A ②A	A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中だったが、目標を上回ることができた。また、コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要を意識した制度内容の見直しを着実に進めたことから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。
海洋文化都市政策課	128	清水港利用促進協会補助金	S 31 -	補助等(交付先)	清水港の利用促進を図り、地域産業の活性化及び振興に寄与する。	①補助金の交付 ②国内物流視察会等への参画	①遅延なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②協会事業への参画	一般	4,698	—	3,430	1.0	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②546,366 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②562,610 TEU	①A ②A	A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中だったが、目標を上回ることができた。清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図り、コロナ禍で活動が制限される中、Web視聴等を行うなど状況に合わせて活動を行えたため、評価はAとした。	コロナ禍により海外ポートセールスの実施が難しい状況であるため、国内ポートセールスに重点を置く。特に、中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。
海洋文化都市政策課	129	静岡県国際経済振興会補助金	S 55 -	補助等(交付先)	静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により地域経済の発展に寄与する。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	3,573	—	3,537	0.1	0.1	海外取引相談件数	304件	237件	318件	359件	清水港の利用促進と関わりが深い、海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	277件	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外取引拡大を手控えた状況であったが、昨年度を上回る相談件数となり、概ね目標値を達成することができた。渡航を交えた交流が困難である中、インターネットを活用した情報提供や相談・ミーティング等を積極的に進めたことから、評価はAとした。	活動の活性化や会員の拡大を図るため、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを実施して活動を支援する。
海洋文化都市政策課	130	静岡国際貿易経済協議会補助金	S 58 -	補助等(交付先)	活力のある経済社会、魅力ある地域づくりを目指すとともに清水港の活性化を図る。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	150	—	150	0.1	0.1	海外進出企業向け研修会の実施回数(補助金交付団体主催によるもの)	4回	2回	4回	5回	補助金交付団体の実施事業のうち、清水港の活性化促進と関わりが深い海外進出企業を対象とした研修会実施回数の直近3か年の平均値を目標として設定した。	4回	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響下であったが、目標どおり主催セミナー・視察会を開催できた。地元企業の海外進出支援についても、各団体内の諸事業に支援協力を行い、業務を適正に行っているため、評価はAとした。	活動の活性化や販路の拡大を図るために、団体事務局および市関係部署と連携し、有効なPRを検討し実施する。
海洋文化都市政策課	131	清水港にぎわい創出事業補助金	H 12 -	補助等(交付先)	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図る。	①補助金の交付 ②フラワーフェスタ開催運営補助 ③興津フェア開催運営補助	①補助金交付事務の円滑な実施 ②フラワーフェスタ実行委員会への参画 ③興津フェア実行委員会への参画	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	2,220	—	1,120	0.2	0.3	来場者数	①8,000人 ②8,000人	①-人 ②8,000人	①12,000人 ②26,000人	①12,000人 ②26,000人	新型コロナウイルスの影響下での実施が見込まれるため、前年度の興津フェアの入場数を目標値として設定した。 ①フラワーフェスタ ②興津フェア	①- ②5,000人	①- ②C	A	フラワーフェスタは、コロナ禍の影響で中止となったが、チラシとポスターによるPRの他、SNSによる情報発信も広いPRを行うことができた。また、興津フェアは、コロナ禍の中、感染症対策を行い実施し、清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深めるための情報を発信することができたため、A評価とした。	雨天対策の他、感染症対策の視点も含めて、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					実績値
海洋文化都市政策課	132	清水港環境美化啓発事業補助金	S 42 -	補助等(交付先)	清水港内の環境美化向上を図るための意識啓発事業等を実施する。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	6,642	—	6,642	0.2	0.1	標語コンクールの応募数	1,526点	1,281点	1,655点	1,642点	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	1,393点	A	A	応募数は目標値をやや下回ったが、概ね目標を達成できた。また、昨年度を上回る応募数となり、清水港の環境美化意識向上に寄与することができたため、評価はAとした。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。
海洋文化都市政策課	133	清水港広報冊子作成	-	市(直営・委託)	清水港を広く市民にPRし、港の役割や重要性を理解してもらう。	①リーフレットの作成「清水港ってどんなところ」 ②清水港見学会の開催	①関係機関との連携によるリーフレットの作成 ②清水港見学会の開催	①リーフレットの作成 ②清水港見学会の開催	①リーフレットの作成	一般	170	—	103	0.2	0.5	清水港見学会の実施回数	37回	29回	43回	41回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	35回	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により6件のキャンセルが発生したが、前年を上回る参加者となり、目標値にかなり近づく結果となったことから、評価はAとした。	国、県の港湾担当者と調整しながら広報誌の改定、充実を図り、参加増加に向けた呼びかけに取り組み。
海洋文化都市政策課	134	新興津地区浜道環境整備事業	R 1 -	市(直営・委託)	(市)清見潟公園1号線において、道路区域内の民地を適正化し、安全で快適な道路環境整備を行う。	道路環境整備検討	業務委託の実施	実施	実施	一般	5,000	—	3,685	0.5	0.2	市道清見潟公園1号線における道路内民有地の解消筆数	18筆(32%)	6筆(11%)	—	—	本路線(興津停車場線～興津中町797-2付近の区間)における道路内民有地57筆の寄付の同意書提出で設定した。	11筆(19%)	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響によって関係権利者との直接会合の折衝ができないことや、土地所有者が死亡したことによる関係権利者数が増加したこと、また寄付に向けての同意が難航しており、目標値に及ばなかったため、評価はBとした。	道路内民有地の関係権利者が多く、土地を市へ寄付する同意取得に向けた折衝に難航しているが、引き続き、同意に向けた交渉を進めていく。
海洋文化都市政策課	135	農産物輸出促進基盤整備事業補助金	R 3 - R 3	補助等(交付先)	農産物の鮮度を保ったまま清水港から輸出するために、静岡市中央卸売市場内にある冷蔵倉庫を改良する事業者に対し助成を行うことにより、清水港からの農産物輸出を促進を図る。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	事故繰越	一般	0	—	0	0.3	農産物輸出基盤施設の整備進捗率	100%	—	—	—	R3年度中の供用開始を目標とするため、基盤施設の整備の進捗率を設定した。	90%	A	A	新型コロナウイルス等の影響により、原材料の供給が遅れ、完成が令和4年4月にずれ込んだが、適切な事務処理を実施できた。また、清水港セミナーや各種式典を実施したことで、その内容が新聞に掲載される等、本施設の周知を図ることができたため、A評価とした。	清水港からの農産物の輸出促進に向け、本施設ができたことをはじめ、清水港から農産物を輸出する実施したことで、その内容が新聞に掲載される等、本施設の周知を図ることができたため、A評価とした。	
農業政策課	136	農業総務一般管理経費	H 17 -	市(直営)	農業協同組合法に基づく指導及びにより、組合の健全な発展を図る。	組合の設立及び定款変更等に伴う指導及び認可	定款変更等の指導	8組合	8組合	一般	—	—	—	0.2	0.1	法改正に伴う定款変更等の指導	実施	実施	実施	実施	定款変更等において、改善が必要な事項についてきめ細やかな指導を行う必要があることから、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A	A	組合の状況に応じて必要な事務手続きを実施した。	事務処理に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じて専門知識の習得を図る。
農業政策課	137	農業振興計画推進事業費	H 27 -	市(直営)	静岡市農業振興計画の着実な推進を図るため、計画全体の進行管理を行う。	農業振興計画実施計画の進捗を確認するための関係課への照会や市民へのアンケート調査	①照会作業 ②アンケート調査の実施	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	256	—	236	0.8	0.1	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度に実施する具体的な取組事業を実施計画として取りまとめる必要があるため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A	A	農業振興協議会を2回開催し、農業振興計画の見直しとそれに基づく実施計画を計画どおりに実施した。	計画の重点施策を実効的かつ効果的に推進するための指標を計画改定に併せて検討する。
農業政策課	138	農業振興協議会委員(経常枠外)	H 30 -	市(直営)	農業振興の基本となる計画の策定及び推進その他農業の振興に係る重要施策について審議を行う。	静岡市農業振興協議会による計画の進行管理	協議会の開催	2回	2回	一般	207	—	184	0.8	0.1	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度に実施する具体的な取組事業を実施計画として取りまとめる必要があるため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A	A	協議会の場では、本市農業について幅広く意見や情報交換ができるようにし、農業振興計画の推進を通じて本市農業の振興に寄与するよう努める。	
農業政策課	139	林業総務一般管理経費	H 17 -	市(直営)	森林組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な発展を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可(通年) ②組合に対する常例検査の実施(概ね3年に1回の周期)	①定款変更等の指導 ②常例検査	①3組合 ②1組合	①3組合 ②1組合	一般	79	—	74	0.5	0.1	常例検査での指導組合数	1組合	1組合	1組合	2組合	常例検査において、改善が必要な事項についてきめ細やかな指導を行う必要があることから、検査対象の指導組合数を指標として設定した。	1組合	A	A	1組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じて専門知識の習得を図る。また、引き続き、振興部署の協力を得ながら円滑に検査を行い、対象組合にとって有益な検査となるよう努める。
農業政策課	140	水産業一般管理経費	H 17 -	市(直営)	水産業協同組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な発展を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可(通年) ②組合に対する常例検査の実施(2、3年に1回の周期)	①定款変更等の指導 ②常例検査	①8組合 ②2組合	①8組合 ②2組合	一般	273	—	125	0.5	0.1	常例検査での指導組合数	2組合	2組合	2組合	2組合	常例検査において、改善が必要な事項についてきめ細やかな指導を行う必要があることから、検査対象の指導組合数を指標として設定した。	2組合	A	A	2組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じてより専門知識の習得を図る。また、円滑に検査を行い、対象組合にとって有益な検査となるよう努める。
農業政策課	141	農業共済事業負担金	H 5 -	補助等(交付先)	農業経営の安定と生産を確保するため、農業共済事業等を実施する、静岡県農業共済組合の安定した運営の維持を図る。	農業共済事業を行う静岡県農業共済組合に対する運営費負担金の支払い	①負担金交付事務 ②総代会への出席	①遅滞なく実施 ②1回	①遅滞なく実施 ②1回	一般	10,199	—	10,199	0.2	0.2	農業保険への加入促進、共済金の円滑な支払い	実施	実施	実施	実施	市内農業者が災害等に備え、安定した農業経営を行うために、農業保険を取り扱う農業共済組合の運営費の一部を負担し、農業保険への加入促進、共済金の確実な支払いをさせる必要があることから、農業共済保険制度の実施を指標として設定した。	継続	A	A	組合の運営費を助成することで農業共済事業が円滑に漏れなく実施された。	負担額のあり方については、引き続き組合の動向を把握していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度	
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
農業政策課	142	後継者育成等経費(農業振興指導)	H 24 -	市(直営)	農業生産に意欲のある農業後継者を対象とし、将来の本市の農業振興に寄与する人材を育成する。	①農業経営講座の開催 ②先進地の視察研修等	①農業経営講座の開催 ②先進地への視察研修	①2回 ②3回	①1回 ②0回	一般	1,190	—	118	0.3	0.5	認定農業者数(経営体数)及び新規就農者数	623 経営体	611 経営体	601 経営体	614 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	629 経営体	A	A	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、農業経営講座1回の実施に留まったが、様々な制約がある中で新たな形での開催を実現できたため、評価は「A」とした。	・今まで以上に幅広い層に対して農業に興味を持ってもらえるような仕組みの作りから就農への誘導策を構築していく。 ・視察研修においては、実施して終わりではなく、自らの経営に生かすことができるアフターフォローの検討
農業政策課	143	静岡県果樹研究センター誘致事業費	H 21 -	市(直営・委託)	市の特産物である柑橘を主体とする果樹の振興及び農業者の育成を図る。	静岡県果樹研究センターを誘致するためのほ場整備。	安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理	適正な実施	実施	一般	28,436	—	13,267	0.6	0.0	安定対策施工後の用地の継続観測及び維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策施工後の用地の継続観測及び管理土地の修繕、草刈り等の維持管理を確実に進めていく必要があるため、適正に実施することを目標とした。	実施	A	A	継続観測及び検証会議や草刈り等の維持管理について計画的に実施した。 また、盛土の排土工事について、残土を産業廃棄物での有料処分を予定していたが、安価による県営畑総事業(池ノ沢地区)での受入が令和4年度より可能となったことから、検証会議委員と協議を行い、工事着手を令和4年4月に変更し、令和4年3月に排土工事の契約締結を行った。	検証会議にて、排土工事中の観測及び排土工事後の継続観測をすることとされたことから、令和4年度は、排土工事の実施、排土工事中及び排土工事後の継続観測を実施する。
農業政策課	144	蒲原畑総区域内公共用地活用事業	H 22 -	市(直営・委託)	新規就農者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施し、農業に対する理解を深める。	新規就農者育成のための研修実施及び市民対象の農業体験イベントの実施。	①研修ほ場を利用した農業研修生の確保 ②農業体験イベント参加組数	①6区画 ②300人/年または100組/年	①4区画 ②120組	一般	5,180	—	3,515	0.7	0.0	新規就農者の育成研修(年間)	30回	30回	30回	30回	新規就農者育成のための栽培講習・経営講習等について、各講習会受講後の実践期間等を考慮し、月2回程度のペースで実施することを目標値とした。	30回	A	A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年30回の研修を計画的に実施することができた。	・研修ほ場がすべて利用されるよう、研修生募集の広報やPRの強化 ・研修生が参加しやすいカリキュラムの検討 ・就農に向けた研修の追加
農業政策課	145	農業協同組合補助金	S 60 -	補助等(交付先)	各農協営農指導部門で実施している生産振興指導に係る経費に対して助成し、肥培管理や技術指導などを一定の水準に保ち農業の振興を図る。	農協に事業費の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,505	—	5,359	0.1	0.2	JA農産物販売額	8,050 百万円	7,835 百万円	7,957 百万円	8,359 百万円	農業者の農業所得の向上により更なる農業振興を目指すため、農産物販売額を指標とした。なお、農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3年間のJA販売額の平均を目標値とした。	8,043 百万円	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の販売額は一部の品目で減少しているものの、概ね目標を達成できた。	本市農業振興をより強固に進めていくため、引き続き市内両JAと協力し、業務を遂行していく。
農業政策課	146	農業近代化資金利子補助金	S 44 -	補助等(交付先)	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	認定農業者が農業近代化のための施設等整備のために農業近代化資金融資を受けた場合に、融資機関に対して行う利子補給。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,541	—	754	0.1	0.0	認定農業者数(経営体数)	600 経営体	596 経営体	584 経営体	593 経営体	現在、認定農業者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標とした。	610 経営体	A	A	・利子補給の実施により、安定した経営を行う認定農業者の確保に繋がっており、目標値に対して10経営体の増加となり目標を上回った。	・今後も遅滞なく適正に交付する。
農業政策課	147	農業経営基盤強化資金利子補助金	H 8 -	補助等(交付先)	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	融資機関から農業経営基盤強化資金の貸し付けを受けた認定農業者に対して行う利子助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	48	—	13	0.1	0.0	認定農業者数(経営体数)	600 経営体	596 経営体	584 経営体	593 経営体	現在、認定農業者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標とした。	610 経営体	A	A	・利子補給の実施により、安定した経営を行う認定農業者の確保に繋がっており、目標値に対して10経営体の増加となり目標を上回った。	・今後も遅滞なく適正に交付する。
農業政策課	148	認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	農作業の効率化や省力化など生産活動の近代化を目的とした取り組みに対する助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	23,500	—	20,915	0.8	0.5	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623 経営体	611 経営体	601 経営体	614 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	629 経営体	A	A	・43経営体(認定農業者41経営体・新規就農者2経営体)に対して遅滞なく補助金を交付した。 ・本事業の実施により、認定農業者及び新規就農者の経営体数は目標値に対して6経営体の増加となり目標を上回った。	・本事業の更なる周知を図り、より多くの経営体の経営を支援することで、経営体の確保に繋げる。
農業政策課	149	経営改善支援活動事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	静岡市担い手育成総合支援協議会の運営に対する助成。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②総会の実施 ③審査会の実施 ④視察研修の実施	①遅滞なく実施 ②1回 ③3回 ④1回	①遅滞なく実施 ②1回 ③4回 ④0回	一般	1,145	—	933	0.6	0.0	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623 経営体	611 経営体	601 経営体	614 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	629 経営体	A	A	・経営改善計画の新規認定(38件)、再認定(127件)のヒアリング及び審査を実施したほか、計画の変更、廃止等における事務手続きを計画どおり着実に進めた結果、目標値を上回る実績値となった。	・農業者の高齢化や減少に対応するため、関係機関と連携した認定農業者、並びに新規就農者の掘り起こしの実施。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)						⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度
																		R2	R1	H30					
農業政策課	150	いきいき都市農業推進事業	H 30 -	補助等(交付先)	市街化区域内における営農活動に対し助成することにより、都市農業の振興を図る。	農産物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費に対する一部助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	22,000	—	18,373	0.2	0.8	生産緑地地区面積(ha)	240ha	217ha	217ha	218ha	209.7ha	B	B	・目標値に対して実績値が下回っているが、市街化区域内農地の適正な維持管理には寄与し、生産活動も適切に行われていることから「B」評価とした。	・平成30年3月に策定した「静岡市都市農業振興基本計画」の見直しに合わせ、これまでの総括を含め、市街化区域内農地の確保に繋げる施策の検討を行う。
農業政策課	151	農業次世代人材投資事業費補助金	H 24 -	補助等(交付先)	就農直後の初期の経営を安定化させるため、所得を補助助成により、定着率を高める。	認定新規就農者のうち農業所得が低い者に対し、就農後5年間給付金を給付。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	21,750	—	15,542	0.4	0.0	新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23経営体	15経営体	17経営体	21経営体	19経営体	B	B	・新規就農者数は目標にやや届いていないが、JAや県と連携して新規就農希望者の掘り起こしや、がんばる新農人支援事業の実施により、5名を認定新規就農者として認定した。	・がんばる新農人支援事業の研修生受け入れ先である「地域受入連絡会」への支援をはじめ、JA、県、市等の関係機関が連携して新規就農者の更なる確保に努める。
農業政策課	152	農業収入保険加入費助成	R 2 -	補助等(交付先)	農業者の努力では回避できない様々なリスクにより、大幅な収入減に見舞われても市内の認定農業者及び認定志向農業者が安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備する。	農業経営収入保険に加入する際に必要な保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨ての一部に対して行う助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,820	—	5,050	0.4	0.0	認定農業者数(経営体数)	600経営体	596経営体	—	—	610経営体	A	A	・283経営体に対し助成を実施。市内の認定農業者及び認定志向農業者が安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備することで、認定農業者数の目標を達成することができた。	・事業開始3年目(令和4年度)を迎えることから、実情に合わせた補助制度となるよう見直しを行う。
農業政策課	153	経営継承・発展等支援事業費補助金	R 3 -	補助等(交付先)	農業経営を継承し、発展させるための取組に対して支援することで、将来にわたる本市の農業を担う経営体を確保する。	経営発展計画に基づいて実施する経営発展に向けた取組に必要な経費を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	10,000	—	6,046	—	—	認定農業者数(経営体数)	600経営体	596経営体	—	—	610経営体	A	A	・先代の経営を継承した7経営体に対して補助を実施 ・後継者への着実な経営の継承と担い手の確保に寄与した。	・高齢化等による後継者不足は喫緊の課題であるため、経営の継承をスムーズに行うための一つのきっかけとして本事業が活用されるよう、関係機関と連携した事業周知に努める。
農業政策課	154	茶どころ日本一委員会委員	H 22 -	市(直営)	茶どころ日本一施策を円滑に推進する。	茶どころ日本一委員会における計画の進捗状況等に係る審議	委員会の開催	2回	2回	一般	230	—	207	0.2	0.0	委員会意見を計画や事業に反映	実施	実施	実施	実施	実施	A	A	委員会を2回開催し、第2次静岡市茶どころ日本一計画の進捗状況及び今後の茶業振興施策について審議するとともに、委員からの意見聴取を行った。	関係機関や関係団体等と連携のもと、第2次計画事業を着実に実施するとともに、茶業情勢や社会環境の変化に対応した施策を推進するため第4次総合計画(前期計画)に合わせた計画の中間見直しを行っていく。
農業政策課	155	「お茶のまち静岡市」推進経費	H 22 -	市(直営・委託)	静岡市のお茶に関する様々な情報を発信し「お茶のまち静岡市」を広くPRする。	①「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入 ②お茶ツーリズムの情報発信 ③「静岡市のお茶」愛飲促進 ④「お茶のまち静岡市」HPでの情報発信	①ラッピングタクシー導入助成 ②総合窓口「茶巡りデスク」設置 ③小中学校への給茶機設置 ④HPの保守管理・更新	①7台 ②設置 ③2台 ④実施	①2台 ②設置 ③9台 ④実施	一般	23,697	—	17,916	2.0	0.0	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	92%	94%	90%	92%	90%	A	A	新型コロナウイルスの影響により、タクシー業界が車両購入を控えたため、ラッピングタクシーは目標に届かなかった。 また、同様に、観光需要の減少から、茶巡りデスクへの相談・受入件数も伸び悩んだ。 一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、小中学校への給茶機の設置台数は当初の目標を上回った。 また、随時、HP等により「静岡市のお茶」及び「お茶のまち静岡市」を情報発信することができた。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上、「静岡市のお茶」の消費拡大に向け、積極的に情報発信していく。
農業政策課	156	「お茶のまち静岡市」プロモーション経費	H 22 -	市(直営・委託)	「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図る。	①JR静岡駅情報発信 ②首都圏プロモーション ③海外プロモーション ④海外輸出の販路促進・体制支援 ⑤「山のお茶」プロモーション	①静岡駅構内での情報発信 ②首都圏でのプロモーション ③海外でのプロモーション ④GAP認証取得の支援 ⑤イベント開催	①2回 ②3回 ③2回 ④10件 ⑤1回	①2回 ②3回 ③1回 ④13件 ⑤1回	一般	19,519	—	5,124	2.3	0.0	「お茶のまち静岡市」HPへのアクセス数	87,000件	82,975件	102,071件	54,981件	101,738件	S	S	新型コロナウイルスの影響により、一部事業は実施できなかったが、首都圏プロモなどは当初の予定を変更して事業を実施するなど、手法に工夫を凝らした結果、目標を上回るHPのアクセス数があった。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を図り、静岡市のお茶のブランディング、消費拡大・販路拡大に向け、関係機関や関係団体と連携し、積極的に事業を実施していく。
農業政策課	157	茶業支援事業経費	R 3 -	市(直営・委託)	茶業者と関連業種・異業種とのビジネスマッチングにより、新規需要の開拓・販路拡大により、お茶の消費拡大を図る。	茶業者と関連業種・異業種とのビジネスマッチング	商談会の開催	3回	6回	一般	2,334	—	800	0.5	0.0	1世帯あたりの緑茶購入数量(リーフ茶)	2,198g	2,323g	1,938g	2,333g	1,759g	B	A	コーディネーターを通じ、茶業者と異業種との接点生まれ、新たな販路を開くことができたほか、今後繋がる商品開発のヒントや新たな知見を得ることができた。	茶業者の新規販路開拓に資する事業展開について検討し、事業を実施していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度	
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
農業政策課	158	茶文化振興事業費	H 18 -	市(直営)	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図る。	①お茶の日記念事業の実施 ②お茶の美味しい入れ方教室の実施	①お茶の日(11/1)周辺での記念事業 ②入れ方教室の実施校	①実施 ②62校	①実施 ②53校	一般	11,320	—	5,433	1.0	0.0	1世帯当たりの緑茶購入数量(リーフ茶)	2,198g	2,323g	1,938g	2,333g	直近3か年の緑茶購入数量の平均値を目標値とした。	1,759g	B	A	新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となったが、方法や内容を見直して実施し、緑茶購入数量が全国的に減少傾向にある中、全国一位を維持することができた。	コロナ禍においても事業実施できるよう、実施方法や内容について検討していく。
農業政策課	159	茶の振興経費	H 22 -	市(直営・委託)	本市特産のお茶の生産振興を図る。	井川大日峠にあるお茶蔵の保守管理	お茶蔵の巡視委託	巡視(月・金)	巡視(月・金)	一般	539	—	312	0.1	0.0	お茶蔵の保守管理	実施	実施	実施	実施	井川大日峠にあるお茶蔵の適切な保守管理	実施	A	A	お茶の保守管理を適切に実施した。	引き続き、お茶蔵の保守管理を適切に実施する。
農業政策課	160	茶産地総合対策事業補助金	H 24 -	補助等(交付先)	優良茶園を確保し、安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりを行うため、小規模茶園地の整備等を支援する。	茶園の圃地改良や茶園の共同管理、補完作物への転換、荒茶又は仕上茶加工施設で使用する機械整備、茶園の防霜施設修繕等に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	24,800	—	24,692	0.6	0.0	補助事業実施による受益面積	130ha	151ha	112ha	242.6ha	今年度における茶産地総合対策事業補助金を要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	217ha	S	S	事前の意向調査に基づき目標設定したが、結果として当初の予定より申請件数が多かったため、目標を大幅に上回るようになった。	今後も茶業関係団体と連携しながら、生産者の生産性・所得向上に繋がる補助事業を実施していく。
農業政策課	161	茶園集積推進事業補助金	H 29 -	補助等(交付先)	茶園の耕作放棄を防止し、農地中間管理事業を活用した担い手への茶園集積の推進を図る。	農地中間管理事業を活用した茶樹の改良に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,300	—	823	0.1	0.0	対象茶園面積	396a	155a	219a	109a	今年度における茶園集積推進事業補助金を要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	329a	B	A	前年度中に要望のあった対象茶園の一部において、栽培計画の見直しにより茶樹改良が実施されなかったことから、当初設定した目標値を下回ることとなったものの、その他の要望には適切に対応することができた。	今後も引き続き、他機関と連携しながら茶園集積を推進するための支援を実施していく。
農業政策課	162	お茶の産地づくり推進事業補助金	H 13 -	補助等(交付先)	市内茶産地のブランド力を高める事業を実施する団体に対して、事業費の一部を助成する。	茶産地ブランドを高める事業を実施する団体への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	450	—	450	0.1	0.0	「地元茶でもてなす会」の来場者数	250人	—	200人	300人	市民交流イベント「地元茶でもてなす会」の来場者数について、代替イベントを実施した令和2年を除く、過去2年の来場者数の平均値を目標値とした。	—	—	A	新型コロナウイルスの影響により中止となった「地元茶でもてなす会」の代替として、販売促進イベントを規模縮小して開催するとともに、新商品開発(ボトリングティー)に注力した。	市民交流イベントである「地元茶でもてなす会」が令和2年以降と中止となっているが、コロナ禍における実施方法について協議していく。
農業政策課	163	茶共済加入推進事業補助金	H 26 -	補助等(交付先)	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶共済制度への加入を促進する。	茶共済に加入する茶生産者への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,410	—	469	0.1	0.0	茶共済加入面積	50ha	70ha	91ha	127ha	共済加入面積の直近4か年実績における減少率の平均値を、令和2年度の同面積に掛け合わせた実績値を目標値とした。	53.3ha	A	A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、茶共済加入面積は年々下落傾向にある中で、事業周知の継続により、目標を上回ることができた。	収入保険制度と茶共済の役割分担を明確にしておくとともに、異常気象等による生産者の収入の激減リスク回避及び経済的負担の軽減のため、引き続き関係機関と連携しながら加入促進を図っていく。
農業政策課	164	駿府本山お茶まつり補助金	H 14 -	補助等(交付先)	静岡本山茶の歴史・文化を継承するとともに消費拡大を図ることで、静岡本山茶の生産振興に繋げる。	駿府本山お茶まつり委員会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	4,000	—	0	0.1	0.0	熟成本山茶の製造量	5kg	5.4kg	5kg	5kg	静岡本山茶の消費拡大を目的としており、熟成本山茶の製造量を維持させることを目標値とした。	5kg	A	A	新型コロナウイルスの影響により、イベント等は中止又は規模縮小を余儀なくされたものの、井川にあるお茶蔵への保存を予定どおり実施し、熟成本山茶の製造量は目標を達成することができた。	「静岡本山茶の振興と発展」という共通目的のもと、生産者、製造者、販売者が連携し合い、産地一体となった取組を展開する必要がある。
農業政策課	165	茶手揉保存事業補助金	S 63 -	補助等(交付先)	荒茶製造技術の原点である茶手揉製法技術の伝承を支援することで、技術の保存・向上を図る。	静岡市茶手揉保存会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	360	—	93	0.1	0.0	手揉実演事業等の開催件数(茶手揉実演、手揉講習会、茶手揉技術協議会)	27回	15回	37回	31回	直近3か年の手揉保存会の活動実績の平均値を目標値とした。	14回	C	C	新型コロナウイルスの影響により、手揉実演等の依頼数が減少したため、目標を下回ることとなった。	手揉製茶技術は静岡県民俗文化財・無形民俗文化財に指定されており、将来に伝承すべき技術である。そのため、今後も引き続き、技術の保存と向上に向けた支援を実施していく。
農業政策課	166	茶業振興協議会負担金	H 22 -	補助等(交付先)	本市の茶業振興を図ることを目的として、茶業関係団体から構成される静岡市茶業振興協議会に負担金を交付する。	静岡市茶業振興協議会として、中心的経営体育成事業、輸出体制検討、消費拡大事業の実施	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	3,750	—	3,750	2.0	0.0	新婚家庭へのお茶・急須贈呈事業に係る引換券の引換率	64.9%	68.3%	63.6%	62.8%	直近3か年の引換率の平均値を目標値とした。	68.9%	S	S	引換率は68.9%と目標を上回る結果となり、新婚家庭への急須の普及によるリーフ茶需要の創出を図ることができた。	各部会の連携を図り、静岡市のお茶振興となる事業を行っていく。また、新婚家庭へのお茶・急須贈呈事業については、引換場所を2か所から3か所へと増やし、引換率の向上を目指す。
農業政策課	167	農業災害対策資金利子補給事業費	R 2 -	補助等(交付先)	農業災害により被害を受けた農家に対する農業経営の安定化を図る。	農業災害により被害を受けた農家に対し、農業協同組合が貸し付ける災害対策資金の利子の一部を補給	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	350	—	87	0.1	0.0	利子補給金交付の確実な実施	実施	実施	—	—	令和2年の凍霜害で被災した農業者に対して、農業協同組合が貸し付ける災害対策資金の利子補給金を着実に交付することを目標とした。	実施	A	A	予定通り、被害を受けた農家へ補助金を支出し、被災した農家を支援することができた。	令和7年度まで引き続き、被災した農家を支援していく。

①所属 課名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次 評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の 目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度	
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
農業政策課	168	茶販路拡張事業補助金	H 13 -	補助等(交付先)	静岡茶商工業協同組合が実施する、お茶の消費拡大に向けた取組を支援する。	茶販路拡張事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	3,000	—	3,000	0.1	0.0	新規イベント実施回数	1回	—	—	—	コロナでイベントが中止になっている中、新規の取組を1回実施することを目標とした。	3回	S	S	しずちか茶店「一茶」における新商品販売やSBSラジオの公開生放送、クリスマス点灯式の実施など、コロナ禍における新たな取組を実施した。	コロナ禍における新たな取組を協議していく。
農業政策課	169	農業生産方式導入認定事業費	H 17 -	市(直営)	持続農業法に基づき、本市の環境保全型農業の推進を図る。	エコファーマーの推進・認定を中心とした環境保全型農業推進に係る事務	エコファーマー認定審査会の開催	2回	2回	一般	31	—	11	0.3	0.0	エコファーマー認定者数	18人	9人	10人	26人	R3は事前調査により再認定者18人を予定していることから、再認定予定者数18人を目標値とした。	13人	B	B	目標値18人は下回ったが、13人を認定し、市内環境保全型農業の推進を図った。	販売環境の悪化や農業者の高齢化等により認定者数は減少傾向であるが、引き続き、中部農林事務所、JA等関係機関と協力し、新規認定者の増加に取り組んでいく。
農業政策課	170	援農ボランティア事業費	H 20 -	市(直営)	農業をサポートしたい消費者等の力を借りて人手不足に悩む農業者の支援をする。	受入農家及びボランティア希望者を募り、マッチングを行いボランティアの派遣による農作業支援	①ボランティア新規受付 ②受入農家件数	①20人 ②20件	①75人 ②22件	一般	42	—	48	0.2	0.0	ボランティアの派遣人数	136人	132人	124人	152人	直近3年間の平均値を目標値として設定した。(令和3年度の実績値は現在集計中のため暫定数値)	127人	A	A	ボランティアの派遣人数は当初目標に対して93%となったが、新規登録者は75人と目標値を上回った。	各農家での派遣実績にはばらつきがあるため、今後、登録後のマッチング体制等を強化していく。
農業政策課	171	農水産物消費拡大促進事業費	H 26 -	市(直営)	市内外に向け情報誌やHPを活用した情報発信及びPRイベントを行うことで、本市農産物の認知度向上及び地産地消を推進して消費拡大を図る。	静岡市の旬な農水産物の消費拡大を図るため、ホームページによる農産物等の紹介、ニュース更新や地産地消イベントの開催	①イベントの開催 ②HPの情報更新	①1回 ②104回	①1回 ②72回	一般	2,200	—	1,624	0.7	0.0	HP「ZRATTO!しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	8,500件	7,421件	6,831件	5,739件	リンク先農業者HPへのアクセス数前年比15%増を目標値とした。	7,211件	B	B	リンク先農業者HPへのアクセス数が当初目標に対して85%となり、目標を達成することができなかった。	旬の農作物の情報をタイムリーに発信する必要があり、JAやリンク先農業者などから提供された情報を速やかに掲載していく。
農業政策課	172	農業災害対策資金利子補助金	H 16 -	補助等(交付先)	農業災害により被害を受けた農家に対して、農業経営の安定を図る。	農業災害により被害を受けた農家に対して、農業協同組合が貸付ける災害対策資金の利子の一部を補給	農業災害対策資金利子補助事務の適切な実施	適切な事務の実施	適切な事務の実施	一般	48	—	35	0.1	0.0	利子補助金交付の確実な実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成23年の暴風雨災害で被災した農業者に対して利子補助を100%を目標値とした。	完全実施	A	A	予定通りの補助額の支払いを行い、被害を受けた農家への支払いができた。	本年度をもって利子補給の実施期間が終了したため事業を廃止する。
農業政策課	173	農業まつり開催補助金	S 50 -	補助等(交付先)	消費者に地元農畜産物の消費宣伝販売を行い、農業への理解を深める機会とし、本市農業の発展に寄与する。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、毎年11月にアグリフェスタしずみずを開催	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	810	—	532	0.1	0.0	アグリフェスタ来場者数	25,000人	—	25,000人	25,000人	アグリフェスタを開催した直近3か年の入場者数を目標値とした。	4,600人	C	B	新型コロナウイルス感染症対策として、従来の開催方法ではなく、JAしずみず各基幹支店での分散開催及びネット通販としたため、当初目標は達成できなかったが、各店舗、ネット通販にてある一定の集客があった。	同イベントは、農業者と消費者が直接触れ合う貴重な機会であり本市の農作物の地産地消に寄与するイベントであるので、効果的な周知、宣伝により集客につなげる取り組みをする。
農業政策課	174	環境保全型農業支援対策事業交付金	H 23 -	補助等(交付先)	有機農業への取り組み等を通じて地域の生物を守るなど、環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者を支援する。	(国)農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく、環境保全型農業推進に係る事務	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	4,753	—	4,446	0.3	0.0	環境保全効果の高い農業への支援面積	3,930a	3,642a	3,652a	3,548a	R3年度から新たに申請する農家が2件増えるため、その申請分を加算した面積を目標値とした。	3,929a	A	A	取組面積はほぼ当初目標どおりとなり、市内の環境保全型農業を推進することができた。	県中部農林事務所等関係機関と連携し、事業の周知、取組面積の維持に取り組んでいく。
農業政策課	175	経営所得安定対策推進事業補助金	H 25 -	補助等(交付先)	農業経営の安定と国内生産力の確保及び新規需要のある作物や地域の特産物の振興を図る。	①国より県を通じて支払われる当制度事務推進費を補助金として静岡市地域農業再生協議会へ交付 ②静岡市地域農業再生協議会事務局として地域段階の経営所得安定対策推進事業に係る事務	①補助金交付事務の円滑な実施 ②営農計画書配布件数	①円滑な事務の実施 ②1,600件	①円滑な事務の実施 ②1,394件	一般	2,866	—	2,535	0.6	0.0	経営所得安定対策(水田活用)加入者数	57人	57人	60人	75人	前年度の実績値を目標値とした。	56人	A	A	農業者の高齢化等により僅かに事業申請者数は減少したが、補助金の交付事務は遅滞なく実施することができた。	国の制度の変更など、農業者に対して広く情報提供を行うとともに、引き続き事業申請者に対する補助金交付事務を適切に行っていく。
農業政策課	176	ふるさと農力チャレンジ事業補助金	H 25 -	補助等(交付先)	農業の6次産業化の取組みや地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元の農産物の消費拡大、農業者が実施する所得向上や経営意欲の向上を図る。	6次産業化に取り組むため加工用機械・器具の導入、販売施設の整備、新商品開発のための調査研究費等に対して補助金を交付	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	2,000	—	2,000	0.4	0.0	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	4件	7件	4件	6件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	6件	S	S	新規事業に取り組むための加工用機械等の導入、新商品開発のための調査研究費、商談会への出展料等に対して成果指標を上回る件数の支援ができた。	事業実施後の状況把握とともに、引き続き支援ができる体制を構築し、継続的に農業経営の支援を行う。
農業政策課	177	果樹の振興経費	-	市(直営)	本市の果樹の振興を図る。	各種品評会審査へ参加する	品評会の審査	3回	3回	一般	401	—	401	0.6	0.0	優良生産者への市長賞交付	6件	5件	5件	6件	桃品評会が1件、柑橘類の品評会が5件、優良生産者の表彰が見込まれることから、市長賞交付数6件を目標値とした。	7件	S	S	桃品評会で1件、柑橘類の品評会で6件市長賞交付を行い、成果目標を達成することができた。	同品評会は品質改善と農家の生産意欲、技術の向上を図るものであり、今後も支援していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工		⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成度				
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
農業政策課	178	しずおか果樹百景プロジェクト	H 27 -	市(直営)	県や農協等との連携により、柑橘を中心とした本市産果樹の振興に取り組む。	①振興方針の進行管理 ②スマート農業化の推進	研究会等の開催	3回	2回	一般	475	—	0	0.9	0.0	研究会等の参加人数	21人	—	—	—	スマート農業化を推進するために、JA等の関係機関と意識共有を図り、相互に共通認識を持つ必要があることから、参加者人数とした。	13人	C	B	当初3回を予定していた研究会の開催が2回となったため、参加者数が目標に達しなかったものの、関係機関の間で有意義な情報共有が図れた。	農業振興計画の改定に伴い、果樹農業振興方針の見直しを検討する必要がある、計画的に関係機関との協議を行っていく。
農業政策課	179	そさい・花きの振興経費	-	市(直営)	本市のそ菜花きの振興を図る。	①品評会で表彰することで生産者を支援 ②イベント等によるPR	①優良生産者への市長賞交付 ②そ菜・花き振興に係るイベントの実施	①6件 ②1回	①4回 ②1回	一般	243	—	94	0.2	0.0	イベント参加の人数	500人	500人	500人	471人	H29年度のイベント参加人数500人を目標値とした。	500人	A	A	イベントを実施し、消費者に向けて市内産の花のPRをすることができた。昨年度並みの500人(推計)の来場者があった。	市内で栽培されている花きのPR展示による周知だけでなく、消費拡大に繋げる取組を検討していく。
農業政策課	180	静岡水わさびの伝統栽培世界農業遺産事業	H 30 -	市(直営)	世界農業遺産に認定されたことを機に、わさびのブランド化や観光客誘客を通じて地域経済の活性化を図る。	①わさびPRイベントの実施 ②わさび動画の活用	①市民に向けたわさびのPRイベントを実施 ②イベント等で放映	①実施 ②3回	①実施 ②0回	一般	633	—	265	0.7	0.0	わさびの世界農業遺産認定認知度	65%	63%	25%	—	前年度に実施したアンケートが63%であったことから、前年比2%増を目標とした。	54%	B	A	わさびPRイベントの実施を通じて、本市のわさびや世界農業遺産等について概ね周知することができた。	市内外からの集客や認知度の向上に向けて、引き続き庁内関係部署や関係機関と連携した取組を検討していく。
農業政策課	181	わさびの産地育成事業補助金	S 44 -	補助等(交付先)	本市の特産品であり、山間地最大の換金作物であるわさびの振興を図る。	優良品種のバイオ苗の導入経費の一部を助成	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	1,100	—	1,100	0.2	0.0	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	35,000本	37,980本	37,210本	38,100本	原母株1本に対し7本以上のバイオ苗を供給することを目標値とした。	38,330本	A	A	原母株(4,540本)が予定より少なかったが、1本に対して8本以上のバイオ苗を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができた。	中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について引き続き検討していく。
農業政策課	182	畜産振興経費	-	市(直営)	本市の畜産業(養鶏、養豚、酪農、肉用牛生産、養蜂)の振興を図る。	①家畜防疫事業 ②蜜源植物増殖事業 ③品評会等による畜産の振興事業	①各種会議への参加、局内研修会の開催 ②レング種子配布 ③畜産功労者表彰	①実施 ②3団体 ③実施	①実施 ②3団体 ③実施	一般	338	—	257	0.2	0.0	家畜伝染病発生時の対応職員に対する研修会の実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	家畜伝染病発生時に円滑な処理業務が求められていることから、完全実施を目標値とした。	完全実施	A	A	経済局及び危機管理総室の職員47名に対して、家畜伝染病発生時の対応について、防護服の着脱演習を踏まえて説明を行った。	今後も家畜保健衛生所や防護服メーカーと協力し、実質的な研修を実施する。
農業政策課	183	家畜伝染病予防対策補助金	S 40 -	補助等(交付先)	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る。	家畜伝染病の発生を予防する事業(予防注射、検査等)を実施する団体に対する補助金の交付	①各団体への事業の周知 ②予防注射及び検査の立会い ③補助金交付事務の円滑な実施	①2回 ②4団体 ③円滑な事務の実施	①2回 ②4団体 ③円滑な事務の実施	一般	1,800	—	1,589	0.2	0.0	団体を構成する全畜産農家(53戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	75%	73%	68%	70%	過去の実績から、前年比2%増を目標値とした。	70%	A	A	伝染病の予防に取り組む畜産農家の割合は、目標値の93%であったが、肉牛農家1戸が新たに事業に取り組んだ。	今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。
農業政策課	184	死亡獣畜対策事業補助金	S 58 -	補助等(交付先)	畜産経営から生ずる死亡した獣畜等の適切な処理を図る。	死亡獣畜等の処理事業を行う者に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	450	—	149	0.1	0.0	死亡獣畜等処理事業補助金の申請に対して採択する農家戸数	完全実施	完全実施(6戸)	完全実施(4戸)	完全実施(8戸)	死亡獣畜が適正に処理されることが必須であることから、完全実施を目標値とした。	完全実施(4戸)	A	A	死亡獣畜の適正な処理(4戸)を完全実施し、畜産農家の健全な経営を維持することができた。	今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。
農業政策課	185	静岡県食肉センター再編整備事業負担金	R 3 -	補助等(交付先)	食肉センターの公益性に鑑み、県内関係市町とともに、施設整備費に対する必要な支援を行う。	①協議会への参加 ②負担金の交付	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	2,030	—	1,570	0.1	0.0	負担金交付の確実な実施	完全実施	—	—	—	施設整備に係る円滑な交付業務が求められていることから、完全実施を目標値とした。	完全実施	A	A	事業主体(静岡県)の依頼に基づき、遅滞なく負担金を交付することができた。	今後も協議会に参画するとともに、適切な負担金交付事務を行う。
農業政策課	186	静岡市農産物地産地消拡大事業負担金	R 3 - R 3	補助等(交付先)	新型コロナの影響により売上の減少した市内産農産物について、市内店舗と連携し、地産地消の拡大を図る。	地産地消の拡大を図る実行委員会に対する負担金の交付	負担金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	12,970	—	4,563	0.5	0.9	負担金交付の確実な実施	完全実施	—	—	—	実行委員会の事業実施に係る円滑な交付が求められていることから、完全実施を目標値とした。	完全実施	A	A	遅滞なく負担金を交付することができた。	R3をもって事業は終了。
農地利用課	187	農業振興地域管理経費	S 47 -	市(直営・委託)	優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施する。	①農業振興地域整備計画の変更に伴う協議会の意見聴取 ②農地地図情報管理システムの管理	①協議会の開催回数 ②業務委託の発注	①2回 ②実施	①2回 ②実施	一般	578	—	484	2.5	0.0	農用地区域標準面積の確保	5,900ha	5,954ha	5,952ha	5,947ha	静岡市農業振興地域整備計画において、維持・確保する農用地区域面積を約5,900haと設定しているため、この面積を目標値に設定した。	5,921ha	A	A	静岡市農業振興地域整備計画の変更を円滑・適正に執行し、かつ、目標面積を達成した。	農業を取り巻く状況が厳しい中、優良農地の維持・確保が難しくなっているため、引き続き法に基づいた適正な管理を行う。
農地利用課	188	農業振興地域整備計画策定経費	R 3 - R 3	市(委託)	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項に基づき、概ね5年ごとに実施する「基礎調査」を実施する。	①行政情報等の資料収集 ②農用地データとのマッチング ③不突合調査	①業務委託の発注 ②担当者会議の開催回数	①実施 ②5回	①実施 ②4回	一般	9,500	—	8,784	2.0	0.0	静岡市農業振興地域整備計画の見直しに係る基礎調査の実施	実施	—	—	—	静岡市の農業に関する基礎調査により、次年度に実施する農業振興地域整備計画の見直しに反映すべき情報を把握することを踏まえて設定した。	実施	A	A	静岡市農業振興地域整備計画に関する基礎調査を実施し、完了した。	基礎調査の結果を整理し、静岡市農業振興地域整備計画の変更に向けて反映していく。

① 所 属 名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度	
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
農地利用課	188	荒廃農地再生・集積促進事業補助金	R 2 -	補助等(交付先)	荒廃農地の解消を通じて、農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図る。	荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組み、農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,600	—	6,591	1.0	1.0	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.4ha	0.97ha	—	—	過去において実施した事業の平均再生単価から算出した。	1.5ha	S	S	JAとの連携により、担い手の農地利用意向と解消可能な荒廃農地の調整が進み、目標を上回った。	荒廃農地の解消と担い手の経営基盤強化の両立を図るため、農地貸借の条件を緩和するなど、担い手が利用しやすい事業とする。
農地利用課	190	農地中間管理事業費補助金	H 27 -	補助等(交付先)	農用地を担い手に集積・集約することで農業経営の効率化や高度化を図る。	農地中間管理機構により農用地等を借り入れて担い手に貸付を行う。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	8,772	—	3,300	1.0	1.0	農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	46ha	115ha	51ha	38ha	令和2年度の農地集積は、特殊要因(国の新型コロナウイルス感染症対策にかかる農業者支援)による農地集積が大半を占めたため、当該年度を除いた直近3か年の平均値を目標値に設定した。(H29実績:49ha)	58ha	S	S	農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した地区で大規模な農地集積が進み、目標を上回った。	所有者や耕作者の農地利用の意向を的確に把握し、更なる担い手への農地集積を推進する。
農地整備課	191	多面的機能支払推進費	H 19 -	市(直営)	農地の保全・農業用施設の機能維持を図る	農地の保全・農業用施設の機能維持に係る事務	説明会実施件数	2回	3回	一般	300	—	300	0.4	0.0	説明会参加組織数	34団体	34団体	34団体	37団体	多面的事業を円滑に進めるために事業説明会を実施し、当該年度における実施団体の全てに説明を実施することとした。	34団体	A	A	計画通り、遅滞なく補助金の交付は実施できたが、農業受有自社の減少や高齢化により、参加団体数は減少傾向にある。	基盤整備事業を推進し、新たな担い手の確保を図るとともに、多面的事業へのさらなる参加を求め農業従事者に広く説明を行っていく。
農地整備課	192	農道等維持管理経費	H 15 -	市(直営)	農業用施設の維持管理	農業用施設の維持管理委託、修繕及び原材料の支給等	修繕、原材料支給の要望への対応割合	100%	100%	一般	196,715	56,338	176,945	4.0	1.0	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕等を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A	A	予算の範囲内にて、修繕、原材料支給の要望へ対応し、農道が通行不能になることはなかった。	耕作放棄農地が今後増えることが予想され、農家による修繕が対応できないことが予想される。
農地整備課	193	県土地改良連合会負担金	H 15 -	補助等(交付先)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同の利益を推進	静岡県土地改良事業団体連合会に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	969	—	1,004	0.2	0.0	国への要望活動実施回数	1回	1回	1回	2回	交付団体が開催する国への要望活動実施回数とした。	2回	A	A	頃中により活動が制限されている中、対策を講じ国への要望を実施した。	引き続き、事業主体である県や土改連と連携し、国への要望活動を行っていく。
農地整備課	194	水利施設揚水事業費補助	H 15 -	補助等(交付先)	農業生産基盤の確保	農業水利を確保するための運転経費(電気料金、燃料費等)に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅延なく補助金を交付	遅延なく補助金を交付	一般	10,000	—	6,851	0.4	0.5	水田揚水不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、揚水不能箇所がないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所が揚水不能となることはなかった。	今後、耕作者の減少に伴い、一農家あたりの負担増となる見込み。
農地整備課	195	水利設備整備補修事業費補助	H 15 -	補助等(交付先)	農業生産基盤の確保	共有揚水施設の修繕等に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅延なく補助金を交付	遅延なく補助金を交付	一般	13,720	—	8,744	0.4	0.5	水利設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、水利設備不能箇所がないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所の水利施設が利用不能となることはなかった。	市街地の水田が転用され、不用となった揚水機の処分への支援が求められることが予想される。
農地整備課	196	基幹農道整備事業費負担金	H 15 -	補助等(交付先)	農産物及び生産資材の円滑な輸送を行い農業経営の合理化と農業の近代化	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	34,000	—	34,833	0.4	0.0	事業実施件数	2件	2件	2件	2件	県事業計画による当初予算に基づく事業実施件数とした。	2件	A	A	計画通り、遅滞なく負担金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
農地整備課	197	農道保全事業	H 28 -	補助等(交付先)	農産物及び生産資材の円滑な輸送を行い農業経営の合理化と農業の近代化	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	15,000	—	10,750	0.4	0.0	対象箇所数	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	県事業計画による当初予算に基づく対象箇所数とした。	1箇所	A	A	計画通り、遅滞なく負担金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
農地整備課	198	集落基盤整備事業	R 2 -	補助等(交付先)	庵原地域の集落間を連絡し大都市圏との都市農村交流を図る	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	60,000	—	50,000	0.4	0.0	事業実施件数	1件	1件	—	—	県事業計画による当初予算に基づく事業実施件数とした。	1件	A	A	計画通り、遅滞なく負担金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
農地整備課	199	ため池等整備事業費負担金	H 15 -	補助等(交付先)	農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するための設備及び撤去	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	9,600	—	800	0.4	0.0	樋管等撤去事業実施箇所数	1箇所	3箇所	2箇所	2箇所	県事業計画による当初予算に基づき、樋管等(樋管、用水路等)が撤去され安全が確保される箇所数とした。	1箇所	A	A	計画通り、遅滞なく負担金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
農地整備課	200	県営土地改良事業補助金(一括補助)	H 15 -	補助等(交付先)	高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業の確立	県営土地改良事業の地元負担に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	29,630	—	39,611	0.4	0.0	優良農地を生み出す土地改良事業実施地区数	6地区	6地区	7地区	5地区	土地改良事業を実施中の6地区(加瀬沢、矢部、梅島、新丹谷、駒越第二、原)とした。	6地区	A	A	計画通り、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な補助金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
農地整備課	201	県営土地改良事業補助金(償還補助)	H 15 - R 8	補助等(交付先)	高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業の確立	県営土地改良事業の地元負担に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	196	—	196	0.4	0.0	優良農地を生み出す土地改良事業を実施した後、未償還がある地区数	1地区	2地区	2地区	7地区	土地改良事業が完了した地区の内、未償還がある1地区(矢部)とした。	1地区	A	A	計画通り、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な補助金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。

①所属 課名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
農地整備課	202	土地改良事務取扱団体補助金	H 15 -	補助等(交付先)	土地改良事業の推進	土地改良事務の取扱団体に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	20,485	—	19,485	0.4	0.0	交付団体における土地改良区等に関する事務取扱件数	17件	17件	17件	17件	R3年4月時点における交付団体が事務を取扱う土地改良区等の数とした。	17件	A	A	計画通り、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な補助金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
農地整備課	203	多面的機能支払交付金	H 27 -	補助等(交付先)	地域協働による農地・農業用施設の適正な維持管理活動の推進	多面的機能支払交付金事業を実施する組織に対し交付金を交付	交付金交付事務の円滑な実施	遅滞なく交付金を交付	遅滞なく交付金を交付	一般	37,555	—	36,616	0.9	0.0	交付団体数	34団体	34団体	34団体	37団体	地域資源保全構想(5ヶ年)に基づき協定締結した団体数とした。	34団体	A	A	計画通り、遅滞なく交付金の交付は実施できたが、農業受有自社の減少や高齢化により、参加団体数は減少傾向にある。	基盤整備事業を推進し、新たな担い手の確保を図るとともに、多面的事業へのさらなる参加を求め農業従事者に広く説明を行っていく。
農地整備課	204	静岡市土地改良連絡協議会補助金	H 15 -	補助等(交付先)	土地改良事業の円滑な推進	静岡市土地改良連絡協議会の活動費に対する補助金の支給	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	1,325	—	1,325	0.4	0.0	研究会及び事業報告会開催回数	2回	2回	2回	2回	交付団体が開催する研修会及び事業報告会の開催回数とした。	2回	A	A	計画通り、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	関係機関と連携し、適切に補助金交付し、事業の推進を図っていく。
農地整備課	205	農道等新設改良事業費	H 15 -	市(直営)	農道・水路等の生産基盤を整備し農業の効率化と経営の合理化を進める。	整備工事及び測量設計業務の実施	9月末における工事・委託の契約率	0.8	0.3	一般	129,000	25,696	139,419	5.0	0.0	①契約済み農道工事延長(繰越工事除く) ②契約済み水路工事延長(繰越工事除く)	①1,885m ②225m	①2,098m ②232m	①1,144m ②161m	①1,861m ②97m	年度当初時における工事発注予定箇所の延長とした。	①1,982m ②93m	①S ②C	A	工事・委託の契約率については、入札不調等もあり、目標を大きく下回る結果となった。水路工事が地元調整により1件取り止めとなったが、農道・水路延長については、概ね目標を達成出来た。	工事・委託の発注時期を意識して、出来る限り早めに発注することを中心掛け、契約率の達成を目指す。
農地整備課	206	一般管理費	H 15 -	市(委託)	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理	委託業務実施件数	30件	30件	特別	123,332	—	118,603	3.0	2.0	施設維持管理に関する事故件数	0件	0件	0件	0件	直近3ヶ年の実績は0件である。継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	0件	A	A	計画通り、委託業務を30件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。	利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。
農地整備課	207	施設整備費	H 28 -	市(委託)	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設の延命化のための機能強化の実施	機能強化の実施 ①費用対効果 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想 機能診断調査 ⑥最適整備構想策定	①— ②— ③— ④— ⑤— ⑥実施	①— ②— ③— ④— ⑤— ⑥実施	特別	23,700	—	21,285	1.5	0.0	機能強化の実施 ①費用対効果 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想 機能診断調査 ⑥最適整備構想策定	①— ②— ③— ④1/8 ⑤— ⑥1/1件	①— ②— ③— ④1/8 ⑤6/6 ⑥6/6件	①— ②— ③1/8 ④1/9 ⑤5/11 ⑥—	①2/9 ②— ③1/9 ④1/10 ⑤—	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象10施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①— ②— ③— ④— ⑤— ⑥1/1件	A	A	計画通り、⑥最適整備構想策定業務を1件実施した。	老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。
農地整備課	208	施設整備費	R 3 -	市(直営・委託)	農業集落排水事業の安定的な運営	農業集落排水事業会計の公営企業会計への移行	公営企業会計への移行事務の実施 ①固定資産台帳整備 ②移行事務 ③システム構築	①実施 ②— ③—	①実施 ②— ③—	特別	12,300	—	11,704	1.5	0.0	公営企業会計への移行事務の実施 ①固定資産台帳整備 ②移行事務 ③システム構築	①5/11地区 ②— ③—	—	—	公営企業会計への移行事務の進捗状況を目録として設定した。	①5/11地区 ②— ③—	A	A	計画通り、①固定資産台帳整備を5地区実施した。	令和6年度からの公営企業会計の適用に向け、引き続き移行事務を実施する。	
治山林道課	209	森林法許可事務経費	H 15 -	市(直営)	①森林開発許可等事務 森林(地域森林計画対象林)を無秩序な林地開発から守り、森林の適正な利用を図る。 ②保安林事務 森林(保安林)の公益的機能を将来に渡り維持増進する。	①林地開発許可に関する許可等事務及び小規模な開発に伴う伐採に関する許可等事務 ②保安林内における行為制限に関する許可等事務及び保安林の告示掲示に関する事務	①許可申請に対する現地調査 ②許可案件の執行状況確認(完了届等の提出の指導)	①1回以上/1箇所 ②完了届等の確認	①9箇所 ②29件	一般	2,102	—	836	1.5	0.0	許可申請に対する許可後の指導件数	0件	0件	0件	0件	林地開発や保安林内における各種行為など許可を受けた行為から、森林が持つ公益的機能を維持するためには、法令等の遵守が必須であることから、許可後の指導(違反)件数0件を目録として設定した。	0件	A	A	・活動指標、成果指標とも計画どおり達成できた。	・引き続き、森林法許可事務において、適正な事務の執行及び申請者等への指導に努める。
治山林道課	210	潮害防備保安林整備事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	潮害防備保安林を所有し、及び管理する自治会及び町内会による潮害防備保安林の機能の維持保全を推進し、もって地域住民を潮害や強風による被害から守る。	自治会等が行う潮害防備保安林の機能の維持保全事業に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	617	—	617	0.5	0.0	計画に基づく補助金の適正管理実施率	100%	100%	100%	100%	潮害防備保安林整備事業を確実に実施し、地域住民を潮害や強風による被害から守ることを目標として設定した。	100%	A	A	・補助金交付の実施により、地域住民を潮害や強風による被害から守ることに支援できた。	引き続き、補助金の交付を確実にを行い、事業目的を達成する。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度	
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
治山林道課	214	マツ材線虫防除事業経費	H 28 -	市(委託)	清水区三保地区以外の松林をマツ材線虫病から保全する。	①松枯れ(被害木)の伐倒駆除	枯枯れの調査、伐倒駆除	伐倒駆除の実施	伐倒駆除21本	一般	760	—	451	0.5	0.0	松枯れの被害拡大防止(伐倒駆除)	11本	11本	16本	7本	松枯れ(被害木)の徹底した伐倒駆除が、松くい虫被害の根絶に向けた有効な取り組みであるが、松くい虫被害は、年によって差があり、数値管理が困難なため、松枯れの被害拡大防止(伐倒駆除)を成果指標とし、伐倒本数(直近3ヶ年の平均値)を目標値として設定した。	21本	A	A	・伐倒本数は目標を上回ったが、確実な伐倒駆除により、被害拡大の防止が図られた。	・引き続き、被害木の監視に努め、被害拡大防止に努める。 ・被害本数は自然的要因に起因することから、数値目標が妥当なのか疑問がある。
治山林道課	212	林道維持管理費	-	市(委託)	林道の財産管理及び安全管理を適切に実施し、林業の振興及び森林の有する多面的機能を保全する。	①林道のパトロール、②修繕、③崩土処理、改良工事等	①林道パトロール ②林道修繕 ③崩土処理(機械借上げ)	①31路線 ②遅滞なく林道修繕を実施 ③遅滞なく崩土処理(機械借上げ)を実施	①31路線 ②67件 ③41件	一般	111,828	20,070	125,941	3.5	0.5	林道施設の管理瑕疵による人身事故件数	0件	0件	0件	0件	林道を適正に管理し、管理瑕疵による人身事故を無くすことにより、林業者が安全に林業に従事できるようにすることが本事業の目的であることから、人身事故件数を成果指標とし、指標が市民の生命に関わることであるため、0件を目標値として設定した。	0件	A	A	・パトロールによる管理や修繕工事を適切に実施することにより、林道施設の安全が図られている。	・今後も林業者が安全に林業に従事できる環境を確保するため、適正な林道管理に努める。
治山林道課	213	林道整備事業費(道交)	-	市(委託)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	①地方創生推進交付金事業による林道の開設工事	林道開設工事の発注路線	2路線	2路線	一般	164,790	59,768	144,508	3.5	0.5	今年度における林道開設の実施延長	①523m	①408m	①890m	①862m	第4期地域再生計画(令和2年度～令和6年度)に基づき事業を実施しているが、国庫補助金の認証額により、開設延長523mを目標値として設定した。	354m	C	C	施工段階で工程に変更等が生じたため、繰越工事となり、3月末時点の進捗において目標値の達成に至らなかった。	・工事のコスト削減、進捗管理の徹底等、適切な事業実施により計画を確実に推進する。
治山林道課	214	林業専用道整備事業費(公共)	H 28 - H 37	市(委託)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林業専用道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充を図る。	①林業専用道整備事業による林業専用道の開設工事	林業専用道開設工事の発注路線	1路線	1路線	一般	33,440	14,610	27,810	1.0	0.0	今年度における林業専用道開設の実施延長	180m	161m	126m	126m	事業計画(平成28年度から令和7年度)に基づき事業を実施しているが、3年度は国庫補助金の認証額により、開設延長180mを目標値として設定した。	130m	B	B	施工段階で工程に変更等が生じたため、繰越工事となり、3月末時点の進捗において目標値の達成に至らなかった。	・工事のコスト削減、進捗管理の徹底等、適切な事業実施により計画を確実に推進する。
治山林道課	215	林道整備事業費(市単)	-	市(委託)	国庫補助事業の採択基準に満たない林道開設工事、改良工事などを実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図る。	①市単独事業による林道の開設、改良工事	①林道開設工事の発注路線 ②林道改良工事の発注箇所	①5路線 ②8箇所	①4路線 ②8箇所	一般	320,469	42,320	233,249	3.5	0.5	①今年度における林道開設の実施延長 ②今年度における林道改良の実施箇所数	①490m ②8箇所	①308m ②18箇所	①252m ②25箇所	①366m ②29箇所	①3次総合計画に基づき、開設5路線の事業量を予算額の範囲内で配分し、490mを目標値として設定した。 ②林道の維持強化を図るため、予算額の範囲内で優先度を判定し、8箇所を目標値として設定した。	①413m ②8箇所	①B ②A	B	・計画した1路線の橋梁工事部において、大幅な見直しが生じ、延長の見直しを行ったため、目標値の達成に至らなかった。	・工事コストの削減、進捗管理の徹底等、適切な事業実施により計画を確実に推進する。
治山林道課	216	県事業負担金	-	補助等(交付先)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	①静岡県が実施する地方創生推進交付金事業及び森林環境保全整備事業に対する負担金の支出	①林道開設工事路線 ②林道改良工事箇所	①2路線 ②1箇所	①2路線 ②1箇所	一般	29,896	—	25,642	0.5	0.0	①今年度における林道開設の実施延長 ②今年度における林道改良の実施箇所数	①526m ②1箇所	①448m ②1箇所	①520m ②1箇所	①550m ②1箇所	静岡県が第4期地域再生計画(令和2年度～令和6年度)及び路線の個別計画に基づき事業を実施している。県が予定する事業量①526m②1箇所を目標値として設定した。	①279m ②1箇所	①C ②A	C	・施工段階で工程に変更が生じ繰越となり、3月末時点の進捗において目標値の達成に至らなかった。	・事業の継続により林道整備を推進する。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					実績値
治山林道課	217	林道開設助成金	-	補助等(交付先)	林業の重要な生産基盤である林道整備を補完する作業道の整備拡充を推進する。	①静岡市森林組合が実施する林道整備事業に対する補助金の交付	①林道開設工事の路線 ②林道改良工事の箇所	①1路線 ②3箇所	①1路線 ②2箇所	一般	19,184	-	15,198	0.5	0.0	①今年度における林道開設の実施延長 ②今年度における林道改良の実施箇所数	①226m ②3箇所	①178m ②3箇所	①250m ②3箇所	①261m ②3箇所	静岡市森林組合からの補助額に基づき、今年度の計画値である、①226m②3箇所を目標値として設定した。	①160m ②2箇所	①B ②C	B	・静岡市森林組合が施工する林道整備事業を支援することができた。	・定期的に事業の進捗状況を把握し、適正な補助金の交付と事業の推進を図る。
治山林道課	218	治山維持管理費	-	市(委託)	治山施設を適正に管理することにより、森林の公益的機能の維持を図るとともに、土砂災害から市民の生命財産を保全する。	①治山施設の維持修繕	一次被害への対応(施設機能確保)	維持修繕の迅速な対応(4箇所)	3箇所	一般	4,678	-	2,814	1.0	0.0	施設の維持修繕箇所における二次災害による被災件数	0件	0件	0件	0件	施設の維持修繕が適切になされているかを計るうえで、維持修繕箇所における二次災害による被災件数を指標とし、0件を目標値として設定した。	0件	A	A	・施設修繕を適切に実施したことにより、二次災害の発生を予防できた。	・既存施設の適正な維持管理及び林地災害の発生予防に努める。
治山林道課	219	治山事業費	-	市(委託)	林地の崩壊や土砂の流出から、市民の生命財産を守るために、治山工事を実施する。	①治山工事	被災箇所の林地の復旧及び林地災害発生予防	災害発生予防等(9箇所)	治山工事9箇所	一般	72,200	9,884	78,353	1.0	0.0	治山施設数累計	1,188箇所(9箇所)	1,179箇所(11箇所)	1,168箇所(11箇所)	1,157箇所(11箇所)	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の工事累計箇所数1,188箇所を目標値として設定した。	1,188箇所(9箇所)	A	A	・被害状況、保全対象の需要度、地区バランス等を考慮して治山施設が設置され、被害の発生を予防できた。	・既存施設の適正な維持管理及び林地災害の発生予防に努める。
水産漁港課	220	内水面漁業振興指導費	-	市(委託)	内水面水産業の振興を図る。	湖沼等の浮棧橋の維持管理	点検回数	1回	1回	一般	178	-	165	0.1	0.0	施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	施設を安全に利用してもらうことを目的とした事業であるため、事故の発生件数を目標とする。	0件	A	A	定期点検の際に、小規模な修繕はその場で行い、年間を通じて施設が安全に利用でき、事故もなかった。	引き続き施設の日常点検を実施し、施設の保全と利用者の安全に努める。
水産漁港課	221	種苗放流事業費補助金	H 22 -	補助等(交付先)	「つくり育てる漁業」を推進し、漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図る。	本市沿岸部で行うマダイ、ヒラメ、アワビ等の放流事業に対する補助金 ◎清水漁業協同組合 ◎中部地域栽培漁業推進協議会	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	2,053	-	2,053	0.1	0.0	漁獲金額の確保(由比・清水・用宗合計)	前年比100%以上	74.3%(14.2億円)	89%(19.1億円)	72%(21.5億円)	漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図ることを目的とした放流事業に対する補助金であるため。	119.0%(16.9億円)	S	S	主に、桜えびの漁獲金額が前年度よりも増えたため、前年度以上の漁獲金額となった。	放流事業の継続的な事業実施に支援することで、安定的な漁獲量と漁獲金額を確保し、持続可能な漁業を目指す。
水産漁港課	222	河川放流費補助金	S 57 -	補助等(交付先)	漁業権のある一般河川、湖沼等の放流事業に対し補助することで、内水面漁業の振興を図る。	各河川で行うアユ、アマゴ等の放流事業に対する補助金 ◎安倍薬科川漁業協同組合 ◎井川漁業協同組合 ◎興津川非出資漁業協同組合	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	6,828	-	6,828	0.1	0.0	遊漁者数(3漁協合計)	7.1万人	4.4万人	4.7万人	12.1万人	直近3年間の遊漁者数の平均値	5.3万人(74.6%)	B	B	遊漁者数の減少については、7、8月の盛漁期に大雨があった事が主な原因と思われる。対市としては、各河川で漁協が行う放流事業に対して補助金を交付し、資源回復の支援を行った。	優良な種苗の導入、放流情報や釣果情報の発信、釣り大会等イベントの実施、初心者や子どもを対象とした釣り教室の開催等を支援することにより、遊漁者数の増加を図る。
水産漁港課	223	漁業近代化資金利子補給金	S 46 -	補助等(交付先)	漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図る。	漁船等の資本整備の高度化を図る漁業者等の借入資金に対し、年2%以内、最長10年間の利子補給を行う。	利子補給事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	8,250	-	7,525	0.1	0.0	申請に対する適正な処理	実施	実施(145件)	実施(154件)	実施(159件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理する。	実施(140件)	A	A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。	対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。
水産漁港課	224	漁業協同組合補助金	S 48 -	補助等(交付先)	清水漁業協同組合が清水港の利用秩序維持と組合員の指導啓蒙のために実施する指導事業に対し補助することにより水産業の振興を図る。	清水漁業協同組合が実施する指導事業に対し補助金を交付する。 ◎清水漁業協同組合	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	4,365	-	4,365	0.1	0.0	清水漁協組合員数	116人	116人	118人	122人	組合員の高齢化や後継者不足等の課題があるため、現状維持を目標とする。	114人	A	A	一定の組合員を確保した。	漁協が組合員に対して実施する、漁業経営及び技術の向上等に関する指導事業に対し補助金を交付することで、担い手の育成を支援し、水産業の振興を図る。
水産漁港課	225	漁業協同組合補助金	R 2 - R 6	補助等(交付先)	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助することにより水産業の振興及び桜えびを活用したシティブロモーションの推進を図る。	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助金を交付する。 ◎由比港漁業協同組合	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	630	-	630	0.1	0.0	漁業者への資源動向に関する報告会の実施回数	2回	2回	-	-	調査結果から推定される資源動向を基に、適正な漁獲が行われ、資源を回復させていくことが目的であるため、漁協と静岡県が連携して春・秋の漁期前に行っている漁業関係者への報告会の実施を目標とする。	2回	A	A	漁業者への資源動向に関する報告会を春・秋に行い、情報共有を図るとともに、結果を参考に資源管理を行った。	関係機関で調査結果の情報共有を図り資源管理に反映させる。事業の継続により蓄積した調査結果から、桜えびの資源量を推定し、生態を把握することにより、更なる資源回復に繋げる。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度
																		R2	R1	H30					
中山間地振興課	237	中山間地域振興事業補助金	H 20 -	補助等(交付先)	中山間地域が有する多面的機能の維持保全を図り、地域住民の生活及び生産の場である当該地域を、次世代に引き継ぐ。	農山村又は農林業の振興事業を行う団体に対して、地域活動等を支援する。	補助金交付件数	4件	5件	一般	1,000	—	355	0.2	0.0	事業施行数	4件	4件	2件	7件	5件	A	A	目標値を上回る5件の事業を施行し、より多くの団体の地域活動を支援することで地域の振興につなげることができた。	さらに多くの地域での活用がなされるよう、より積極的な周知を行っていく。
中山間地振興課	238	集落支援員配置経費	H 21 -	市(直営)	中山間地域における集落の維持や支援が必要とされる地区に対して、集落支援員を配置し、集落運営や活性化に向けた支援を行う。	集落支援員の活動に関する事務費の執行	集落支援員配置地区数	8地区	8地区	一般	2,646	—	1,554	0.5	8.0	配置人数	8人	8人	8人	8人	8人	A	A	配置を必要とする8地域へ1人ずつ配置することができ、集落運営や活性化に向けた支援を行うことができた。	支援内容の充実につなげるため、他都市で行っている集落支援員の研修内容等を取り入れ、研修会の充実や支援員同士の連携等を図っていく。
中山間地振興課	239	中山間地域移住促進事業(移住促進)	H 21 -	補助等(交付先)	中山間地域の集落を維持、活性化させ、都市部からの移住を促進させる。	空き家情報バンクの運営をはじめとした移住促進事業及び移住者・移住を促進する者に対する各種補助金の交付	移住関連補助金交付件数	9件	15件	一般	14,200	—	9,377	1.2	0.0	①空き家情報バンクを利用した移住件数 ②農林漁家民宿開業件数	①8件 ②1件	①10件 ②1件	①11件 ②1件	①6件 ②2件	①12件 ②0件	①S ②C	A	移住世帯件数は地方移住の機運の高まりを捉え、目標を上回る利用件数となった。一方、農林漁家民宿については、コロナ禍による移動制限や観光客数の減少等といった外的な要因により、開業を希望する者がいなかったことから、これらを総合的に判断し、評価はAとした。	移住希望者数に対して空き家情報バンク登録件数が少ないため、チラシの配布や広報紙への空き家募集記事の掲載等により、登録物件を増やしていく。
中山間地振興課	240	オクシズ元気ビジネス事業	H 31 -	補助等(交付先)	中山間地域の活性化及び集落の維持を図るため、地域住民等が、地域の産業、自然、文化などの資源を活用して実施するビジネスを支援する。	地域の資源を活用した「新たなビジネス」の実施及び準備にかかる経費に対し補助金を交付する。	補助金交付件数	2件	2件	一般	10,000	—	2,600	1.0	0.0	補助金交付件数	2件	2件	—	—	2件	A	A	地元食材を活用した新たな体験事業やECサイトの構築の2件の支援を行い、これらを通じ地域住民等が地域の魅力を発信するきっかけに作りや誘客等につなげることができた。	事業実施に当たっては将来的な収益の確保が必須となるため、必要に応じて「ビジネス展開支援事業」につなげ、事業計画の策定についての支援も行っていく。
中山間地振興課	241	林業センター管理運営経費	S 57 -	市(委託)	林業関係者の育成をはじめとする林業振興のための拠点施設である林業センターの管理運営に要する経費	林業センターの施設の維持管理	委託件数	7件	7件	一般	5,361	—	4,740	0.2	0.0	施設来場者数	1,250人	1,386人	1,947人	1,304人	1,630人	S	S	目標値を達成し、多くの林業関係者に対して林業振興につながる情報の提供や交換、啓発等を行うことができた。	情報収集の場としての機能をより強化するため、パンフレット等の配布に充実させるとともに、林業関連のイベント等を施設で開催することで市民に対しての情報発信にも努めていく。
中山間地振興課	242	中山間地域ビジネス展開支援事業費	H 21 -	市(直営)	専門家の派遣等により地域団体の経営を支援する。	経営全般・マーケティング・IT分野等の専門家による、講演会・地域診断等の実施、地域資源を活用した産業を行う経営団体に対する、上記専門家の派遣	補助金交付件数	5件	2件	一般	2,920	—	444	0.3	0.0	派遣を実施したことによる新商品開発等、事業化件数	5件	5件	5件	5件	2件	C	C	派遣したことによる成果が、地域に根付くことが重要である。成果が見える形で事業化されることを派遣先に義務付けることで、派遣した団体全てにおいて、新規の事業が立ち上がることを目標とする。	コロナ後等を見据え、各地域で検討している事業への積極的な利用について促進していくとともに、現行の専門家の派遣に留まらず、必要に応じて事業の枠組みの見直しを行っていく。
中山間地振興課	243	地域おこし協力隊設置事業	H 27 -	市(直営)	中山間地域の地域振興、人口減少対策に資するため、地域おこし協力隊を配置する。	移住イベント、広告出稿等による地域おこし協力隊の応募	広告掲載回数	1回	4回	一般	32,867	—	18,418	0.6	0.0	制度開始時から現在までの、地域おこし協力隊の任期満了後の定着率	100%	100%	100%	100%	80%	B	B	これまで任期満了となった隊員5人のうち、本年度の1人が市内定着には至らなかったことからB評価とした。	配置した協力隊員が期間中だけでなく、任期満了後も定着し継続できるよう、テーマ設定を行うことや地域・市のフォローなどを実施していく。また、新たな隊員の確保に向け、地域関係者の意向を確認しながら進めていく。
中山間地振興課	244	オクシズプロモーション事業	H 27 -	市(直営)	中山間地域の魅力発信事業を行い、交流人口及び定住人口の増加を図る。	中山間地域の魅力情報紹介ツールの作成、広告・イベント出展等による情報発信を行なう。	オクシズHPによるPR	随時更新	随時更新	一般	9,316	—	6,077	1.0	0.0	オクシズHPアクセス数	223,500	248,106	197,829	192,637	226,696	A	A	ホームページでの情報発信に加え、「オクシズ公式ツイッター」で季節の風景や施設の開館情報等を幅広く、タイムリーに発信し、そこからホームページへの誘導等も行うことで目標値を上回る実績となった。	引き続きホームページやSNS等での情報発信を行うことに加え、イベント開催が徐々に再開してきていることから、庁内他局や民間事業者等と連携・協力してより魅力あるイベントとし、その情報発信を行うこと等を通じ、一層の発信力の強化に努めていく。
中山間地振興課	245	オクシズ地域おこし計画推進事業	H 24 -	市(直営)	中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、オクシズ地域おこし計画を策定する	現行の中山間地域総合振興計画を活かしながら内容を修正し、オクシズ地域おこし計画を策定する。	協議会開催	2回	2回	一般	529	—	391	0.3	0.0	①協議会での進捗管理	2回	1回	1回	2回	2回	A	A	協議会を2回開催し、令和4年度の計画改定作業に向け、計画の骨子についての合意形成を図ることができた。	今後の計画改定作業に当たっては、協議会やパブリックコメント等を通じ、市民や事業者等の意見を幅広く聴取すると共に、関係機関や庁内関係課、さらには現在策定中の4次総と連携・調整し、オクシズの総合的な振興のための実効性のある指針としていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)				⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値				直近3か年の実績値			実績値	達成度	
中山間地振興課	246	コンヤの里レクリエーション施設管理経費	S 57 -	市(委託)	市民の健全な余暇の利用に供する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	4,363	—	4,362	0.4	0.0	テニスコート利用者満足度	90.30%	87.50%	90.70%	92.70%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.50%	A	A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	引き続き、広く市民に認知してもらうための広報活動や、梅ヶ島全体での協力イベントなどの開催による集客の増加を図っていく。
中山間地振興課	247	農山村振興施設管理経費	S 45 -	市(直営・委託)	地域振興を図るため整備した地域活性化施設の適切な管理を行う。	①管理運営委託 ②施設の管理・修繕	①日常管理業務委託(清沢・杉尾・トイレ清掃) ②管理施設数(11指定管理施設、清沢、杉尾、11既存WC、榎島、3山小屋、5加工販売所(笑味、たけのこ、玄国、うつろぎ、真富士)、井川ビクター)	①3件 ②34施設	①3件 ②34施設	一般	67,486	—	64,122	1.0	2.0	利用者満足度の平均値	89.7%	90.8%	89.1%	89.1%	各施設(10指定管理施設)にて実施する利用者満足度調査の平均値を目標値として設定した。	94.5%	A	A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	引き続き、オクシズの魅力発信及び地域振興の場として適切な運営をしていく。
中山間地振興課	248	清水森林公園維持管理経費	H 4 -	市(直営・委託)	森林の有する公益機能について市民の理解を深めるとともに、市民の福祉の増進及び山間地の振興に寄与するため。	①管理運営委託(指定管理) ②営農飲雑用水施設の管理 ③施設の管理・修繕	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告 ③委託件数	①1件 ②13回 ③2件	①1件 ②13回 ③20件	一般	38,633	—	38,211	0.3	0.0	利用者満足度	96.5%	93.6%	98.9%	97.0%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	99.0%	A	A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	引き続き、当該地域の交流拠点及び魅力発信の場となるよう、情報発信を行い、運営をしていく。
中山間地振興課	249	葦科都市山村交流センター管理経費	H 16 -	市(委託)	農業体験等の交流場所としての施設及び憩いの場を提供するとともに、必要な講座、教室等を開催すること等により、都市住民と中山間地域住民の交流の促進を図る。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	23,586	—	23,584	0.2	0.0	利用者満足度	89.1%	93.6%	90.8%	82.9%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	97.0%	S	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	葦科方面のオクシズの玄関口として、当施設の来場者の増加を、さらに奥の地域への集客につなげるよう情報発信を強化していく。また、施設の老朽化に対応し、安全に施設を利用できるよう、計画的な施設修繕を実施する。
中山間地振興課	250	賤機都市山村交流センター管理経費	H 19 -	市(委託)	農業体験等の交流場所としての施設及び憩いの場を提供するとともに、必要な講座、教室等を開催すること等により、都市住民と中山間地域住民の交流の促進を図る。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	23,022	—	23,019	0.2	0.0	利用者満足度	90.7%	94.8%	91.3%	86.2%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	98.8%	S	S	指定管理者の創意工夫により、利用者満足度が期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	引き続き、都市住民と中山間地域住民の交流の促進の場として、適切な運営をしていく。
中山間地振興課	251	井川オートキャンプ場管理経費	H 5 -	市(委託)	自動車を利用してキャンプを行うことができる場所等を提供し、市民の健全な余暇の活用資する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②7回	①1件 ②7回	一般	5,952	—	5,951	0.2	0.0	利用者満足度	84.9%	96.2%	66.1%	92.4%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	81.9%	A	A	利用者満足度は期待通りとなり、目標を達成できた。また、不満を抱いた方も3.7%ほどだったことから、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	幅広い年代の利用者を増やすためにSNS等を活用した誘客を図っていく。また、施設の老朽化等によるハード面の不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。
中山間地振興課	252	リバウエル井川管理運営経費	H 1 -	市(委託)	井川地区の中山間地域の振興を図るとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①管理委託 ②施設の運営 ③施設の管理・修繕	①管理委託件数 ②施設維持的委託件数(浄化槽、自家電気、消防、コンベア) ③定期報告及び年度報告	①1件 ②4件 ③13回	①1件 ②9件 ③13回	一般	57,135	—	55,901	0.4	0.0	年間利用者数	12,895人	13,372人	12,349人	12,966人	中山間地域では、天候や道路状況によるアクセスへの影響が大きくなり、年間利用者数に変動があるため、直近3か年の平均値を予想値とし、年間利用者数の増を図るため、予想値の0.6%増を目標値として設定した。	12,230人	A	A	新型コロナウイルス感染防止に留意しながら運営したことにより昨年度と比較すると来場者数は減少したものの、目標値の95%の年間利用者数となった。	グリーンシーズン(春及び夏)の利用者が減っていることから、近隣の野外体験施設の活用や地域と連携した取り組みを行い誘客を図る。
中山間地振興課	253	清水西里温泉浴場管理運営費	H 11 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	23,425	—	23,421	0.4	0.0	利用者満足度	81.5%	87.0%	91.0%	66.7%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	90.6%	S	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工				⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度				
中山間地振興課	254	湯ノ島温泉浴場管理運営費	H 6 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	8,158	—	8,158	0.4	0.0	利用者満足度	87.2%	75.2%	94.3%	92.2%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.4%	S	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。	
中山間地振興課	255	口坂本温泉浴場管理運営費	S 52 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	14,592	—	14,592	0.4	0.0	利用者満足度	87.0%	92.3%	74.7%	94.1%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	96.5%	S	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。	
中山間地振興課	256	白樺荘管理運営費	H 21 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	20,287	—	20,287	0.4	0.0	利用者満足度	95.0%	93.3%	97.6%	94.1%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	97.8%	A	A	利用者満足度は期待どおりとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。	
中山間地振興課	257	南アルプス登山道整備事業	H 27 -	市(直営・委託)	南アルプス登山者の安全確保及び井川地域の観光資源の開発を図る。	登山道における危険箇所への修繕実施及び登山道と山小屋防災設備状況の調査	①修繕実施件数 ②調査実施回数	①5件 ②1回	①5件 ②1回	一般	5,000	—	4,781	0.4	0.0	①調査実施回数 ②修繕実施件数	①2回 ②4件	①1回 ②6件	①2回 ②11件	①4回 ②6件	南アルプス登山道における危険箇所の修繕実施及び登山道と山小屋防災設備状況の調査確認について、予算範囲で対応可能な上限数を設定した。	①1回 ②5件	A	A	登山道の安全を確保し、概ね予定どおりの調査及び修繕が実施できたため。	山小屋が老朽化しているため、山小屋火災等を未然に防げるよう、適切な施設管理を行う。	
中山間地振興課	258	梅ヶ島新田温泉浴場管理運営費	H 11 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	4,825	—	7,448	0.4	0.0	利用者満足度	94.3%	94.5%	95.8%	92.7%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.7%	A	A	利用者満足度は期待どおりとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。	
中山間地振興課	259	高山・市民の森維持管理経費	H 18 -	市(委託)	市民に森林及び林業の役割を啓発するとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①管理委託 ②施設の運営	①管理委託件数 ②施設維持的委託件数(浄化槽、発電機)	①1件 ②3件	①1件 ②1件	一般	7,100	—	6,386	0.5	0.0	年間来場者数	11,846人	13,083人	11,900人	10,554人	近年のアウトドア人気の増加により来場者数が大きく増加した。この傾向を継続させるため、過去3年間の平均値である11,846人を目標値として設定し、継続的な情報発信を心がける。	11,775	A	A	コロナ禍でのアウトドア人気で来場者数が増加した昨年度と比較すると、来場者数は減少したものの、目標値の99%の来場者数となったためA評価とした。本事業を通じ、高山・市民の森で森林の働きや林業について多くの来場者に学んでもらうことができた。	今後、来場者数を維持するため、実施イベントの内容や施設の情報について、SNSを活用するなど広く情報発信をしていく。	
中山間地振興課	260	林業担い手育成対策事業費(産業フェア等啓発事業)	-	市(直営・委託)	林業経営の課題である労働力確保のため、林業の担い手対策を推進する。	林業PRイベント開催委託	イベントPR開催委託件数	1件	1件	一般	693	—	527	0.2	0.0	林業ゾーン出店者数	22団体	22団体	24団体	22団体	林業の啓発に係る団体の出店数直近3か年の平均値22.6を22団体を目標値として設定した。	23団体	A	A	感染拡大への懸念から出展を見合わせる団体がいたものの、新たな団体への出展調整等を行った結果、目標を1団体上回ることができ、産業フェアを通じた林業の普及啓発活動に取組むことができた。	令和4年度の産業フェアは開催スペースが従来の半分程度となるため、出展方法の大幅な見直しを求められるなか、出展希望者との意思疎通をより一層密にし、引き続き効果的な啓発活動が実施できるよう取り組んでいく。	
中山間地振興課	261	林業担い手育成対策事業費(林業従事者対策経費)	H 17 -	補助等(交付先)	林業経営の課題である労働力の確保を支援するため、林業の労働環境改善を推進する	①林業労働者振動病対策対策事業補助金の交付 ②林業労働安全衛生対策事業補助金の交付	補助金交付件数	4件	2件	一般	157	—	157	0.1	0.0	林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	1件	0件	1件	事業体が行う安全対策啓発事業に対する補助により、市内における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とする。	1件	C	C	市内における事故(重体者発生)が1件発生し、目標の発生件数0件とすることができなかったためC評価とした。	市内において事故が発生したことに對し、原因の究明及び再発防止対策を事業者と共有するとともに安全対策の啓発活動を重点的に行う。	
中山間地振興課	262	森林整備計画推進事業費	-	市(直営)	森林関連施策の方向や森林所有者が行う伐採や造林等の森林施策に関する指針等を定める	①静岡市森林整備計画制度の普及 ②森林情報システムの更新・保守	保守業務委託	実施	実施	一般	491	—	367	0.4	0.0	森林整備計画の混交に伴うHP更新 実施率	100%	—	—	—	森林整備計画の改定の都度、確実にHPに情報を更新する必要があるため、実施率を100%に設定した。	100%	A	A	令和3年度の全国森林計画改定に伴い市森林整備計画の改定を実施し、改定に伴う各種情報更新を確実に行うことができた。またこれにより、更新後の静岡市森林整備計画をHPにて公表することができた。	改定は短期間で終わるため、遅延なく各種事務を実施する必要がある。	
中山間地振興課	263	森林経営計画認定等経費	H 24 -	市(直営)	持続的な森林経営の確立を支援する	①森林経営計画の認定 ②森林経営計画の作成支援	森林経営計画認定審査件数	11件	10件	一般	75	—	61	0.4	0.0	経営計画認定件数	11件	12件	7件	15件	森林経営計画認定件数の過去3年間の平均件数約11件を目標値に設定した。	10件	A	A	目標値を1件下回ることとなったが、適正な管理下に置かれる森林を密にとり、引き続き森林経営計画認定面積の増加を図っていく。	新規認定件数は一定規模に収束する一方、既存計画の変更認定が増加傾向にある。事業者との連絡を密にとり、引き続き森林経営計画認定面積の増加を図っていく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度	
中山間地振興課	264	森林組合補助金	S 57 -	補助等(交付先)	当市の林業振興に寄与する森林組合の体質を強化・育成していくための助成	森林組合への補助金の交付	補助金交付件数	3件	3件	一般	4,414	—	4,411	0.1	0.0	研修会の開催	12回	12回	12回	12回	組合員に対する制度改革の説明や、林業機械の取扱い等の研修を4半期に1度実施する。3森組×4回=12回	12回	A	A	目標どおり研修会を実施することができ、これにより森林組合が市に代わり組合員に対し制度説明等を行うことで市の林業行政の推進に寄与することができた。	より効率的な事業展開を目指すため、事業者とともに、懸案事項について事業改善を検討する。
中山間地振興課	265	椎茸組合補助金	H 17 -	補助等(交付先)	椎茸生産の振興に寄与する椎茸生産者組合の体質を強化・育成していくための助成	椎茸生産者組合への補助金の交付	補助金交付件数	1件	1件	一般	136	—	136	0.1	0.0	品評会開催	1回	1回	2回	2回	市内椎茸生産者が品評会を実施することにより、生産技術の向上及び、市内椎茸のPRに繋がるため、干し椎茸の品評会及び生椎茸の品評会を補助金額における開催限度数である年1回を目標とする。	1回	A	A	目標どおり品評会を開催し、これにより椎茸生産者の生産意欲を向上させることができた。	椎茸の流通や商品開発など販売経路の拡大を図るため、他事業者との連携により付加価値を高めるための取組を検討する。
中山間地振興課	266	林業研究団体補助金	H 15 -	補助等(交付先)	林業技術者の育成及び林業技術の向上への助成	林業研究団体への補助金の交付	補助金交付件数	2件	2件	一般	139	—	139	0.1	0.0	林業技術講習会・森林教室等の開催	7回	7回	7回	7回	一般市民には森林・林業に関わる機会が少ないが、林業家が自ら子どもなど一般市民に森林・林業の大切さを啓発することで、将来の林業に関わる就職を促すほか、会員相互の技術力向上を図る。出張林業教室6回、林業技術講習会1回。	7回	A	A	目標回数どおり林業技術講習会・森林教室等を開催することができ、これにより会員の林業技術の向上に向けた取組が図ることができた。	林業の普及啓発効果の向上のため、対象者の年齢や関心に合わせた内容を検討する。
中山間地振興課	267	小径木利用促進事業補助金(H28～)(清水国産材加工事業協同組合補助金～H27)	H 2 -	補助等(交付先)	間伐材利用推進事業に要する経費の助成	市産の小径木の利用を促進する団体に対し、補助金を交付	補助金交付件数	1件	1件	一般	2,147	—	2,147	0.1	0.0	小径木市産材取扱い材積	351m³	426m³	266m³	361m³	目標値は、直近3か年平均の351m³とする。	268	B	B	小径木の需要低下が原因と考えられるなか、実績値が目標値の76%で、期待を下回ったためB評価とした。	ウッドショックによる木材供給の逼迫、価格高騰や高性能林業機械導入による効率化等の影響により、木材搬出量は増加傾向にあるものの小径木の搬出割合は減少した。林道用丸太柵の施工量が大幅に減少したことで取扱い材積も減少したが、丸太柵の施工量減は令和3年度に限ったことから、取扱い材積は回復するものと思われるが、引き続き木材市場、情勢を注視する必要がある。
中山間地振興課	268	民有林造成事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	森林の持つ公益性を維持、発揮させるべく適正な森林管理を行うための経費の助成	林業事業者等に対する国、県の造林補助事業に対する付増し補助	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	一般	38,000	—	40,585	0.2	0.0	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が、国及び県の森林整備補助事業への付け増し補助という性質から、県が補助した全ての事業者へ補助金を支出することを目標とする。	100%	A	A	目標どおりの執行率となり、これにより林業事業者等のコスト負担を軽減することができ、持続可能な林業経営に資することができた。	当事業は、県の補助事業への付増し補助であり県の執行に合せて補助金を支給するため予算額が不足する可能性があることから、随時県と情報共有し適正な執行に務める。
中山間地振興課	269	静岡地域材活用促進事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	市産材の需要拡大	①オクシズ材活用協議会への補助金の交付 ②オクシズ材の普及啓発	①補助金の交付件数 ②木育イベント等への出展回数	①1件 ②2回	①1件 ②4回	一般	155,980	—	131,153	0.5	0.0	①地域材の使用材積 ②木育イベント等への出展	①1,847m³ ②2回	①2,196m³ ②-	①2,296m³ ②-	①1,809m³ ②-	①ウッドショックによる住宅の着工件数の減少傾向を考慮して設定。柱:160棟×11m³/棟=1,760m³ 内:110棟×0.28m³/棟=31m³ 公益:2棟×25m³/棟=50m³ 商業:6棟×1m³/棟=6m³ 合計 約1,847m³ ②市内、市外の双方を達成できるよう、2回を目標値とする。	①2,004m³ ②4回	①S ②S	S	新型コロナウイルス感染拡大により住宅着工件数が減少傾向にあった中で、①②ともに実績が大きく目標値を上回った。 これにより市内で建設された木造住宅へ市産材が一定量供給された。また木育イベントへ出展したことで多くの来場者にオクシズ材の遊具・玩具を見て触って知ってもらうことができた。	年度当初から、ウッドショックの影響で国産材の供給不足による木材価格の高騰が続いており、住宅価格の上昇等による着工件数減、将来的には木材需要の減につながる可能性があるため市産材への影響を注視し、非住宅分野を含め木材需要の新規開拓を図る。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工			⑩ 成果指標(アウトカム指標)						⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値			
中山間地振興課	270	いきいき森林づくり推進事業費(低コスト林業推進)	H 23 -	補助等(交付先)	森林作業道開設、林業の機械化による生産基盤の強化	① 森林組合等への機械購入補助金の交付 ② 森林作業道開設補助金の交付 ③ 担い手確保のための補助金の交付	① 補助金の交付件数 ② 補助金の交付件数 ③ 補助金の交付件数	① 2件 ② 9件 ③ 5件	① 2件 ② 9件 ③ 2件	一般	12,000	—	12,000	0.1	0.0	① 15,400 m ³ ② 14,700 m ³ ③ 114ha	① 14,700 m ³ ② 70.46ha ③ 100%	① 14,400 m ³ ② 145ha ③ 100%	① 14,100 m ³ ② 152ha ③ 100%	① 15,400 m ³	A	A	① 目標値どおりの実績となり、当事業により林業機械が導入されたことで生産基盤の強化を図ることができた。	① 木材の生産性向上に資する林業機械は、持続可能な林業経営を行う上で必要であり、事業者からも導入支援の要望が多いため引き続き補助を行っていく。
中山間地振興課	271	いきいき森林づくり推進事業費(間伐等森林整備事業)	H 23 -	補助等(交付先)	森林の有する公益的機能の維持増進に資する。	① 間伐箇所調査業務委託 ② 間伐処理業務委託	① 間伐箇所調査業務委託件数 ② 間伐処理業務委託件数	① 3件 ② 3件	① 3件 ② 3件	一般	48,000	—	46,446	0.5	0.0	200ha 180ha 200ha 204ha	180ha 200ha 204ha	200ha 204ha	198ha	A	A	実績値が目標値の99%となり、森林の有する公益的機能の維持増進に資することができた。	天候不順や林業の担い手不足により、事業の実施に大きな影響が生じる。事業を着実に実施するため、発注時期の繰り上げ、延長等の調整を行い作業の平準化を図る。	
中山間地振興課	272	いきいき森林づくり推進事業費(間伐等森林整備事業)	H 23 -	市(委託)	森林の有する公益的機能の維持増進に資する。	① 間伐箇所調査業務委託 ② 間伐処理業務委託	① 間伐箇所調査業務委託件数 ② 間伐処理業務委託件数	① 3件 ② 3件	① 3件 ② 3件	一般	48,000	—	46,446	0.5	0.0	200ha 180ha 200ha 204ha	180ha 200ha 204ha	200ha 204ha	198ha	A	A	実績値が目標値の99%となり、森林の有する公益的機能の維持増進に資することができた。	天候不順や林業の担い手不足により、事業の実施に大きな影響が生じる。事業を着実に実施するため、発注時期の繰り上げ、延長等の調整を行い作業の平準化を図る。	
中山間地振興課	273	森林整備地域活動支援事業費	H 21 -	補助等(交付先)	森林施業の集約化支援	① 森林整備地域活動支援事業補助金の交付	① 協定件数 ② 補助金交付件数	① 2件 ② 2件	① 3件 ② 3件	一般	3,752	—	3,752	0.4	0.0	119ha 458.44ha 345ha 486ha	458.44ha 345ha 486ha	119ha	119ha	A	A	目標値どおりの実績となり、これにより森林経営計画の作成促進を図ることができた。	事業メニューの一部が選択されやすい傾向にある。森林経営計画策定を予定している事業者に対し適切な説明を行い、他のメニューを含めさらなる活用を働きかけていく。	
中山間地振興課	274	野生鳥獣被害対策の推進	H 21 -	補助等(交付先)	野生鳥獣による農林被害を減少させるため、農家自身による対策を支援し、防除意識を高めることを目的とする。	① 野生鳥獣被害防除事業(個別、団体、地域一体型)、人里に野生鳥獣を近づけない草刈り、藪払いを行う緩衝地帯整備事業、有害鳥獣捕獲許可や勉強会等	① 勉強会等の派遣回数 ② 緩衝地帯実施面積 ③ シカ捕獲研修の実施	① 20回 ② 3ha ③ 実施	① 14回 ② 5.15ha ③ 実施	一般	150,625	—	111,692	2.0	0.8	80ha 76.36ha 95.8ha 73.2ha	76.36ha 95.8ha 73.2ha	80ha	72.5ha	A	A	野生鳥獣による農林被害を減少させるため、関係者等との連携や制度の周知等により、目標の9割を超える防護柵が設置され、人と野生動物の住み分け、防除施策が期待通り進んだ。	物価高騰や豚熱によるイノシシ減少の影響等による農家の防除意欲の減退や、農家の高齢化等による既設の防護柵の維持管理が課題となっている。これらの課題に対応するため、関係者との連携強化や、各種会議や勉強会等の実施等により、様々な獣害への対応や維持管理しやすい防護柵の設置などについて助言等を行い、防除意欲の向上を促進していく。	
中山間地振興課	275	カモシカ保護管理対策事業	H 8 -	市(委託)	特別天然記念物カモシカによる造林地の食害被害が拡大しており、その被害を減少させることを目的とする。	被害実態調査や生息密度調査、被害を防ぐための防護柵設置、加害個体に対する個体数調整等	① 被害調査・生息密度調査実施 ② 防護柵実施距離	① 実施 ② 7,100m	① 実施 ② 7,650m	一般	31,591	—	27,608	1.0	0.2	10ha 10.19ha 13.3ha 10.2ha	10.19ha 13.3ha 10.2ha	10ha	10.32ha	A	A	カモシカによる造林地の食害被害を減少させるため、忌避剤散布の実施や予定を上回る延長の防護柵の設置により、防除施策が期待通り進んだ。	文化庁の補助枠の減少傾向や、物価高騰の影響等により、忌避剤散布面積や防護柵設置距離の減少が見込まれるため、関係者等と連携し、より効果的な防除を進めていく。	
中山間地振興課	276	市有林維持管理費	-	市(直営・委託)	市有林の適正な維持管理	① 各市有林の定期的な巡視活動 ② 間伐、下刈等の維持管理作業	① 実施回数 ② 委託件数	① 12回(各市有林ごと) ② 5件	① 12回 ② 5件	一般	13,116	—	11,323	0.5	0.0	10ha 12.4ha 19.6ha 14ha	12.4ha 19.6ha 14ha	10ha	13.58ha	S	S	実績値が目標値の136%と期待を大きく上回り、これにより市有林の適正な整備が図られた。	伐採適齢期を迎えた森林の伐採や皆伐跡地の植栽、植栽後の維持管理作業等、適切な森林管理に努める。	
中山間地振興課	277	森林認証促進事業	H 28 -	補助等(交付先)	環境や地域社会に配慮した持続可能な森林経営の推進	森林認証取得費用に対する補助金の交付	補助金交付件数	3件	3件	一般	1,980	—	790	0.1	0.0	① 15人 ② 15社 ③ 15社 ④ 15社 ⑤ 13社	① 15人 ② 15社 ③ 15社 ④ 15社 ⑤ 13社	① 14人 ② 14社	A	A	① 森林認証取得森林所有者数(FM認証)、② 製材所等事業者数(CoC認証)ともに1ずつ減少したが目標値に対し90%超のためA評価とした。これにより市内の森林認証材のサプライチェーンが維持された。	各指標の数値が固定してきており、大きな増減が見込まれない状況となっているため、認証取得を希望するグループを把握し働き掛けていく。		

① 所 属 名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成度	
																		R2	R1						H30
中山間地振興課	278	オクシズ「漆の里」構想事業	H 30 -	補助等(交付先)	オクシズに漆の生産という新たな産業を興すことで、雇用を生み出し、人口減少の一助とする	①漆の里推進あつたての協議 ②調査事業 ③普及啓発・人材育成事業	①協議会の開催 ②研修会等の開催	①2回 ②5回	①2回 ②5回	一般	1,350	—	1,350	0.5	0.0	植樹面積	0.36ha	1.34ha	0.3ha	—	0.47ha	S	S	栽培方法の確立に向け、様々な場所で適地の探索を行うため、林業家の支援及び協力の下、目標値を大幅に上回る植樹を行うことができた。	市内産漆の地産地消体制の構築を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくと共に、事業のブランド化を図ることで市民や民間企業等の理解を深め、事業継続のための資金獲得や体制づくりに繋げていく。
中山間地振興課	279	オクシズの森林整備事業費(オクシズの森林安全対策事業補助金)	H 31 -	補助等(交付先)	林業作業における労働災害の防止	安全作業に係る資格取得経費への補助	補助金の交付件数	4件	0件	一般	600	—	0	0.3	0.0	補助対象者に関する林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	1件	0件	—	1件	C	C	市内における事故(重体者発生)が1件発生し、目標の発生件数0件とすることができなかったためC評価とした。	市内において事故が発生したことに対し、原因の究明及び再発防止対策を事業者と共有するとともに安全対策の啓発活動を重点的に行う。
中山間地振興課	280	オクシズの森林整備事業費(オクシズの森林体感！事業)	H 31 -	市(委託)	市民に森林及び林業の役割を啓発するとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①森林教室委託業務(森林教室、昆虫教室、林業体験教室、井川しいたけ教室、きのこ祭り) ②出張林業教室委託業務	①森林教室委託件数 ②出張林業教室委託件数	①4件 ②2件	①3件 ②2件	一般	6,000	—	2,617	0.3	0.0	①森林教室参加者満足度 ②出張林業教室参加者満足度	①90% ②90%	①99% ②86%	①90% ②94%	—	①95% ②94%	①S ②A	A	①②ともに参加者満足度が目標を上回り、これにより学校教育の場で林業、製材業について児童に学ぶ機会を提供することができ、関心を持ってもらうことができた。	日程組み及び広報手段が課題と捉えており、今後、日程組みについては教室実施団体と入念な調整を行うとともに、広報については現在、広報紙や学校の担当者に多くを頼っていることから、今後はその他様々な手段での周知を図っていく。
中山間地振興課	281	オクシズの森林整備事業費(オクシズの森林整備事業)	H 31 -	市(委託)	森林経営管理法に基づき、適切な管理が行われていない森林について森林管理を行う。	森林所有者への意向調査、集積計画の作成、森林整備の実施	委託件数	3件	3件	一般	9,000	—	1,925	0.5	0.0	適切な管理下に置かれた森林面積	14ha	16ha	0ha	—	12.9ha	A	A	目標の92%となる12.9haが林業事業者の森林経営計画に組み込まれ、適切な管理下に置くことができた。	事業対象者の幅が狭く、事業実施が難しくなる見込みである。事業者対象者を拡大するとともに引き続き意向調査の地域選定を進め、調査を行った個所について森林を適切な管理下に置けるよう働きかけていく。
中山間地振興課	282	オクシズ生活拠点形成事業	H 31 -	市(委託)	人口減少、少子高齢化が進む旧安部6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる仕組みを構築する。	地域の課題や現状の把握、生活に必要な機能・サービスの維持・確保を柱とした生活拠点形成を支援。	政策連携統括会議開催回数	2回	1回	一般	3,318	—	1,016	1.0	0.0	地域住民アンケートの実施件数	1件	1件	1件	—	1件	A	A	梅ヶ島地区自治会と連携し、中学生以上全住民を対象とした地域住民アンケートを実施し、今後必要な施策の検討に向け、地域の現状や課題等を把握することができた。	引き続き庁内関係部局との連携・調整を行いながら、中山間地域での生活に必要な機能やサービスの維持・確保に向け取り組んでいく。
中山間地振興課	283	オクシズ地域活力サポート事業	R 2 -	補助等(委託・交付先)	地域の雇用や産業を支えている加工販売所の支援等を行い、地域の活力強化をはかる。	農作物・加工品等の出荷を支援する取組に対する補助	補助の実施	実施	実施	一般	4,000	—	4,000	0.5	0.0	構築した集荷ルート数	3件	3件	—	—	3件	A	A	目標のとおり、各地を回る3つのルートを構築し、加工販売所の出荷を支援することができた。	利用者の拡大に向け、実施事業者や各加工販売所と連携し、更なる事業の周知を図っていく。